

令和 2 年 度

大和高田市一般会計・特別会計及び公営企業
会計決算並びに基金運用状況調書審査意見書

大和高田市監査委員

令和 2 年度

大和高田市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況調書審査意見書

大和高田市監査委員

目 次

第1. 審査の対象	3
第2. 審査の期間	3
第3. 審査の方法	3
第4. 審査の結果	3
第5. 各会計の総括	5

1. 一 般 会 計	7
(1) 財政収支の概要	7
(2) 財政運営の概要	7
(3) 歳 入	8
(4) 歳 出	25
2. 特 別 会 計	37
(1) 国民健康保険事業特別会計	37
(2) 国民健康保険天満診療所特別会計	40
(3) 駐車場事業特別会計	42
(4) 介護保険事業特別会計	44
(5) 後期高齢者医療保険事業特別会計	46
3. 実質収支に関する調書	48
4. 財産に関する調書	51
5. 現地調査	54

要 望 事 項	54
---------------	----

む す び	54
-------------	----

- (注) ・ 文中に用いる金額及び各表中に表示する数値の単位は、原則として金額は小数点以下第1位を、数値は小数点以下第2位を四捨五入した。
- ・ 各表中の金額及び比率でマイナスのものは数字の前に△印を付した。

令和 2 年度大和高田市一般会計及び特別会計決算 並びに基金の運用状況審査意見

第 1. 審査の対象

令和 2 年度 大和高田市一般会計歳入歳出決算

〃	〃	国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
〃	〃	国民健康保険天満診療所特別会計歳入歳出決算
〃	〃	駐車場事業特別会計歳入歳出決算
〃	〃	介護保険事業特別会計歳入歳出決算
〃	〃	後期高齢者医療保険事業特別会計歳入歳出決算
〃	〃	各会計歳入歳出決算事項別明細書
〃	〃	実質収支に関する調書
〃	〃	財産に関する調書

第 2. 審査の期間

令和 3 年 7 月 1 日～令和 3 年 7 月 31 日

第 3. 審査の方法

市長から送付された一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金運用状況について、関係諸帳簿等と調査照合を行い、計数の正確性、予算の執行状況について検討し、必要に応じて関係職員から説明を聴き取りしながら併せて既に実施した例月出納検査の結果を考慮に入れ審査を行った。

第 4. 審査の結果

審査に付された令和 2 年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金運用状況は、いずれも、関係法令の諸規定に準拠して作成されており、各会計諸帳簿及び証ひょう書類と照合点検したところ、計数は正確であり、また、予算の執行状況についても、おおむね適正妥当であると認められた。

各会計の決算額は、次表のとおりである。

令和２年度 各会計歳入歳出決算総括表

区 分 会計別		予 算 現 額				歳 入			
		最 終 予 算 額		構 成 比 率		収 入 済 額		予算現額に 対する割合	
		２年度	元年度	２年度	元年度	２年度	元年度	２年度	元年度
一 般 会 計		37,282,251,248	28,482,929,480	69.6	64.1	34,916,042,975	28,068,426,787	93.7	98.5
特 別 会 計		16,320,179,000	15,961,955,000	30.4	35.9	15,130,630,091	14,966,764,670	92.8	93.8
特 別 会 計 内 訳	国 保 事 業	7,576,642,000	7,762,438,000	14.1	17.5	7,587,466,914	7,591,306,919	100.1	97.8
	国 保 天 診	144,361,000	131,812,000	0.3	0.3	124,615,539	116,359,871	86.3	88.3
	駐 車 場	355,809,000	359,385,000	0.7	0.8	11,472,148	19,521,897	3.2	5.4
	介 護 保 険	7,277,011,000	6,829,029,000	13.5	15.3	6,475,593,323	6,375,816,794	89.0	93.4
	後期高齢者 医 療 保 険	966,356,000	879,291,000	1.8	2.0	931,482,167	863,759,189	96.4	98.2
合 計		53,602,430,248	44,444,884,480	100	100	50,046,673,066	43,035,191,457	93.4	96.8

第 5. 各会計の総括

令和 2 年度の一般会計及び各特別会計を総括すると、歳入総額 50,046,673,066 円、歳出総額 49,725,580,492 円で、差引剰余金は 321,092,574 円となっている。

各会計における歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源等を差し引いた実質収支は、駐車場事業特別会計で不足が生じており、翌年度歳入から繰上充用金により措置されている。

歳 出				歳 入 歳 出 差 引 剰 余 金 (Δ 不 足)	
支 出 済 額		予算現額に 対する割合			
2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度	2 年 度	元 年 度
34,604,578,073	27,500,504,004	92.8	96.6	311,464,902	567,922,783
15,121,002,419	14,790,243,497	92.7	92.7	9,627,672	176,521,173
7,288,262,238	7,215,262,793	96.2	93.0	299,204,676	376,044,126
123,869,214	116,226,303	85.8	88.2	746,325	133,568
352,888,491	355,730,855	99.2	99.0	Δ341,416,343	Δ336,208,958
6,427,303,209	6,242,520,444	88.3	91.4	48,290,114	133,296,350
928,679,267	860,503,102	96.1	97.9	2,802,900	3,256,087
49,725,580,492	42,290,747,501	92.8	95.2	321,092,574	744,443,956

◆◇ 一般會計 ◇◆

1. 一 般 会 計

1. 財政収支の概要

一般会計における決算額は、歳入総額 34,916,043 千円で、歳出総額 34,604,578 千円を差し引いて 311,465 千円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源が 274,736 千円で、実質収支においても 36,729 千円の黒字である。

なお、単年度収支は 475,234 千円の赤字となっている。

平成 28 年度以降 5 か年間の財政収支の推移は、次のとおりである。

一般会計収支の年度別状況表

(単位=千円)

年 度 区 分	2	元	30	29	28
歳 入 総 額	34,916,043	28,068,427	27,119,061	25,913,376	25,304,536
歳 出 総 額	34,604,578	27,500,504	25,657,465	24,178,448	23,989,248
差 引 額	311,465	567,923	1,461,596	1,734,928	1,315,288
翌年度へ繰越 財 源	274,736	55,960	574,358	66,470	78,904
実 質 収 支	36,729	511,963	887,238	1,668,458	1,236,384
単 年 度 収 支	Δ475,234	Δ375,275	Δ781,220	432,074	25,071

2. 財政運営の概要

本年度における財政運営は、単年度収支では赤字となっており、実質収支では、平成 22 年度から 11 年連続の黒字決算となっている。

収支の内容において歳入面では、借換債を除く実質額において、対前年度比較で約 6,395 百万円の増となっている。

これは、市税が 78 百万円、分担金及び負担金が 138 百万円、使用料及び手数料が 97 百万円、繰越明許費繰越金の減少等で繰越金が 704 百万円の減収となった他、子ども子育て臨時交付金の減額の影響により地方特別交付金が 94 百万円の減収となったものの、地方消費税交付金が 222 百万円、地方交付税が 154 百万円の増収となった他、特別定額給付金給付事業にかかる国庫支出金が 6,438 百万円と多額の収入があったことが、主な要因となっている。

一方、歳出面では、歳入同様に借換債を除く実質額において、対前年度比較で 6,651 百万円の増となっている。

これは、学校施設の空調設備設置事業が完了したこと等で教育費が 673 百万円減少したものの、特別定額給付金給付事業費の 6,438 百万円及び新型コロナウイルス感染症対策事業費 819 百万円が増加したことが、主な要因と考えられる。

次に、最近 5 か年における投資的経費の推移は、次のとおりである。

(単位=千円・%)

年 度 区 分	2	元	30	29	28
普 通 建 設 事 業	2,787,258	4,531,897	1,733,958	1,447,814	1,682,203
災 害 復 旧 事 業	0	0	52,715	16,814	0
投 資 的 経 費 計	2,787,258	4,531,897	1,786,673	1,464,628	1,682,203
歳 出 決 算 額	34,604,578	27,500,504	25,657,465	24,178,448	23,989,248
投 資 的 経 費 の 占 め る 割 合	8.1	13.1	6.5	6.1	7.0

3. 歳 入

本年度における一般会計歳入決算額は 34,936,432,086 円で、予算現額 37,282,251,248 円に対して 93.7%、調定額に対して 98.4%の執行率である。

収入未済額は 549,662,249 円で、前年度と比較して 33,867,101 円(5.8%)の減で、その内訳は、市税 218,969,697 円(7.4%)の減、分担金及び負担金 1,133,410 円(10.2%)の減、使用料及び手数料 12,275,300 円(10.7%)の減、財産収入 3,520 円(0.5%)の増、諸収入 2,887,789 円(1.3%)の増である。

次に、不納欠損処分額は、前年度と比較して 8,269,293 円(35.4%)の増で、その内訳は、市税 5,040,913 円(22.0%)の減、分担金及び負担金 43,900 円(35.4%)の増、使用料及び手数料 8,072,565 円(2,743.0%)の増、諸収入 5,193,741 円の皆増である。

なお、款別の歳入の収納状況は、次のとおりである。

令和２年度 一般会計歳入一覧表

(単位＝円・％)

区 分 科 目 (款)	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	予 算 現 額 に 対する収入済 額 の 増 減
	金 額	構成 比率	金 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額	構成 比率	予算現 額に對 する割合	調 定 額 に 対 する 割 合	金 額	金 額	金 額
1 市 税	6,683,000,000	17.9	6,960,690,962	104.2	6,723,827,307	19.2	100.6	96.6	17,893,958	218,969,697	40,827,307
2 地方譲与税	115,050,000	0.3	115,258,000	100.2	115,258,000	0.3	100.2	100.0	0	0	208,000
3 利子割交付金	11,000,000	0.0	11,568,000	105.2	11,568,000	0.0	105.2	100.0	0	0	568,000
4 配 当 割 交 付 金	60,000,000	0.2	59,996,000	100.0	59,996,000	0.2	100.0	100.0	0	0	△4,000
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	66,000,000	0.2	66,050,000	100.1	66,050,000	0.2	100.1	100.0	0	0	50,000
6 法 人 事 業 税 交 付 金	29,000,000	0.1	28,853,000	99.5	28,853,000	0.1	99.5	100.0			△147,000
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,215,300,000	3.3	1,215,407,000	100.0	1,215,407,000	3.5	100.0	100.0	0	0	107,000
9 環 境 性 能 割 交 付 金	11,600,000	0.0	11,648,000	100.4	11,648,000	0.0	100.4	100.0	0	0	48,000
10 地 方 特 例 交 付 金	51,479,000	0.1	51,611,000	100.3	51,611,000	0.1	100.3	100.0	0	0	132,000
11 地方交付税	7,496,400,000	20.1	7,496,513,000	100.0	7,496,513,000	21.5	100.0	100.0	0	0	113,000
12 交通安全対策 特 別 交 付 金	9,000,000	0.0	7,238,000	80.4	7,238,000	0.0	80.4	100.0	0	0	△1,762,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	196,304,000	0.5	162,853,105	83.0	152,711,872	0.4	77.8	93.8	168,000	9,973,233	△43,592,128
14 使用料及び 手 数 料	776,541,000	2.1	795,973,375	102.5	684,884,170	2.0	88.2	86.0	8,366,865	102,722,340	△91,656,830
15 国庫支出金	12,304,720,000	33.0	11,951,636,257	97.1	11,951,636,257	34.2	97.1	100.0	0	0	△353,083,743
16 県 支 出 金	1,846,063,000	5.0	1,628,017,605	88.2	1,628,017,605	4.7	88.2	100.0	0	0	△218,045,395
17 財 産 収 入	207,470,000	0.6	213,395,272	102.9	212,742,502	0.6	102.5	99.7	0	652,770	5,272,502
18 寄 附 金	276,221,000	0.7	276,219,756	100.0	276,219,756	0.8	100.0	100.0	0	0	△1,244
19 繰 入 金	1,059,074,000	2.8	696,442,358	65.8	696,442,358	2.0	65.8	100.0	0	0	△362,631,642
20 繰 越 金	55,960,248	0.2	307,922,783	550.3	307,922,783	0.9	550.3	100.0	0	0	251,962,535
21 諸 収 入	590,869,000	1.6	792,834,315	134.2	570,296,365	1.6	96.5	71.9	5,193,741	217,344,209	△20,572,635
22 市 債	4,221,200,000	11.3	2,647,200,000	62.7	2,647,200,000	7.6	62.7	100.0	0	0	△1,574,000,000
合 計	37,282,251,248	100	35,497,327,788	95.2	34,916,042,975	100	93.7	98.4	31,622,564	549,662,249	△2,366,208,273

次に、歳入決算額を財源別に見ると次表のとおりであり、自主財源 9,625,047,113 円、27.6%、依存財源 25,290,995,862 円、72.4%の構成比率であり、前年度に比べ依存財源比率が増加している。

財 源 別 年 度 比 較 表

(単位=円・%)

区 分 科 目		決 算 額		構 成 比 率	
		令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
自主財源	市 税	6,723,827,307	6,801,603,515	19.3	24.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	152,711,872	290,503,018	0.4	1.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	684,884,170	782,038,230	2.0	2.8
	財 産 収 入	212,742,502	32,956,155	0.6	0.1
	寄 附 金	276,219,756	24,380,379	0.8	0.1
	繰 入 金	696,442,358	319,461,760	2.0	1.2
	繰 越 金	307,922,783	1,011,596,423	0.9	3.6
	諸 収 入	570,296,365	311,449,044	1.6	1.1
	計	9,625,047,113	9,573,988,524	27.6	34.1
依存財源	地 方 譲 与 税	115,258,000	116,251,011	0.3	0.4
	利 子 割 交 付 金	11,568,000	9,868,000	0.0	0.0
	配 当 割 交 付 金	59,996,000	66,021,000	0.2	0.3
	株式等譲渡所得割交付金	66,050,000	37,875,000	0.2	0.1
	法 人 事 業 税 交 付 金	28,853,000	—	0.1	—
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,215,407,000	992,927,000	3.5	3.5
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	19,170,051	—	0.1
	環 境 性 能 割 交 付 金	11,648,000	6,657,000	0.0	0.0
	地 方 特 例 交 付 金	51,611,000	146,011,000	0.1	0.5
	地 方 交 付 税	7,496,513,000	7,342,154,000	21.5	26.2
	交通安全対策特別交付金	7,238,000	6,909,000	0.0	0.0
	国 庫 支 出 金	11,951,636,257	4,689,272,885	34.2	16.7
	県 支 出 金	1,628,017,605	1,579,222,316	4.7	5.6
	市 債	2,647,200,000	3,482,100,000	7.6	12.4
	計	25,290,995,862	18,494,438,263	72.4	65.9
合 計		34,916,042,975	28,068,426,787	100	100

第 1 款 市 税 (別表参照)

(単位＝円)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
2	6,683,000,000	6,960,690,962	6,723,827,307	17,893,958	218,969,697	40,827,307
元	6,538,000,000	7,061,082,205	6,801,603,515	22,934,871	236,543,819	263,603,515
増減	145,000,000	△100,391,243	△77,776,208	△5,040,913	△17,574,122	△222,776,208

市税の調定額は、6,960,690,962 円で、前年度と比較すると額にして 100,391,243 円、率にして 1.4% の減となっている。個人市民税（現年課税分）は、全体的な所得の減少により、率にして 1.0% の減となり、法人市民税（現年課税分）においては、法人市民税法人税割の税率の引下げ及び新型コロナウイルス等の影響による景気の低迷により、率にして 14.5% の減となっている。

次に、固定資産税・都市計画税では、地価の下落により土地課税分が 0.3% の減、家屋課税分については新築家屋の増加に伴い 2.1% の増、償却資産においては、未申告者に対する課税強化により、申告者数は増加しているものの、保有資産の減少等により率にして 1.8% の減となっている。軽自動車税では、環境性能割が令和元年 10 月から始まったため、93.2% の増、種別割は、四輪の自家用乗用車数の増加（新税率分）に伴い、率にして 2.8% の増となり、たばこ税においては、たばこ消費量の減少があるものの、税率の引上げにより 1.2% の増となっている。

また、主な市税の収入済額を前年度と比較すると、市民税が 86,746,854 円(2.7%)の減、固定資産税が 288,536 円(0.0%)の増、軽自動車税が 5,948,380 円(3.8%)の増、たばこ税が 4,022,989 円(1.2%)の増、都市計画税が 1,289,259 円(0.3%)の減となり、市税全体としては 77,776,208 円(1.1%)の減となっている。

続いて、徴収率については、全体では 96.6% となり前年度と比較して 0.3% 上昇している。徴収率を現年度分と滞納繰越分に分類すると、現年度分が 98.8% で前年度より 0.3% 低下し、滞納繰越分においては 34.3% で前年度より 3.9% 上昇している。

市税の収入未済額の減少を図ることは、貴重な自主財源を確保するとともに税の公平性を確保することでもあり、市民に税に対する理解を深めてもらうためにも、更なる未納対策の強化に努められたい。

なお、本年度に処分を行った市税不納欠損処分の内訳は、市民税 173 件 5,822,739 円、固定資産税・都市計画税 160 件 11,336,112 円、軽自動車税 158 件 735,107 円、合計 491 件 17,893,958 円で、全体では前年度と比較して、5,040,913 円の減となっている。

不納欠損処分に当たっては、地方税法の規定に基づき処理されているところであるが、税を強制徴収公債権としている趣旨に鑑み、一層の徴収努力を要望する。

別 表 1

現年課税分と滞納繰越分の収入比較表

(単位＝円・％)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	調定に対する収納率	
			令和 2 年度	令和元年度
現 年 課 税 分	6,724,582,143	6,642,854,374	98.8	99.1
滞 納 繰 越 分	236,108,819	80,972,933	34.3	30.4
計	6,960,690,962	6,723,827,307	96.6	96.3

税目別の内容については、次のとおりである。

別 表 2

税 目 別 収 入 状 況 表

(単位＝円・％)

区 分	令和 2 年度			令和元年度			収入済額増減 (A)－(B)	対前年度 比 (A)/(B)
	調定額	収入済額 (A)	収納率	調定額	収入済額 (B)	収納率		
1.市 民 税	3,224,681,781	3,136,693,417	97.3	3,319,260,350	3,223,440,271	97.1	Δ86,746,854	97.3
2.固定資産税	2,806,668,310	2,687,094,257	95.7	2,819,378,341	2,686,805,721	95.3	288,536	100.0
3.軽自動車税	174,508,329	163,327,037	93.6	169,541,086	157,378,657	92.8	5,948,380	103.8
4.たばこ税	346,859,974	346,859,974	100.0	342,836,985	342,836,985	100.0	4,022,989	101.2
5.都市計画税	407,972,568	389,852,622	95.6	410,065,443	391,141,881	95.4	Δ1,289,259	99.7
合 計	6,960,690,962	6,723,827,307	96.6	7,061,082,205	6,801,603,515	96.3	Δ77,776,208	98.9

別 表 3

市 税 不 納 欠 損 額 内 訳 表

(金額単位＝円)

区 分	市 民 税		固定資産税 都市計画税	軽自動車税	計
	個 人	法 人			
件 数	172	1	160	158	491
金 額	5,779,439	43,300	11,336,112	735,107	17,893,958

不納欠損処分の内訳としては、滞納処分の執行停止等によるものが 168 件 9,025,608 円、時効による消滅が 323 件 8,868,350 円となっている。

市税以外の款別収入状況は、次のとおりである。

市税以外の収入状況表

(単位=千円・%)

区 分 款 別	収 入 済 額		増 減	構 成 比 率	
	令和２年度	令和元年度		令和２年度	令和元年度
2. 地 方 譲 与 税	115,258	116,251	△993	0.4	0.5
3. 利 子 割 交 付 金	11,568	9,868	1,700	0.0	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	59,996	66,021	△6,025	0.2	0.3
5. 株式等譲渡所得割交付金	66,050	37,875	28,175	0.2	0.2
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	28,853	—	28,853	0.1	—
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	1,215,407	992,927	222,480	4.3	4.7
自動車取得税交付金	—	19,170	△19,170	—	0.1
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	11,648	6,657	4,991	0.0	0.0
10. 地 方 特 例 交 付 金	51,611	146,011	△94,400	0.2	0.7
11. 地 方 交 付 税	7,496,513	7,342,154	154,359	26.6	34.5
12. 交通安全対策特別交付金	7,238	6,909	329	0.0	0.0
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	152,712	290,503	△137,791	0.6	1.4
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	684,884	782,038	△97,154	2.4	3.7
15. 国 庫 支 出 金	11,951,636	4,689,273	7,262,363	42.4	22.0
16. 県 支 出 金	1,628,018	1,579,222	48,796	5.8	7.4
17. 財 産 収 入	212,743	32,956	179,787	0.8	0.2
18. 寄 附 金	276,220	24,380	251,840	1.0	0.1
19. 繰 入 金	696,442	319,462	376,980	2.5	1.5
20. 繰 越 金	307,923	1,011,597	△703,674	1.1	4.8
21. 諸 収 入	570,296	311,449	258,847	2.0	1.5
22. 市 債	2,647,200	3,482,100	△834,900	9.4	16.4
合 計	28,192,216	21,266,823	6,925,393	100	100

款別収入済額のうち、前年度より増加しているものとして、国庫支出金 7,262,363 千円、繰入金 376,980 千円、諸収入 279,236 千円、寄附金 251,840 千円、地方消費税交付金 222,480 千円、財産収入 179,787

千円、地方交付金 154,359 千円等が挙げられる。

減少しているものとしては、市債 834,900 千円、繰越金 703,674 千円、分担金及び負担金 137,791 千円等が挙げられる。

第 2 款 地方譲与税

(単位＝円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
115,050,000	115,258,000	115,258,000	0	208,000

国税として徴収した税の一部を一定の基準に従って、市へ譲与されるもので、収入済額は 115,258,000 円、予算現額に対し 100.2%、調定額に対して 100%となっている。また、対前年度比較では 993,011 円の減、率にして 0.9%の減となっている。

第 3 款 利子割交付金

(単位＝円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
11,000,000	11,568,000	11,568,000	0	568,000

個人の預貯金利子に課税される県民税を市にかかる個人の県民税の県合計に対する割合等に基づき、その一部が市へ配分されるもので、収入済額は 11,568,000 円で、予算現額に対し 105.2%、調定額に対して 100%となっている。また、対前年度比較では 1,700,000 円の増、率にして 17.2%の増となっている。

第 4 款 配当割交付金

(単位＝円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
60,000,000	59,996,000	59,996,000	0	Δ4,000

平成 15 年度税制改正に伴い県民税にも配当割課税制度が創設され、市にかかる個人の県民税の県合計に対する割合等に基づき、その一部が市へ配分されるもので、収入済額は 59,996,000 円、予算現額に対し 105.2%、調定額に対して 100%となっている。また、対前年度比較では 6,025,000 円の減、率にして 9.1%の減となっている。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位＝円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
66,000,000	66,050,000	66,050,000	0	50,000

平成 15 年度税制改正に伴い県民税にも株式等譲渡所得割課税制度が創設され、市にかかる個人の県民税の県合計に対する割合等に基づき、その一部が市へ配分されるもので、収入済額は 66,050,000 円、予算現額に対し 100.1%、調定額に対して 100%となっている。また、対前年度比較では 28,175,000 円の増、率にして 74.4%の増となっている。

第 6 款 法人事業税交付金

(単位＝円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
29,000,000	28,853,000	28,853,000	0	△147,000

平成 29 年度税制改正により、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する制度として令和 2 年度に創設（平成 31 年度税制改正）。法人事業税交付金の収入済額は 28,853,000 円で、予算現額に対して収入率は 99.5%、調定に対し 100.0%収入しており、対前年度比較では、制度創設のため、皆増となったものである。

第 7 款 地方消費税交付金

(単位＝円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
1,215,300,000	1,215,407,000	1,215,407,000	0	107,000

都道府県間における精算後の地方消費税の 2 分の 1 に相当する額を国勢調査による人口、事業所統計による従業者数により按分して交付されるもので、収入済額は 1,215,407,000 円で、予算現額に対し 100.0%、調定額に対して 100%となっている。また、対前年度比較では 222,480,000 円の増、率にして 22.4%の増となっている。

第 9 款 環境性能割交付金

(単位＝円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
11,600,000	11,648,000	11,648,000	0	48,000

自動車税環境性能割の一部を市道の延長及び面積により按分して交付されるもので、収入済額は 11,648,000 円、予算現額に対し 100.4%、調定額に対して 100%となっている。また、対前年度比較では 4,991,000 円の増、率にして 75.0%の増となっている。

第 10 款 地方特例交付金

(単位＝円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
51,479,000	51,611,000	51,611,000	0	132,000

平成 20 年度から個人住民税における住宅借入金等特別控除の実施などに伴う財源措置として設けられた交付金で、収入済額は 51,611,000 円、予算現額に対し 100.3%、調定額に対して 100%となっている。また、対前年度比較では 94,400,000 円の減、率にして 64.7%の減となっている。

第 11 款 地方交付税

(単位＝円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
7,496,400,000	7,496,513,000	7,496,513,000	0	113,000

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、標準的な行政サービスや基本的な社会資本が提供できるように財源を保障するために交付される交付金で、収入済額は 7,496,513,000 円、予算現額に対し 100.0%、調定額に対して 100%となっている。また、対前年度比較では 154,359,000 円の増、率にして 2.1%の増となっている。

地方交付税の内訳は、次のとおりである。

地方交付税収入内訳表

(単位＝円)

区 分 \ 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減
普 通 交 付 税	6,617,571,000	6,455,053,000	162,518,000
特 別 交 付 税	878,942,000	887,101,000	Δ8,159,000
計	7,496,513,000	7,342,154,000	154,359,000

第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位＝円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
9,000,000	7,238,000	7,238,000	0	Δ1,762,000

市が管理する道路に対して交通安全施設の整備に充てるため、人口集中地区人口、市内の交通事故発生件数、改良済道路の延長等を基準として交付されるもので、収入済額は 7,238,000 円で予算現額に対し 80.4%、調定額に対して 100%となっている。また、対前年度比較では 329,000 円の増、率にして 4.8%の増となっている。

第 13 款 分担金及び負担金

(単位＝円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減
196,304,000	162,853,105	152,711,872	168,000	9,973,233	Δ43,592,128

収入済額は 152,711,872 円で予算現額に対し 77.8%、調定額に対して 93.8%となっており、前年度と比較して 137,791,146 円(47.4%)の減となっている。

収入未済額は、公立及び私立保育所の保育料負担金（過年度含む）3,259,860 円、児童ホーム保育料負担金（過年度含む）2,556,453 円、幼稚園・小学校・中学校給食費負担金（過年度含む）4,156,920 円で、これらは既に受益されたものであるもので、未済額の解消に向かって格段の努力を願いたい。

負担金の目別収入済額は、次のとおりである。

負 担 金 目 別 収 入 表

(単位＝円)

区 分 \ 年 度	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減
民 生 費 負 担 金	23,760,092	52,310,748	△28,550,656
衛 生 費 負 担 金	1,975,170	3,445,500	△1,470,330
教 育 費 負 担 金	121,442,640	219,513,660	△98,071,020
計	147,177,872	275,269,908	△128,092,036

第 14 款 使用料及び手数料

(単位＝円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
776,541,000	795,973,375	684,884,170	8,366,865	102,722,340	△91,656,830

収入済額は 684,884,170 円で予算現額に対し 88.2%、調定額に対して 86.0%となっており、前年度と比較して 97,154,060 円(12.4%)の減となっている。

使用料では、前年度と比較して 92,318,069 円(18.8%)の減となっている。公立保育所使用料（過年度含む）34,825,960 円、こども園使用料（過年度含む）21,419,300 円、サイクルポート使用料 15,222,300 円の減収が主な要因である。

次に、手数料では前年度と比較して 4,835,991 円(1.7%)の減となっており、し尿収集運搬手数料（現年度分）1,167,650 円、一般廃棄物処理手数料（現年度分）1,988,893 円の減収が主な要因である。

使用料及び手数料の目別収入済額は、次のとおりである。

使用料及び手数料目別収入表

(単位＝円)

科 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減
使 用 料	399,813,309	492,131,378	△92,318,069
総 務 使 用 料	73,283,608	88,798,284	△15,514,676
民 生 使 用 料	62,104,050	118,050,210	△55,946,160
衛 生 使 用 料	38,876,536	42,869,237	△3,992,701
農林水産業使用料	153,000	153,800	△800
土 木 使 用 料	135,355,612	136,540,132	△1,184,520
教 育 使 用 料	90,040,503	105,719,715	△15,679,212
手 数 料	285,070,861	289,906,852	△4,835,991
総 務 手 数 料	25,839,705	28,099,733	△2,260,028
民 生 手 数 料	10,700	16,900	△6,200
衛 生 手 数 料	255,153,256	258,202,319	△3,049,063
農林水産業手数料	416,600	525,700	△109,100
土 木 手 数 料	2,041,000	1,402,000	639,000
教 育 手 数 料	1,609,600	1,660,200	△50,600
計	684,884,170	782,038,230	△97,154,060

第 15 款 国庫支出金

(単位＝円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
12,304,720,000	11,951,636,257	11,951,636,257	0	△353,083,743

収入済額は 11,951,636,257 円で予算現額に対し 97.1%、調定額に対して 100%となっている。前年度と比較して、国庫負担金で 309,206,103 円の減、国庫補助金で 7,579,620,084 円の増、国庫委託金で 8,050,609 円の増となっている。

国庫支出金の目別収入済額は、次のとおりである。

国庫支出金目別収入表

(単位＝円)

科 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減
国庫負担金	3,873,398,643	4,182,604,746	Δ309,206,103
民生費国庫負担金	3,801,711,587	4,069,512,715	Δ267,801,128
衛生費国庫負担金	480,811	753,795	Δ272,984
土木費国庫負担金	49,104,000	100,139,000	Δ51,035,000
教育費国庫負担金	22,102,245	12,199,236	9,903,009
国庫補助金	8,031,088,229	451,468,145	7,579,620,084
総務費国庫補助金	7,344,831,011	13,037,000	7,331,794,011
民生費国庫補助金	372,089,200	108,706,145	263,383,055
衛生費国庫補助金	14,048,018	6,240,000	7,808,018
農林水産業費国庫補助金	11,000,000	1,507,000	9,493,000
商工費国庫補助金	0	51,600,000	Δ51,600,000
土木費国庫補助金	78,974,000	52,962,000	26,012,000
消防費国庫補助金	154,000	1,900,000	Δ1,746,000
教育費国庫補助金	209,992,000	215,516,000	Δ5,524,000
災害復旧費国庫補助金	0	0	0
国庫委託金	47,149,385	55,199,994	Δ8,050,609
総務費国庫委託金	27,151,706	4,306,650	22,845,056
民生費国庫委託金	19,997,679	15,766,344	4,231,335
商工費国庫委託金	0	35,127,000	Δ35,127,000
計	11,951,636,257	4,689,272,885	7,262,363,372

第16款 県支出金

(単位=円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
1,846,063,000	1,628,017,605	1,628,017,605	0	Δ218,045,395

収入済額は1,628,017,605円で予算現額に対し88.2%、調定額に対して100%となっている。前年度と比較して、県負担金で84,731,478円の増、県補助金で168,314,056円の増、県委託金で34,787,289円の増となっている。

県支出金の目別収入済額は、次のとおりである。

県支出金目別収入表

(単位=円)

科 目	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減
県 負 担 金	1,085,245,379	1,169,976,857	Δ84,731,478
総 務 費 県 負 担 金	329,000	379,000	Δ50,000
民 生 費 県 負 担 金	1,069,056,142	1,158,875,757	Δ89,819,615
衛 生 費 県 負 担 金	4,957,939	4,547,486	410,453
教 育 費 県 負 担 金	10,902,298	6,174,614	4,727,684
県 補 助 金	440,668,411	272,354,355	168,314,056
総 務 費 県 補 助 金	4,500,000	0	4,500,000
民 生 費 県 補 助 金	231,852,353	239,330,476	Δ7,478,123
衛 生 費 県 補 助 金	5,528,000	7,515,000	Δ1,987,000
農 林 水 産 業 費 県 補 助 金	7,994,058	8,846,379	Δ852,321
商 工 費 県 補 助 金	154,005,000	0	154,005,000
土 木 費 県 補 助 金	44,000	8,016,500	Δ7,972,500
消 防 費 県 補 助 金	0	3,450,000	Δ3,450,000
教 育 費 県 補 助 金	21,085,000	5,196,000	15,889,000
公 債 費 県 補 助 金	15,660,000	0	15,660,000
県 委 託 金	102,103,815	136,891,104	Δ34,787,289
総 務 費 県 委 託 金	101,349,815	135,343,630	Δ33,993,815
民 生 費 県 委 託 金	754,000	742,000	12,000
教 育 費 県 委 託 金	0	805,474	Δ805,474
計	1,628,017,605	1,579,222,316	48,795,289

第 17 款 財産収入

(単位＝円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
207,470,000	213,395,272	212,742,502	652,770	5,272,502

収入済額は 212,742,502 円で予算現額に対し 102.5%、調定額に対して 99.7%となっており、収入未済額は、652,770 円となっている。また、対前年度比較では 179,786,347 円の増、率にして 545.5%の増となっている。

第 18 款 寄 附 金

(単位＝円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
276,221,000	276,219,756	276,219,756	0	Δ1,244

収入済額は 276,219,756 円で予算現額に対し 100.0%、調定額に対して 100%となっている。

寄附金の目別収入済額は、次のとおりである。

寄 附 金 別 目 別 収 入 表

(単位＝円)

科 目		金 額	摘 要
寄 附 金	総 務 費 寄 附 金	273,809,436 672,020	ふるさと大和高田応援寄附金 交通遺児就学援助等寄附金
	民 生 費 寄 附 金	100,000	児童福祉費寄附金
	衛 生 費 寄 付 金	120,000	予防費寄附金
	教 育 費 寄 附 金	218,300 150,000 150,000 1,000,000	教育振興費寄附金 小学校費寄附金 高等学校費寄附金 保健体育費寄附金
計		276,219,756	

第19款 繰入金

(単位=円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減
1,059,074,000	696,442,358	696,442,358	0	△362,631,642

収入済額は、基金繰入金 696,442,358 円で予算現額に対し収入率は 65.8%、調定額に対して 100%となっている。また、対前年度比較では 376,980,598 円の増、率にして 118.0%の増となっている。

第20款 繰越金

(単位=円)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減
55,960,248	307,922,783	307,922,783	0	251,962,535

収入済額は 307,922,783 円で、うち 251,962,535 円は前年度の実質収支黒字分「純繰越金」であり、残りの 55,923,000 円は繰越事業費に充当した繰越明許費繰越金、37,248 円は継続費の事業費に充当した継続費通次繰越金である。予算現額に対し収入率は 550.3%、調定額に対しては 100%となっている。

第21款 諸収入

(単位=円)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する収入済額の増減
590,869,000	792,834,315	570,296,365	5,193,741	217,344,209	183,524

収入済額は 570,296,365 円で、予算現額に対し収入率は 100.0%、調定額に対して 71.9%となっている。収入未済額は、217,344,209 円となっている。

諸収入の項別収入済額は、次のとおりである。

諸収入項別収入表

(単位=円)

科目	収入済額	摘要
延滞金加算金及び過料	31,845,015	延滞金
市預金利子	284,796	預金利子収入

貸 付 金 元 利 収 入	1,420,000	特別融資償還金等
雑 入	536,746,554	雑入等
計	570,296,365	

第 22 款 市 債

(単位＝円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
4,221,200,000	2,647,200,000	2,647,200,000	0	△1,574,000,000

収入済額は 2,647,200,000 円で予算現額に対し 62.7%、調定額に対し 100%となっている。市債残高は 22,127,505 千円で、前年度と比較して 34,416 千円の増となっている。

4. 歳 出

本年度における一般会計歳出決算額は34,604,578,073円で、予算現額37,282,251,248円に対して92.8%の執行率となっている。なお、不用額は937,269,827円で予算現額の2.5%となっている。

予算現額は前年度と比較して8,799,321,768円(130.9%)の増であり、決算額は前年度と比較して7,104,074,069円(25.8%)の増となっている。なお、不用額は前年度と比較して298,084,599円(46.6%)の増となっている。

また、歳出の款別一覧表及び性質別決算比較表は次のとおりである。

歳出決算額を性質別に分析すると、義務的経費は14,424,890千円で構成比率は41.7%となっており、前年度より9.5%の増となり、次に投資的経費は2,787,258千円で構成比率は8.1%となり、前年度より38.5%の減となっている。消費的経費は3,535,926千円で構成比率10.2%となっており、前年度より2.4%の減である。その他の経費は13,856,504千円で構成比率は40.0%となり、前年度より124.6%の増となっている。

令和2年度 一般会計歳出一覧表

(単位=円・%)

区分 科目 (款)	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額		不 用 額	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額に 対する割合 (執行率)	金 額	予算現額 に対する 割合	金 額	予算現額 に対する 割合
1 議会費	235,413,000	0.6	228,289,569	0.7	97.0	0	—	7,123,431	3.0
2 総務費	12,261,454,248	32.9	10,733,298,299	31.0	87.5	1,421,055,348	11.6	107,100,601	0.9
3 民生費	11,858,615,000	31.8	11,585,886,234	33.5	97.7	1,200,000	0.0	271,528,766	2.3
4 衛生費	3,790,688,000	10.2	3,663,472,465	10.6	96.6	16,331,000	0.4	110,884,535	2.9
5 労働費	21,487,000	0.1	18,621,807	0.1	86.7	0	—	2,865,193	13.3
6 農林水 産業費	133,020,000	0.4	120,575,511	0.3	90.6	0	—	12,444,489	9.4
7 商工費	108,642,000	0.3	98,797,245	0.3	90.9	0	—	9,844,755	9.1
8 土木費	1,865,788,000	5.0	1,622,663,601	4.7	87.0	170,146,000	9.1	72,978,399	3.9
9 消防費	880,553,000	2.4	864,629,830	2.5	98.2	2,200,000	0.2	13,723,170	1.6
10 教育費	3,397,127,000	9.1	2,947,361,158	8.5	86.8	129,471,000	3.8	320,294,842	9.4
11 災 害 復旧費	3,000	0.0	0	—	—	0	—	3,000	100
12 公債費	2,721,892,000	7.3	2,720,982,354	7.9	100.0	0	—	909,646	0.0
13 予備費	7,569,000	0.0	0	—	—	0	—	7,569,000	100
合 計	37,282,251,248	100	34,604,578,073	100	92.8	1,740,403,348	4.7	937,269,827	2.5

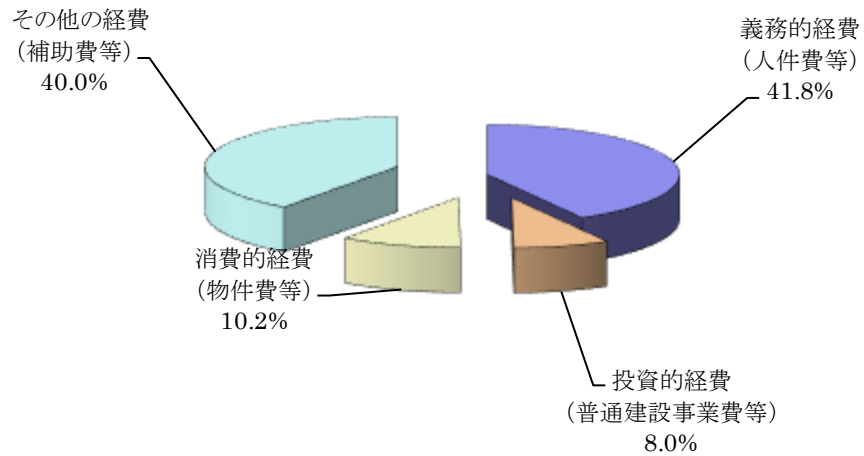
歳出性質別決算比較表

(単位=千円・%)

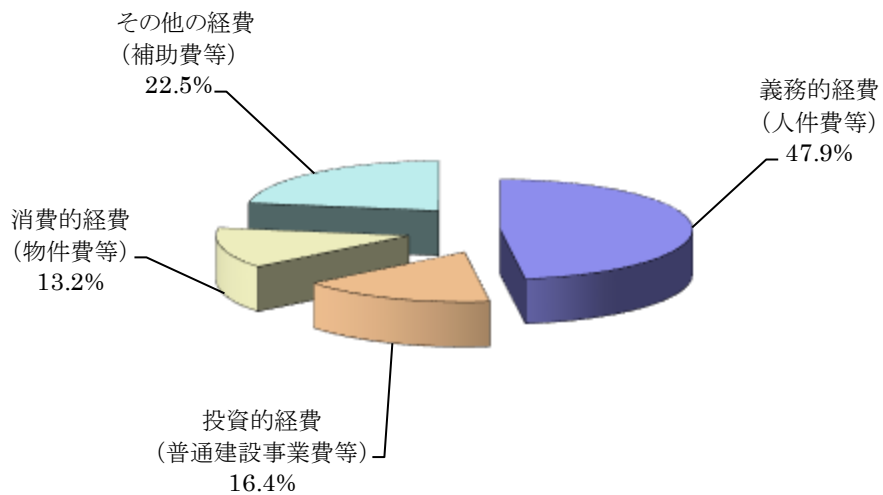
<div> <div>経費別</div> <div>区分</div> </div>		令和2年度		令和元年度		決算額増減	増減比率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
義務的経費	人件費	5,287,824	15.3	4,398,020	16.0	889,804	20.2
	扶助費	6,416,084	18.6	6,341,438	23.1	74,646	1.2
	公債費	2,720,982	7.9	2,427,496	8.8	293,486	12.1
	計	14,424,890	41.8	13,166,954	47.9	1,257,936	9.6
投資的経費	普通建設事業費	2,787,258	8.0	4,531,897	16.4	△1,744,639	△38.5
	補助事業費	878,569	2.5	918,426	3.3	△39,857	△4.3
	単独事業費	1,908,689	5.5	3,613,471	13.1	△1,704,782	△47.2
	災害復旧事業費	0	—	0	—	0	—
	計	2,787,258	8.0	4,531,897	16.4	△1,744,639	△38.5
消費的経費	物件費	3,441,125	9.9	3,541,162	12.9	△100,037	△2.8
	維持補修費	94,801	0.3	85,122	0.3	9,679	11.4
	計	3,535,926	10.2	3,626,284	13.2	△90,358	△2.5
その他の経費	補助費等	10,706,001	30.9	3,620,193	13.2	7,085,808	195.7
	投資及び出資金	0	—	0	—	0	—
	貸付金	0	—	0	—	0	—
	繰出金	2,675,592	7.7	2,522,087	9.2	153,505	6.1
	積立金	474,911	1.4	33,089	0.1	441,822	1,335.3
	繰上充用金	0	—	0	—	0	—
	計	13,856,504	40.0	6,175,369	22.5	7,681,135	124.4
合計		34,604,578	100	27,500,504	100	7,104,074	25.8

歳出性質別決算比較表

令和2年度



令和元年度



次に歳出の各款別の執行状況については、次のとおりである。

第 1 款 議 会 費

(単位＝円・％)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
235,413,000	228,289,569	0	7,123,431	97.0

この経費は、議会の活動に要する経費で、支出済額は 228,289,569 円、執行率 97.0%、不用額は 7,123,431 円となっている。支出済額を前年度と比較すると 1,052,715 円(0.5%)の減となっている。

主な支出としては、地方議会議員共済給付金負担金 36,108,000 円などが執行されている。

第 2 款 総 務 費

(単位＝円・％)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
12,261,454,248	10,733,298,299	1,421,055,348	107,100,601	99.1

この経費は、行政の全般的な管理事務、企画調整事務、財政・財務管理、財産管理、交通安全対策、徴税、戸籍、選挙、統計、監査等に要する経費で、支出済額は 10,733,298,299 円、執行率 99.1%、不用額は 107,100,601 円となっている。支出済額を前年度と比較すると 6,419,631,986 円(148.8%)の増となっている。

主な支出としては、総務管理費では、一般管理費で町総代連合会補助金 8,121,768 円、防犯灯 L E D 化推進事業補助金 2,466,000 円、文書広報費で広報誌「やまとたかだ」等印刷製本費 14,643,931 円、広報誌等配布手数料 11,934,720 円、企画費で、I T システム最適化事業委託料 7,414,000 円、公共バス運行业務委託料 54,357,812 円、ふるさと納税返礼品発送業務等委託料 79,741,250 円、地方公共団体情報システム機構分担金 6,279,000 円、男女共同参画推進費で女性問題相談業務委託料 725,400 円、財産管理費で宿直業務委託料 14,117,400 円、電話交換業務委託料 6,472,944 円、財政調整基金積立金 180,081,203 円、公債償還基金積立金 15,661,552 円、ふるさと大和高田応援基金積立金 273,813,375 円、交通安全対策費で路面標示施工手数料（現年分）3,178,323 円、路面標示施工手数料（繰越明許分）420,486 円、自転車駐車場管理業務委託料 54,264,994 円、交通安全施設整備工事（現年分）239,800 円、交通安全施設整備工事（繰越明許分）43,549,000 円、交通安全対策協議会補助金 1,595,159 円、地方創生事業費でビジネスサポートセンター設置・運営委託料 7,806,077 円、市民交流センター運営費で総合管理等委託料 41,622,900 円、庁舎建設事業費で新庁舎建設事業管理支援業務委託料 30,852,800 円、新庁舎建設事業設計施工業務委託料 1,541,260,000 円、特別定額給付金給付事業費で特別定額給付金 6,403,200,000 円が執行されている。

徴税费では、土地路線価算定業務委託料 8,911,080 円、航空写真撮影委託料 4,081,000 円、過年度還付金及び還付加算金 24,544,936 円が執行されている。

戸籍住民基本台帳費では、システム開発委託料 11,137,500 円、個人番号カード関連事務交付金 27,774,800 円が執行されている。

なお、総務管理費で 1,421,055,348 円が翌年度へ繰越しとなっている。

総務費の項別の執行状況は次のとおりである。

(単位=円)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
総 務 管 理 費	11,730,708,248	10,235,179,307	1,421,055,348	74,473,593
徴 税 費	298,610,000	286,604,800	0	12,005,200
戸籍住民基本台帳費	150,897,000	135,762,387	0	15,134,613
選 挙 費	18,565,000	17,207,400	0	1,357,600
統 計 調 査 費	41,309,000	37,729,911	0	3,579,089
監 査 委 員 費	21,365,000	20,814,494	0	550,506

第3款 民 生 費

(単位=円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
11,858,615,000	11,585,886,234	1,200,000	271,528,766	97.7

この経費は、住民が一定水準の生活と安定した社会生活を保障するのに必要な社会福祉、児童福祉、生活保護等の経費で、支出済額は 11,585,886,234 円、執行率 97.7%、不用額は 271,528,766 円となっている。支出済額を前年度と比較すると 290,524,074 円(2.6%)の増となっている。

主な支出としては、社会福祉費では、社会福祉総務費で社会福祉協議会補助金 49,044,000 円、返還金 41,239,171 円、各特別会計への繰出金 1,905,814,032 円、老人福祉対策費で老人福祉施設措置費 26,270,585 円、心身障害者対策費で特別障害者手当等 37,414,400 円、心身障害者医療費 66,836,016 円、さくら荘運営費で指定管理料 49,719,632 円、総合福祉会館運営費で指定管理料 31,289,000 円、精神障害者福祉費で精神障害者医療費 39,474,380 円、障害者自立支援給付等事業費における扶助費で 2,123,503,289 円、後期高齢者医療費で療養給付費負担金 764,832,336 円、後期高齢者医療費 42,098,646 円、生活困窮者自立支援事業費で住居確保給付金 10,580,800 円が執行されている。

児童福祉費では、児童福祉総務費で地域子育て支援拠点事業補助金 5,820,000 円、児童委員活動費負担金 5,740,500 円、返還金 8,271,678 円、保育所費で給食材料費 53,147,789 円、給食調理業務委託料 40,788,000 円、市内・市外保育委託費 212,237,940 円、市内・市外施設型給付費 299,986,684 円、児童措置費で児童手当費 781,740,000 円、乳幼児及び子ども医療対策費で乳幼児及び子ども医療費 80,266,721 円、母子等福祉対策費で児童扶養手当 352,854,450 円、子育て世帯臨時特別給付金給付事業費で子育て世帯臨時特別給付金 64,500,000 円、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費でひとり親世帯臨時特別給付金 131,930,000 円が執行されている。

生活保護費では、生活保護扶助費 2,547,912,071 円、返還金 63,692,043 円が執行されている。

また、民生費における扶助費総額は 6,149,581,967 円で民生費の 53.1%を占めている。

なお、児童福祉費で 1,200,000 円が翌年度へ繰越しとなっている。

民生費の項別の執行状況は次のとおりである。

(単位=円)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
社 会 福 祉 費	5,737,762,000	5,560,306,791	0	177,455,209
児 童 福 祉 費	3,395,780,000	3,303,666,988	1,200,000	90,913,012
生 活 保 護 費	2,724,769,000	2,721,877,455	0	2,891,545
災 害 救 助 費	304,000	35,000	0	269,000

第 4 款 衛 生 費

(単位=円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,790,688,000	3,663,472,465	16,331,000	110,884,535	97.1

この経費は、市民が健康で衛生的な生活環境を保持するために必要な保健衛生、清掃等の経費で、支出済額は 3,663,472,465 円、執行率 97.1%、不用額は 110,884,535 円となっている。支出済額を前年度と比較すると 957,625,925 円(35.4%)の増となっている。

主な支出としては、保健衛生費では、保健衛生総務費で病院事業会計補助金 566,949,000 円、予防費で予防接種委託料 162,478,769 円、妊婦健康診査委託料 27,709,430 円、健康増進費でがん検診委託料 21,916,722 円、斎場運営費で修繕料 11,127,600 円、火葬業務等委託料 9,619,500 円、新型コロナウイルス感染症対策事業費で消耗品費 37,446,924 円、地域振興券発行等業務委託料 52,512,052 円、プレミアム付食事券事業委託料 21,884,519 円、小学校営繕工事 27,861,000 円、中学校営繕工事 17,965,000 円、感染症対策用備品 15,183,976 円、病院事業会計補助金 31,151,000 円、水道事業会計会計補助金 70,965,818 円、新生児特別定額給付金 28,600,000 円、中小企業等家賃支援給付金 24,475,000 円、地域振興券使用支出金 308,010,000 円、子育て世帯応援特別給付金 62,000,000 円、プレミアム付食事券使用支出金 69,528,000 円、国民健康保険天満診療所特別会計繰出金 9,389,447 円が執行されている。

清掃費では、清掃総務費でし尿収集運搬業務委託料 84,829,542 円、葛城地区清掃事務組合分担金 453,775,813 円、山辺・県北西部広域環境衛生組合分担金 80,638,000 円、じん芥焼却場費で修繕料 100,972,477 円、一般廃棄物最終処分手数料 37,262,940 円、じん芥収集費でごみ収集業務委託料 83,008,129 円、じん芥焼却場整備事業費でクリーンセンター整備工事 23,518,000 円が執行されている。

なお、保健衛生費で 16,331,000 円が翌年度へ繰越しとなっている。

第5款 労働費

(単位=円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
21,487,000	18,621,807	0	2,865,193	86.7

この経費は、勤労者支援に要する経費で、支出済額は 18,621,807 円、執行率 86.7%、不用額は 2,865,193 円となっている。支出済額を前年度と比較すると 2,496,272 円(11.8%)の減となっている。

主な支出としては、勤労青少年ホームの運営管理委託料 2,643,419 円、シルバー人材センター補助金 12,339,000 円が執行されている。

第6款 農林水産業費

(単位=円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
133,020,000	120,575,511	0	12,444,489	90.6

この経費は、農業委員会費並びに農業振興対策に要した経費で、支出済額は 120,575,511 円、執行率 90.6%、不用額は 12,444,489 円となっている。支出済額を前年度と比較すると 33,873,811 円(21.9%)の減となっている。

主な支出としては、農業振興費で水田農業経営確立対策事業補助金 2,855,710 円、多面的機能支払交付金 1,966,300 円、耕地事業費で防災重点ため池ハザードマップ作製業務委託料 11,000,000 円、土地改良施設維持管理適正化工事(現年分) 14,960,000 円、土地改良施設維持管理適正化工事(繰越明許分) 3,674,000 円、土地改良施設維持管理適正化事業拠出金 7,763,778 円が執行されている。

第7款 商工費

(単位=円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
108,642,000	98,797,245	0	9,844,755	90.9

この経費は、商工業の振興対策に充てられるもので、支出済額は 98,797,245 円、執行率 90.9%、不用額は 9,844,755 円となっている。支出済額を前年度と比較すると 63,961,079 円(39.3%)の減となっている。

主な支出としては、商工総務費で返還金 25,279,900 円、商工振興費で商工会議所補助金 5,500,000 円、奈良県信用保証協会保証料 11,379,474 円、特別融資保証に基づく利子補給金 11,036,062 円、商工業振興促進奨励金 11,597,000 円が執行されている。

第8款 土 木 費

(単位＝円・％)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,865,788,000	1,622,663,601	170,146,000	72,978,399	96.1

この経費は、土木管理、道路橋りょう、都市計画、住宅等に要する経費で、支出済額は 1,622,663,601 円、執行率 96.1％、不用額は 72,978,399 円となっている。支出済額を前年度と比較すると 70,825,065 円(4.2％)の減となっている。

主な支出としては、土木管理費では、土木総務費で道路台帳作成委託料 4,972,000 円が執行されている。

道路橋りょう費では、道路維持費で道路補修工事 122,529,000 円、道路新設改良事業費で道路改良工事 16,966,400 円、橋りょう維持費で調査委託料 11,143,000 円、設計委託料（現年分）9,845,000 円、設計委託料（繰越明許分）3,487,000 円、橋りょう補修工事 53,185,000 円、側溝維持費で側溝維持工事 19,360,000 円が執行されている。

都市計画費では、都市計画総務費で緑の基本計画策定業務委託料 8,156,500 円、下水道事業会計繰出金 670,000,000 円、緑化美化推進協力事業費で舗装工事 9,241,100 円、公園費で公園緑地等管理手数料 4,774,200 円、総合公園運営費で指定管理料 29,000,000 円、公園整備事業費で長寿命化計画改訂業務委託料 11,515,900 円、緑化公園整備工事 27,280,000 円、本郷大中線街路事業費で代執行計画策定業務等委託料 8,998,000 円、大和高田当麻線街路事業費で用地購入費（803.68 ㎡）60,263,277 円、補償金 60,214,371 円が執行されている。

住宅費では、市営住宅管理費で修繕料 10,185,793 円、改良住宅管理費で修繕料 16,824,423 円、防犯灯等 LED 化工事 6,039,000 円が執行されている。

なお、道路橋りょう費で 15,800,000 円、河川費で 50,000,000 円、都市計画費で 98,025,000 円、住宅費で 6,321,000 円が翌年度へ繰越しとなっている。

土木費の項別の執行状況は次のとおりである。

(単位＝円)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
土 木 管 理 費	147,129,000	135,471,981	0	11,657,019
道 路 橋 り ょ う 費	322,655,000	285,332,712	15,800,000	21,522,288
河 川 費	58,133,000	6,123,216	50,000,000	2,009,784
都 市 計 画 費	1,186,582,000	1,056,193,513	98,025,000	32,363,487
住 宅 費	151,289,000	139,542,179	6,321,000	5,425,821

第9款 消 防 費

(単位=円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
880,553,000	864,629,830	2,200,000	13,723,170	98.4

この経費は、消防及び災害対策に要した経費で、支出済額は 864,629,830 円、執行率 98.4%、不用額は 13,723,170 円となっている。支出済額を前年度と比較すると 11,918,101 円(1.4%)の減となっている。

主な支出としては、広域消防費で奈良県広域消防組合負担金 800,869,000 円、消防ポンプ自動車購入 19,019,000 円が執行されている。

なお、消防費で 2,200,000 円が翌年度へ繰越しとなっている。

第10款 教 育 費

(単位=円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,397,127,000	2,947,361,158	129,471,000	320,294,842	90.6

この経費は、教育委員会、幼稚園、小・中学校、高等学校、社会教育、保健体育等の教育関係に要したもので、支出済額は 2,947,361,158 円、執行率 90.6%、不用額は 320,294,842 円となっている。支出済額を前年度と比較すると 673,067,651 円(18.6%)の減となっている。

主な支出としては、教育総務費では、教育委員会費で G I G A スクールサポーター業務委託料 7,480,000 円、学校 I C T 用機器借上料 32,440,307 円、教育振興費で外国人講師派遣委託料 20,097,000 円が執行されている。

小学校費では、学校管理費で学校 I C T 用機器借上料 24,946,613 円、情報通信ネットワーク整備工事(繰越明許分) 78,296,900 円、タブレット端末購入 131,307,968 円、教育振興費で小学校就学援助費 12,879,806 円、学校営繕費で小学校営繕工事 176,066,400 円が執行されている。

中学校費では、学校管理費で学校管理委託料 6,520,932 円、学校 I C T 用機器借上料 10,000,199 円、情報通信ネットワーク整備工事(繰越明許分) 43,311,131 円、タブレット端末購入 68,628,032 円、教育振興費で中学校就学援助費 12,281,515 円、学校営繕費で P C B 廃棄物処理委託料 7,730,800 円、中学校営繕工事 17,424,000 円が執行されている。

高等学校費では、学校管理費で学校 I C T 用機器借上料 10,197,198 円が執行されている。

幼稚園費では、教育振興費で市内・市外施設型給付費 15,803,940 円、子育て支援施設等利用給付費 32,479,030 円、幼稚園営繕費で幼稚園営繕工事 5,179,063 円が執行されている。

社会教育費では、社会教育振興費で学校・地域パートナーシップ事業委託料 4,779,413 円、図書館費で指定管理料 46,830,300 円、葛城コミュニティセンター運営費で葛城コミュニティセンター補修等工事 13,958,000 円、文化会館費で出演者謝礼 6,100,500 円、舞台操作委託料 18,744,000 円、総合管理等委託料 50,321,700 円が執行されている。

保健体育費では、学校保健費で校医報酬 7,798,540 円、学校給食費で給食材料費 162,780,691 円、給食

調理業務委託料 127,552,446 円、給食加工委託料 20,435,132 円、体育振興費で総合体育館建替検討業務委託料 5,841,000 円、東京オリンピック聖火リレー負担金 2,383,000 円が執行されている。

なお、教育総務費で 10,388,000 円、小学校費で 92,718,000 円、中学校費で 4,481,000 円、高等学校費で 15,544,000 円、幼稚園費で 300,000 円、社会教育費で 6,040,000 円が翌年度へ繰越しとなっている。

教育費の項別執行の内容は、次のとおりである。

(単位＝円)

科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
教 育 総 務 費	562,002,000	487,499,960	10,388,000	64,114,040
小 学 校 費	833,920,000	631,283,730	92,718,000	109,918,270
中 学 校 費	322,802,000	258,105,159	4,481,000	60,215,841
高 等 学 校 費	413,662,000	386,916,292	15,544,000	11,201,708
幼 稚 園 費	275,947,000	262,135,217	300,000	13,511,783
社 会 教 育 費	450,700,000	408,832,041	6,040,000	35,827,959
保 健 体 育 費	538,094,000	512,588,759	0	25,505,241

第 11 款 災害復旧費

(単位＝円・％)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,000	0	0	3,000	0.0

この経費は、災害によって生じた被害の復旧に要する経費で、本年度は支出済額 0 円、執行率 0%、不用額は 3,000 円となっている。

第12款 公 債 費

(単位=円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,721,892,000	2,720,982,354	0	909,646	99.9

この経費は、地方債の元利償還金及び財源調整のための一時借入金利子等に要するもので、支出済額は 2,720,982,354 円、執行率は 99.9%、不用額は 909,646 円である。支出済額を前年度と比較すると 293,486,778 円(12.1%)の増となっている。

最近 3 か年の元利償還状況は次のとおりである。

公 債 費 元 利 償 還 状 況

(単位=円)

年 度 区 分		令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	30 年 度 (C)	比 較 増 減	
					(A) - (B)	(B) - (C)
長 期 債	元 金	2,612,783,959	2,293,352,622	2,292,486,005	293,478,561	866,617
	利 子	108,048,658	134,001,434	161,672,642	△25,952,776	△27,671,208
	計	2,720,832,617	2,427,354,056	2,454,158,647	293,478,561	△26,804,591
一時借入金利子		149,737	141,520	102,082	8,217	39,438
公 債 諸 費		0	0	0	0	0
合 計		2,720,982,354	2,427,495,576	2,454,260,729	293,486,778	△26,765,153

第13款 予 備 費

(単位=円・%)

当 初 予 算 額	予 備 費 充 当 額	予 算 残 額	充 当 率
20,000,000	7,569,000	7,569,000	62.2

この経費は、予算外の支出又は予算超過の支出に充当するもので、本年度は、16 件で 12,431,000 円となっている。その内訳は、総務費へ 2,920,000 円、民生費へ 670,000 円、衛生費へ 2,674,000 円、土木費へ 702,000 円、教育費へ 5,691,000 円充当されたものである。充当額を前年度と比較すると 2,014,000 円の減となっている。

◎予算の流用について

本年度に他の科目へ予算流用した件数は 64 件で、流用総額は 10,226,000 円となり前年度に比較して件数で 13 件の増加、金額では 3,747,000 円の増額となっている。予算流用は、予算の不足を補う例外的な手段であり、これを行うに当たっては、必要不可欠で最小限度のものとなるよう、なお慎重を期されたい。

◆◇ 特 別 会 計 ◇◆

2. 特 別 会 計

1. 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の決算額は、歳入総額 7,587,466,914 円、歳出総額 7,288,262,238 円で、歳入歳出差引 299,204,676 円の黒字となっているが、単年度収支においては 76,839,450 円の赤字となっている。

歳入面では、保険税収入及び一般会計繰入金が減収したものの、保険給付費の財源である保険給付費等交付金の増により、歳入合計では対前年度 3,840,005 円(0.1%)の減となっている。

歳出面では、保険給付費が 90,943,786 円の増となり、歳出全体では前年に比べ額にして 72,999,445 円(1.0%)の増となっている。

(歳 入)

収入済額 7,587,466,914 円で予算現額 7,576,642,000 円に対して 100.1%、調定額 8,020,569,077 円に対して 94.6%の収入率となっている。

款別の内訳は、国民健康保険税 1,291,587,338 円、使用料及び手数料 979,076 円、国庫支出金 11,760,000 円、県支出金 5,265,388,776 円、連合会支出金 389,833 円、財産収入 82,866 円、繰入金 616,955,000 円、繰越金 376,044,126 円、諸収入 24,279,899 円である。

国民健康保険税の徴収率は、75.0%で前年度より 0.8%減少しており、内訳としては現年課税分で 92.6%、滞納繰越分では 21.5%となっている。本年度の収入未済額は 408,104,721 円で前年度と比較して 11,480,924 円(2.9%)の増となっている。内訳は現年課税分 10,160,002 円の減、滞納繰越分 21,640,926 円の増である。

次に本年度における国民健康保険税の不納欠損額は 345 件、24,351,166 円である。前年度に比べ件数は 230 件減少しており、金額では 7,503,715 円減少している。今後も引き続き、未収金の回収に努められるとともに不納欠損処分については慎重に対処願いたい。

(歳 出)

支出済額 7,288,262,238 円で予算現額 7,576,642,000 円に対して 96.2%の執行率である。

科目の内訳は、総務費 117,478,055 円、保険給付費 5,192,543,830 円、国民健康保険事業費納付金 1,725,384,399 円、共同事業拠出金 600 円、保健事業費 54,628,927 円、基金積立金 190,082,866 円、諸支出金 8,143,561 円となっている。

令和２年度 国民健康保険事業特別会計歳入一覧表

科 目 (款)	予 算 現 額		調 定 額		収	
	金 額	構成比率	金 額	予算現額に対する割合	金 額	
1 国民健康保険税	1,257,280,000	16.6	1,723,246,703	137.1	1,291,587,338	
2 使用料及び手数料	739,000	0.0	979,076	132.5	979,076	
3 国庫支出金	14,059,000	0.2	11,760,000	—	11,760,000	
6 県支出金	5,461,901,000	72.1	5,265,388,776	96.4	5,265,388,776	
7 連合会支出金	476,000	0.0	389,833	81.9	389,833	
8 財産収入	100,000	0.0	82,866	82.9	82,866	
9 繰入金	620,456,000	8.2	616,955,000	99.4	616,955,000	
10 繰越金	204,719,000	2.7	376,044,126	183.7	376,044,126	
11 諸収入	16,912,000	0.2	25,722,697	152.1	24,279,899	
歳入合計	7,576,642,000	100	8,020,569,077	105.9	7,587,466,914	

令和２年度 国民健康保険事業特別会計歳出一覧表

科 目 (款)	予 算 現 額		支 出	
	金 額	構 成 比 率	金 額	
1 総務費	128,282,000	1.7	117,478,055	
2 保険給付費	5,425,627,000	71.6	5,192,543,830	
3 国民健康保険事業費納付金	1,734,216,000	22.9	1,725,384,399	
7 共同事業拠出金	5,000	0.0	600	
8 保健事業費	84,616,000	1.1	54,628,927	
9 基金積立金	190,100,000	2.5	190,082,866	
10 公債費	304,000	0.0	0	
11 諸支出金	12,992,000	0.2	8,143,561	
12 予備費	500,000	0.0	0	
歳出合計	7,576,642,000	100	7,288,262,238	

(単位＝円・％)

入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
構成比率	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	金 額	金 額	金 額
17.0	102.7	75.0	23,554,644	408,104,721	34,307,338
0.0	132.5	100	0	0	240,076
0.2	—	100	0	0	△2,299,000
69.4	96.4	100	0	0	△196,512,224
0.0	—	—	0	0	△86,167
0.0	82.9	100	0	0	△17,134
8.1	99.4	100	0	0	△3,501,000
5.0	183.7	100	0	0	171,325,126
0.3	143.6	94.4	796,522	646,276	7,367,899
100	100.1	94.6	24,351,166	408,750,997	10,824,914

(単位＝円・％)

済 額		不 用 額	
構 成 比 率	予算現額に対する割合	金 額	予算現額に対する割合
1.6	91.6	10,803,945	8.4
71.2	95.7	233,083,170	4.3
23.7	99.5	8,831,601	0.5
0.0	12.0	4,400	88.0
0.7	64.6	29,987,073	35.4
2.6	100.0	17,134	0.0
0.0	0.0	304,000	100.0
0.1	62.7	4,848,439	37.3
0.0	0.0	500,000	100.0
100	96.2	288,379,762	3.8

2. 国民健康保険天満診療所特別会計

国民健康保険天満診療所特別会計の決算額は、歳入総額 124,615,539 円、歳出総額 123,869,214 円で、歳入歳出差引 746,325 円の黒字となっており、単年度収支においては 612,757 円の黒字となっている。
天満診療所財政調整基金については、年度末現在高は 15,752,000 円となっている。

令和 2 年度 国民健康保険天満診療所特別会計歳入一覧表

科 目 (款)	予 算 現 額		調 定 額		収	
	金 額	構成比率	金 額	予算現額に対する割合	金 額	
1 診 療 収 入	116,720,000	80.9	98,538,072	84.4	98,538,072	
2 使用料及び手数料	11,035,000	7.6	10,732,783	97.3	10,732,783	
3 財 産 収 入	3,000	0.0	948	31.6	948	
4 繰 入 金	14,582,000	10.1	11,249,547	77.1	11,249,547	
5 繰 越 金	0	0.0	133,568	—	133,568	
6 諸 収 入	1,021,000	0.7	1,013,621	99.3	1,013,621	
7 県 支 出 金	1,000,000	0.7	1,000,000	100	1,000,000	
8 国 庫 支 出 金	0	0.0	1,947,000	—	1,947,000	
歳 入 合 計	144,361,000	100	124,615,539	86.3	124,615,539	

令和 2 年度 国民健康保険天満診療所特別会計歳出一覧表

科 目 (款)	予 算 現 額		支 出	
	金 額	構 成 比 率	金 額	
1 総 務 費	75,512,000	52.3	68,850,709	
2 医 業 費	68,334,000	47.3	55,016,609	
3 基 金 積 立 金	3,000	0.0	948	
4 公 債 費	12,000	0.0	948	
5 予 備 費	500,000	0.3	0	
歳 出 合 計	144,361,000	100	123,869,214	

(歳 入)

収入済額は124,615,539円で予算現額144,361,000円に対して86.3%、調定額124,615,539円に対し100%の収入率である。科目の内訳は、診療収入98,538,072円、使用料及び手数料10,732,783円、財産収入948円、繰入金11,249,547円、繰越金133,568円、諸収入1,013,621円、県支出金1,000,000円、国庫支出金1,947,000円となっている。なお、本年度の診療収入は、前年度と比較して1,698,670円(1.7%)減少している。

(歳 出)

支出済額123,869,214円で予算現額144,361,000円に対して85.8%の執行率である。科目の内訳は、総務費68,850,709円、医業費55,016,609円、基金積立金948円、公債費948円となっている。

(単位＝円・%)

入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
構成比率	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	金 額	金 額	金 額
79.1	84.4	100	0	0	Δ18,181,928
8.6	97.3	100	0	0	Δ302,217
0.0	31.6	100	0	0	Δ2,052
9.0	77.1	100	0	0	Δ3,332,453
0.1	—	100	0	0	135,568
0.8	99.3	100	0	0	Δ7,379
0.8	100	100	0	0	0
1.6	—	100	0	0	1,947,000
100	86.3	100	0	0	Δ19,745,461

(単位＝円・%)

済 額		不 用 額	
構 成 比 率	予算現額に対する割合	金 額	予算現額に対する割合
55.6	91.2	6,661,291	8.8
44.4	80.5	13,317,391	19.5
0.0	31.6	2,052	68.4
0.0	7.9	11,052	92.1
0.0	0.0	500,000	100
100	85.8	20,491,786	14.2

3. 駐車場事業特別会計

駐車場事業特別会計の決算額は、歳入総額 11,472,148 円、歳出総額 352,888,491 円で、歳入歳出差引 341,416,343 円の赤字となっており、単年度収支においては 5,207,385 円の赤字となっている。

令和 2 年度 駐車場事業特別会計歳入一覧表

科 目 (款)	予 算 現 額		調 定 額		収	
	金 額	構成比率	金 額	予算現額に対する割合	金 額	
1 使用料及び手数料	355,807,000	100	11,472,100	3.2	11,472,100	
2 諸 収 入	2,000	0.0	48	2.4	48	
歳 入 合 計	355,809,000	100	11,472,148	3.2	11,472,148	

令和 2 年度 駐車場事業特別会計歳出一覧表

科 目 (款)	予 算 現 額		支 出	
	金 額	構 成 比 率	金 額	
1 駐 車 場 費	17,978,000	5.1	16,641,766	
2 公 債 費	1,522,000	0.4	37,767	
3 繰 上 充 用 金	336,209,000	94.5	336,208,958	
4 予 備 費	100,000	0.0	0	
歳 出 合 計	355,809,000	100	352,888,491	

(歳 入)

収入済額は 11,472,148 円で予算現額 355,809,000 円に対して 3.2%、調定額に対しては 100%の収入率である。内訳は、使用料及び手数料 11,472,100 円、諸収入 48 円となっている。

(歳 出)

支出済額は 352,888,491 円で予算現額 355,809,000 円に対して 99.2%の執行率である。科目別の内訳は駐車場費 16,641,766 円、公債費 37,767 円、繰上充用金 336,208,958 円である。

(単位＝円・％)

入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
構成比率	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	金 額	金 額	金 額
100	3.2	100	0	0	△344,334,900
0.0	2.4	100	0	0	△1,952
100	3.2	100	0	0	△344,336,852

(単位＝円・％)

済 額		不 用 額	
構 成 比 率	予算現額に対する割合	金 額	予算現額に対する割合
4.7	92.6	1,336,234	7.4
0.0	2.5	1,484,233	97.5
95.3	100.0	42	0.0
0.0	0.0	100,000	100
100	99.2	2,920,509	0.8

4. 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の決算額は、歳入総額 6,475,593,323 円、歳出総額 6,427,303,209 円で、歳入歳出差引 48,290,114 円の黒字となっており、単年度収支においては 85,006,236 円の赤字となっている。

不納欠損処分については、本年度件数で 285 件、金額にして 12,450,360 円となっており、前年度に比べ件数、金額ともに減少している。保険料の収納率は、96.2%、収入未済額は 36,361,730 円となっており、未収金の回収については、今後も更なる努力を願いたい。

令和 2 年度 介護保険事業特別会計歳入一覧表

区 分 科 目 (款)	予 算 現 額		調 定 額		収	
	金 額	構成比率	金 額	予算現額に 対する割合	金 額	
1 保 険 料	1,362,383,000	18.7	1,292,464,930	94.9	1,243,652,840	
2 使用料及び手数料	12,000	0.0	145,700	1,214.2	145,700	
3 国 庫 支 出 金	1,654,347,000	22.7	1,483,173,281	89.7	1,483,173,281	
4 支 払 基 金 交 付 金	1,799,220,000	24.7	1,608,184,000	89.4	1,608,184,000	
5 県 支 出 金	1,046,718,000	14.4	941,505,264	89.9	941,505,264	
6 財 産 収 入	75,000	0.0	61,264	81.7	61,264	
7 繰 入 金	1,215,612,000	16.7	1,010,994,132	83.2	1,010,994,132	
8 繰 越 金	133,297,000	1.8	133,296,350	100.0	133,296,350	
9 諸 収 入	65,347,000	0.9	54,580,492	83.5	54,580,492	
歳 入 合 計	7,277,011,000	100	6,524,405,413	89.7	6,475,593,323	

令和 2 年度 介護保険事業特別会計歳出一覧表

区 分 科 目 (款)	予 算 現 額		支 出	
	金 額	構成比率	金 額	
1 総 務 費	188,802,000	2.6	177,152,145	
2 保 険 給 付 費	6,467,466,000	88.9	5,804,052,729	
3 地 域 支 援 事 業 費	366,638,000	5.0	274,659,347	
4 介 護 サービス 事業費	38,626,000	0.5	33,719,442	
5 基 金 積 立 金	145,962,000	2.0	69,861,755	
6 公 債 費	200,000	0.0	0	
7 諸 支 出 金	69,317,000	1.0	67,857,791	
歳 出 合 計	7,277,011,000	100	6,427,303,209	

(歳 入)

収入済額は 6,475,593,323 円で予算現額 7,277,011,000 円に対して 89.0%、調定額に対して 99.3%の収入率である。内訳としては、保険料 1,243,652,840 円、使用料及び手数料 145,700 円、国庫支出金 1,483,173,281 円、支払基金交付金 1,608,184,000 円、県支出金 941,505,264 円、財産収入 61,264 円、繰入金 1,010,994,132 円、繰越金 133,296,350 円、諸収入 54,580,492 円となっている。

(歳 出)

支出済額は 6,427,303,209 円で予算現額 7,277,011,000 円に対して 88.3%の執行率である。科目の内訳は総務費 177,152,145 円、保険給付費 5,804,052,729 円、地域支援事業費 274,659,347 円、介護サービス事業費 33,719,442 円、基金積立金 69,861,755 円、諸支出金 67,857,791 円となっている。

(単位=円・%)

入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
構成比率	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	金 額	金 額	金 額	金 額
19.2	91.3	96.2	12,450,360	36,361,730	Δ118,730,160	
0.0	1,214.2	100	0	0	133,700	
22.9	89.7	100	0	0	Δ171,173,719	
24.8	89.4	100	0	0	Δ191,036,000	
14.5	89.9	100	0	0	Δ105,212,736	
0.0	81.7	100	0	0	Δ13,736	
15.6	83.2	100	0	0	Δ204,617,868	
2.1	100	100	0	0	Δ650	
0.8	83.5	100	0	0	Δ10,766,508	
100	89.0	99.3	12,450,360	36,361,730	Δ801,417,677	

(単位=円・%)

済 額		不 用 額	
構 成 比 率	予算現額に対する割合	金 額	予算現額に対する割合
2.8	93.8	11,649,855	6.2
90.3	89.7	663,413,271	10.3
4.3	74.9	91,978,653	25.1
0.5	87.3	4,906,558	12.7
1.1	47.9	76,100,245	52.1
—	—	200,000	100
1.1	97.9	1,459,209	2.1
100	88.3	849,707,791	11.7

5. 後期高齢者医療保険事業特別会計

後期高齢者医療保険事業特別会計の決算額は、歳入総額 931,482,167 円で、歳出総額 928,679,267 円、歳入歳出差引 2,802,900 円の黒字となっている。

令和 2 年度 後期高齢者医療保険事業特別会計歳入一覧表

科 目 (款)	区 分	予 算 現 額		調 定 額		収	
		金 額	構成比率	金 額	予算現額に 対する割合	金 額	
1	後期高齢者医療保険料	663,437,000	68.7	642,444,875	96.8	633,704,291	
2	使用料及び手数料	36,000	0.0	22,300	61.9	22,300	
3	繰 入 金	278,930,000	28.9	277,366,800	99.4	277,366,800	
4	繰 越 金	3,257,000	0.3	3,256,087	100	3,256,087	
5	諸 収 入	20,434,000	2.1	16,870,689	82.6	16,870,689	
7	国 庫 支 出 金	262,000	0.0	262,000	100	262,000	
歳 入 合 計		966,356,000	100	940,222,751	97.3	931,482,167	

令和 2 年度 後期高齢者医療保険事業特別会計歳出一覧表

科 目 (款)	区 分	予 算 現 額		支 出	
		金 額	構 成 比 率	金 額	
1	総 務 費	40,687,000	4.2	36,471,059	
2	後期高齢者医療広域連合負担金	905,420,000	93.7	876,903,220	
3	保 健 事 業 費	18,612,000	1.9	13,925,141	
4	公 債 費	37,000	0.0	0	
5	諸 支 出 金	1,500,000	0.2	1,379,847	
6	予 備 費	100,000	0.0	0	
歳 出 合 計		966,356,000	100	928,679,267	

(歳 入)

収入済額は 931,482,167 円で、予算現額 966,356,000 円に対して 96.4%、調定額に対し 99.1%の収入率である。内訳は、後期高齢者医療保険料 633,704,291 円、使用料及び手数料 22,300 円、繰入金 277,366,800 円、繰越金 3,256,087 円、諸収入 16,870,689 円、国庫支出金 262,000 円となっている。

(歳 出)

支出済額は 928,679,267 円で、予算現額 966,356,000 円に対して 96.1%の執行率である。科目の内訳は、総務費 36,471,059 円、後期高齢者医療広域連合負担金 876,903,220 円、保健事業費 13,925,141 円、諸支出金 1,379,847 円となっている。

(単位＝円・％)

入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減
構成比率	予算現額に 対する割合	調 定 額 に 対する割合	金 額	金 額	金 額
68.0	95.5	98.6	1,474,400	7,266,184	△29,732,709
0.0	61.9	100	0	0	△13,700
29.8	99.4	100	0	0	△1,563,200
0.3	100.0	100	0	0	△913
1.8	82.6	100	0	0	△3,563,311
0.0	100.0	100	0	0	0
100	96.4	99.1	1,474,400	7,266,184	△34,873,833

(単位＝円・％)

済 額		不 用 額	
構 成 比 率	予算現額に対する割合	金 額	予算現額に対する割合
3.9	89.6	4,215,941	10.4
94.4	96.9	28,516,780	3.1
1.5	74.8	4,686,859	25.2
—	—	37,000	100
0.1	92.0	120,153	8.0
—	—	100,000	100
100	96.1	37,676,733	3.9

3. 実質収支に関する調書

予算執行における各会計の最終結果を政令に基づき決算とともに調製された実質収支に関する調書は、次表のとおりであって、その収支計算過程は各会計とも正確であることを認めた。

実質収支に関する調書

(単位＝円)

区 分 会計別	歳 入 (ア)	歳 出 (イ)	形 式 収 支 (ア) - (イ) = (ウ)	翌年度へ繰越 すべき財源 (エ)	実 質 収 支 (ウ) - (エ)
一 般 会 計	34,936,432,086	34,604,578,073	331,854,013	274,736,348	57,117,665
国 民 健 康 保 険 事 業	7,587,466,914	7,288,262,238	299,204,676	0	299,204,676
国民健康保険 天満診療所	124,615,539	123,869,214	746,325	0	746,325
駐 車 場 事 業	11,472,148	352,888,491	△341,416,343	0	△341,416,343
介 護 保 険 事 業	6,475,593,323	6,427,303,209	48,290,114	0	48,290,114
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 事 業	931,482,167	928,679,267	2,802,900	0	2,802,900
総 計	50,067,062,177	49,725,580,492	341,481,685	274,736,348	66,745,337

一般会計における翌年度への繰越すべき財源 274,736,348 円は次のとおりである。

(単位＝円)

款	項	事業名	繰越すべき財源	摘要
総務費	総務管理費	新庁舎建設事業費	188,477,348	継続
		現庁舎跡地整備事業	26,578,000	繰越明許
民生費	児童福祉費	新型コロナウイルス感染症対策経費 (国の3次補正分)(保育所・こども園)	0	繰越明許
衛生費	保健衛生費	新生児特別定額給付金事業	2,009,000	繰越明許
		プレミアム付食事券事業	0	繰越明許
土木費	道路橋りょう費	道路補修工事(国の3次補正分を含む)	2,000,000	繰越明許
		橋りょう補修工事(設計委託料)	735,000	繰越明許
	河川費	貯留施設整備事業(国の3次補正分)	0	繰越明許
	都市計画費	都市計画マスタープラン策定事業	7,480,000	繰越明許
		本郷大中線街路事業	7,000,000	繰越明許
		大和高田当麻線街路事業	18,570,000	繰越明許
		緑化公園整備事業(国の3次補正分)	1,190,000	繰越明許
	住宅費	市営住宅管理事業(分筆登記等委託料)	1,980,000	繰越明許
		市営住宅管理事業(土地所有権確認業務)	4,341,000	繰越明許
消防費	消防費	震度計移設工事	0	繰越明許
教育費	教育総務費	GIGA スクール構想推進事業	0	繰越明許
	教育総務費	新型コロナウイルス感染症対策経費 (国の3次補正分)(児童ホーム)	0	繰越明許
	小学校費	GIGA スクール構想推進事業	0	繰越明許
	小学校費	浮孔小学校既存校舎解体事業	8,336,000	繰越明許
	小学校費	新型コロナウイルス感染症対策経費 (国の3次補正分)(小学校)	0	繰越明許
	中学校費	GIGA スクール構想推進事業	0	繰越明許
	中学校費	新型コロナウイルス感染症対策経費 (国の3次補正分)(中学校)	0	繰越明許
	高等学校費	ネットワーク認証基盤整備事業	0	繰越明許
	高等学校費	新型コロナウイルス感染症対策経費 (国の3次補正分)(高等学校)	0	繰越明許
	幼稚園費	新型コロナウイルス感染症対策経費 (国の3次補正分)(幼稚園)	0	繰越明許
	社会教育費	葛城コミュニティセンター外壁改修工事	6,040,000	繰越明許

=財産に関する調書について=
=基金運用状況について=

4. 財産に関する調書

決算とともに調整された財産に関する調書について、財産台帳、関係諸帳簿と照合し審査したところ、いずれも正確であることを認めた。

(1) 公有財産

1. 行政財産

① 本年度中に増加したもの

イ. 土 地

その他の施設【衛生施設】(1,096.00 m²)

2. 普通財産

① 本年度中に増加したもの

イ. 土 地

その他 (792.91 m²)

ロ. 建 物

その他 (29.74 m²)

3. 有価証券及び出資による権利

出資による権利については、奈良県信用保証協会出捐金 25,066 千円、大和高田市土地開発公社出資金 5,000 千円、大和高田市水道事業出資金 76,200 千円などで、年度末現在高は 115,624 千円である。なお、葛城ふるさと市町村圏基金出資金は葛城広域行政事務組合の解散に伴い、180,000 千円の減少となっている。

また、有価証券は、奈良テレビ放送株式会社株券 3,600 千円を保有している。

(2) 物 品

本年度中における公用車の増減は、消防車が 1 台、特殊車が 2 台増加し、貨物車が 1 台減少し、市全体として保有台数は 105 台となっている。

(3) 債 権

奨学資金貸付金、災害援護資金貸付金の 2 種類の貸付金については、償還分を差引した本年度中の減が 100 千円で、年度末残高は 1,077 千円となっている。

(4) 基 金

1. 財政調整基金

一般会計では本年度は 879,081 千円増加し、年度末現在高は 1,717,047 千円である。

2. 土地開発基金

公共用地先行取得を円滑に執行するための基金で、本年度は増減がなく、年度末現在高は 184 千円である。

3. 退職手当基金

後年度に発生する退職手当の財政負担の一部を軽減するための基金で、20 千円増加し、年度末現在高は 200,393 千円である。

4. 市立高田商業高等学校整備基金

市立商業高校改築のための基金で、本年度は増減がなく、年度末現在高は 0 円である。

5. 国民健康保険事業財政調整基金

国民健康保険事業の財政調整基金は 190,083 千円増加し、年度末現在高は 1,004,209 千円である。

6. 国民健康保険天満診療所財政調整基金

国民健康保険天満診療所の財政調整基金は 7,503 千円増加し、年度末現在高は 15,752 千円である。

7. 公共施設整備基金

本基金は住宅地造成事業協力金を元にしたもので、1 千円増加し、年度末現在高は 12,765 千円である。

8. 環境衛生施設整備基金

環境衛生施設の整備のための基金で、本年度は増減がなく、年度末現在高は 0 円である。

9. 公債償還基金

公債費償還に充てるための基金で、本年度は 15,362 千円増加し、年度末現在高は 30,931 千円である。

10. 障害者（児）専用文庫基金

心身障害者（児）の生活と教育に寄与する等その福祉の増進を図ることを目的とした基金で、本年度は増減がなく、年度末現在高は 3,430 千円である。

11. 福祉基金

福祉事業の進展を図るための基金で、本年度は 311 千円増加し、年度末現在高は 5,001 千円である。

12. 墓地管理基金

市営墓地の維持管理を図るための基金で、本年度は 90 千円増加し、年度末現在高は 8,680 千円である。

13. 庁舎整備基金

庁舎整備のため積立てられている基金で、本年度は 499,827 千円減少し、年度末現在高は 1,452,418 千円である。

14. 介護給付費準備基金

介護保険事業の健全な運営のための基金で、本年度は 69,861 千円増加し、年度末現在高は 710,767 千円である。

15. 福祉医療費資金貸付基金

福祉医療費資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うための基金で、貸付金の基金総額は 6,000 千円である。本年度は貸付額が 322 千円増加し、年度末貸付金残高は 938 千円で、基金残高は 5,062 千円となっている。

16. 国民健康保険高額療養費資金貸付基金

国民健康保険高額療養費資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うための基金で、貸付金の基金総額は 3,000 千円である。本年度は増減がなく、年度末貸付金残高は 294 千円で、基金残高は 2,706 千円となっている。

17. ふるさと大和高田応援基金

大和高田市を応援する人々からの寄附金を適正に管理し、運用するための基金で、本年度は 147,961 千円を増加し、年度末現在高は 199,635 千円である。

18. 交通遺児就学援助等基金

交通遺児を見舞い、その就学を援助する事業及び交通安全対策事業を行うための基金で、本年度は 230 千円増加し、年度末現在高は 10,052 千円である。

5. 現 地 調 査

決算書及び決算事項別明細書の審査に基づいて、本年度に執行された主なる工事、下記 2 か所について調査した結果、いずれの工事も竣工していることを認める。

なお、施設の管理運営に当たっては、公共性、経済性、安全性を考慮され活用されるよう願う。

調査箇所

☐桜橋橋梁補修工事

☐片塩小学校既存校舎解体及び備蓄倉庫、外部便所倉庫新築工事

= 要 望 事 項 =

1. 収納事務について

収入未済額の減少を図ることは、財源を確保するというだけでなく、税等の負担の公正性・公平性及び行政に対する信頼性の観点からも滞納発生の防止対策、滞納整理の早期着手等、計画的な徴収対策を行い、不納欠損を抑制し、収入率の向上を図れるよう、より一層、努められたい。

= む す び =

以上が、令和 2 年度の一般会計及び特別会計並びに基金運用状況等の決算審査の概要である。

一般会計及び特別会計を合わせた決算額は、歳入総額 50,046,673,066 円、歳出総額 49,725,580,492 円となり前年度と比較して、歳入では 7,011,481,609 円(16.3%)の増加、歳出においても 7,434,832,991 円(17.6%)の増加となった。

形式収支は 321,092,574 円の黒字で、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源 274,736,348 円を差し引いた実質収支も 46,356,226 円の黒字であるが、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 642,127,482 円の赤字決算となっている。

(一般会計の歳入)

一般会計の歳入総額を前年度と比較すると、自主財源では 51,058,589 円の増加、依存財源では 6,796,557,599 円の増加で、全体では 6,847,616,188 円(24.4%)の増加となっている。

自主財源については、前年度より、分担金及び負担金で 137,791,146 円(47.4%)の減少、財産収入で 179,786,347 円(545.5%)の増加、寄附金で 251,839,377 円(1,033.0%)の増加、繰入金で 376,980,598 円(118.0%)の増加、繰越金で 703,673,640 円(69.6%)の減少、諸収入で 258,847,321 円(83.1%)増加している。

依存財源については、地方消費税交付金で 222,480,000 円(22.4%)の増加、地方特例交付金で

94,400,000 円(64.7%)の減少、地方交付税で 154,359,000 円(2.1%)の増加、国庫支出金で 7,262,363,372 円(154.9%)の増加、市債で 834,900,000 円(24.0%)減少している。

この結果、自主財源の構成比率が 34.1%から 6.5 ポイント減少し 27.6%となっており、自主財源の安定的な確保に更なる努力が必要である。

収入未済額については、549,662,249 円で前年度より 6.0%減少しており、各所管では徴収率の向上に努められているが、未収金の縮減に向けより一層の努力をお願いしたい。

また、不納欠損額は 31,622,564 円で前年度より 35.4%増加しているが、これは、私債権について長期滞納者に対する積極的な徴収の取組に伴い、債務者が時効を援用したこと（債権の消滅）が要因である。負担の公平性と歳入の確保の観点から、今後も引き続き滞納整理及び収納率向上に努められたい。

（一般会計の歳出）

一般会計の支出済額全体では前年度と比較して、7,104,074,069 円(25.8%)の増加となっている。

支出済額を目的別に前年度と比較すると、増加の主なものとしては、総務費で新庁舎建設事業設計施工業務委託料、特別定額給付金など総務管理費が 6,462,742,555 円の増加、衛生費で新型コロナウイルス感染症対策事業費における地域振興券使用支出金、子育て世帯応援特別給付金、プレミアム付食事券使用支出金など保健衛生費が 872,987,122 円の増加となっている。

一方、減少の主なものとしては、農林水産事業費で土地改良施設維持管理適正化工事など農業費が 33,873,811 円の減少、土木費で大和高田当麻線街路事業費における補償金など都市計画費が 159,522,739 円の減少、教育費で空調設備設置等工事、通信情報ネットワーク整備工事など小学校費及び中学校費でそれぞれ 319,964,364 円及び 428,589,610 円の減少となっている。

支出済額を性質別に前年度と比較すると、義務的経費では、人件費、扶助費、公債費の増加により 9.6%の増加、投資的経費では普通建設事業費の減少により 38.5%の減少、消費的経費では、物件費の減少により 2.5%減少している。また、その他の経費については補助費等、繰出金、積立金の増加により 124.4%の増加となっている。

（特別会計）

特別会計では、国民健康保険事業、国民健康保険天満診療所、介護保険事業、後期高齢者医療保険事業の 4 会計は黒字決算となっているが、駐車場事業が赤字決算となっている。

特別会計の主な事項では、国民健康保険事業においては、実質収支 299,204,676 円の黒字決算となり、単年度収支では基金積立等により 76,839,450 円の赤字決算となっている。国民健康保険税については、収入未済額が 408,750,997 円で、前年度より 2.7%増加しており、徴収率は 0.8%低下している。また、不納欠損額は 24,351,166 円となっており前年度より 22.7%減少している。被保険者間の負担の公平性を確保するとともに、国民健康保険事業の財政健全化を図るためにも一層の徴収率の向上に努められたい。また、医療費の適正化に向け保健事業を推進し、生活習慣病の予防に努められたい。

国民健康保険天満診療所事業においては、実質収支 746,325 円の黒字決算となり、単年度収支については 612,757 円の黒字決算となっている。

介護保険事業においては、実質収支 48,290,114 円の黒字決算となり、単年度収支については 85,006,236 円の赤字決算となっている。介護保険料については、36,361,730 円の収入未済額となり前年度より 9.1%減少している。不納欠損額は 12,450,360 円で 22.6%減少している。高齢化社会の進展にともない今後もサービス利用者の増加が見込まれることから、利用者への適切なサービス等の提供に努め

るとともに、事業の財政健全化を図るためにも保険料の収納率向上に努められたい。

以上、決算審査を終え意見なり要望を述べてきたが、実質収支では 11 年連続の黒字決算となっているものの、建替えを終えた市役所庁舎に続き、他の公共施設の維持更新に向け多くの費用が今後も見込まれ、また人口の減少、少子高齢化など今後の社会情勢の変化による多くの課題を考えると、本市の状況は、決して楽観視できるものとは言えない。行政運営の基盤となる内部統制の強化を図り、行政評価システムの活用を図りながら、効率的・効果的な財政運営を今後も取り組まれたい。

令和 2 年度

大和高田市公営企業会計決算審査意見書

目 次

第1. 審査の対象	60
第2. 審査の期間	60
第3. 審査の方法	60
第4. 審査の結果	60

◎ 水道事業会計	61
1. 業 務 の 状 況	61
2. 予算の執行状況	62
(1) 収益的収入及び支出	62
(2) 資本的収入及び支出	62
(3) そ の 他	63
3. 経 営 成 績	64
(1) 収 益	64
(2) 費 用	64
(3) 損 益	66
(4) 資金不足の状況	66
(5) 給 水 原 価 等	66
4. 未収金及び不納欠損処分について	67
5. 財政状況について	68
6. 経営分析について	69
7. む す び	70

参考資料（水道事業会計）

別表 1. 事 業 実 績 表	71
2. 予算決算対照比率表	72
3. 費用節別比率表	73
4. 損益計算書対比表	76
5. 貸借対照表対比表	78
6. 経 営 分 析 表	80
7. 財務比率分析表	82

◎ 下水道事業会計	85
1. 業 務 の 状 況	85
2. 予算の執行状況	86
(1) 収益的収入及び支出	86
(2) 資本的収入及び支出	86
(3) そ の 他	87
3. 経 営 成 績	88
(1) 収 益	88
(2) 費 用	88
(3) 損 益	90
(4) 資金不足の状況	90
(5) 企業債の状況	90
4. 未収金及び不納欠損処分について	91
5. 財政状況について	92
6. 経営分析について	93
7. む す び	94

参考資料（下水道事業会計）

別表 1. 事 業 実 績 表	95
2. 予算決算対照比率表	96
3. 費用節別比率表	97
4. 損益計算書対比表	99
5. 貸借対照表対比表	101
6. 経 営 分 析 表	103
7. 財務比率分析表	104

◎ 病院事業会計	107
1. 業 務 の 状 況	107
2. 予算の執行状況	107
(1) 収益的収入及び支出	109
(2) 資本的収入及び支出	109
(3) そ の 他	110
3. 経 営 成 績	111
(1) 収 益	111
(2) 費 用	112
(3) 損 益	113
(4) 資金不足の状況	113

4. 未収金及び不納欠損処分について …	113
5. 財政状況について ……………	114
6. 経営分析について ……………	115
7. む す び ……………	116

参考資料（病院事業会計）

別表 1. 事業実績表 ……………	117
2. 予算決算対照比率表 ……………	119
3. 費用節別比率表 ……………	120
4. 損益計算書対比表 ……………	122
5. 貸借対照表対比表 ……………	124
6. 経営分析表 ……………	126
7. 財務比率分析表 ……………	128

- (注) ・ 文中に用いる金額及び各表中に表示する数値の単位は、原則として金額は小数点以下第1位を、数値は小数点以下第2位を四捨五入した。
- ・ 各表中の金額及び比率でマイナスのものは数字の前に△印を付した。

令和 2 年度 大和高田市公営企業会計決算審査意見

第 1. 審査の対象

令和 2 年度 大和高田市水道事業会計決算

令和 2 年度 大和高田市下水道事業会計決算

令和 2 年度 大和高田市病院事業会計決算

第 2. 審査の期間

令和 3 年 7 月 1 日～令和 3 年 7 月 31 日

第 3. 審査の方法

各事業会計の決算書及び付属書類が、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、正確に記録されているかについて、関係諸帳簿等と調査照合を行い、必要に応じて関係職員から説明を聴取する等の方法により審査した。

また、事業内容を把握するため、計数を分析し、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察を加えた。

第 4. 審査の結果

審査に付された決算書及び付属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確で本年度の経営成績及び財政状況が適正に表示されているものと認めた。

審査の結果、経営の状況、予算の執行状況、経営分析は会計毎に概要と意見を次に記述する。

水 道 事 業 会 計

1. 業務の状況（別表1参照）

本年度の業務実績を前年度及び前々年度と比較すると、次のとおりである。

項 目	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度に 対する比率(%)	備 考
行 政 区 域 内 人 口	人	63,466	64,208	64,966	98.8	
計 画 給 水 人 口	人	85,000	85,000	85,000	100.0	
給 水 人 口	人	63,466	64,208	64,966	98.8	
普 及 率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	
給 水 戸 数	戸	30,943	30,824	30,794	100.4	
配 水 量	m ³	6,840,892	6,777,554	6,876,584	100.9	
県 営 水 道 受 水 量	m ³	6,840,892	6,777,554	6,876,584	100.9	
有 収 水 量	m ³	6,394,008	6,322,241	6,340,513	101.1	

(1) 普 及 率

令和2年度末における給水人口は63,466人で、前年度64,208人に対して742人の減となり、給水戸数は30,943戸で前年度より119戸増加し、普及率は前年度と同様100%である。

(2) 配 水 量

本年度の配水量は6,840,892 m³で、前年度より63,338 m³（0.9%）の増である。

なお、予算第2条に定められた予定配水量は6,880,000 m³となっているが、この予定量とは、あくまで経営活動の目標値であって、拘束するものではなく、その執行率は99.4%である。

(3) 県営水道受水量

県営水道の本年度受水量は6,840,892 m³で、全てを県営水道に依存しており、配水量と同数値である。

(4) 有 収 水 量

有収水量は6,394,008 m³で、前年度より71,767 m³（1.1%）の増となっている。

(5) 有収水量率

本年度の有収水量率は93.5%で、前年度より0.2%増加している。有収水量率の向上に向けた取り組みについては、給配水管の漏水調査の強化充実を図り、老朽管更新事業を進め有収水量率の向上に努められるようお願いする。

2. 予算の執行状況（消費税及び地方消費税込み額）

(1) 収益的収入及び支出（別表2の（イ）参照）

① 収 入

収益的収入は当初予算額が 1,952,118,000 円、その後補正予算では、1,300,000 円増額し、最終予算額が 1,953,418,000 円となっている。これに対して決算額は、1,906,436,842 円で予算に対する収入率は 97.6%となっている。

営業収益は当初予算額 1,852,477,000 円、その後補正予算で、70,000,000 円減額し、最終予算額が 1,782,477,000 円に対し収入額が 1,733,355,815 円となっており、営業外収益については当初予算額 99,566,000 円、その後補正予算で 71,300,000 円増額し、最終予算額が 170,866,000 円に対し収入が 2,118,427 円増の 172,984,427 円、特別利益では予算額 75,000 円に対し収入が 21,600 円増の 96,600 円となっている。

また、水道事業収益の 90.9%を占める営業収益は、新型コロナウイルス感染症対策により基本料金を減免した影響により水道料金収入は前年度より 3.4%減少し、分担金収入については前年度より 11.0%増加した。

② 支 出

収益的支出は当初予算額が 1,726,878,000 円、その後補正予算では 1,700,000 円減額し、最終予算額が 1,725,178,000 円となっている。それに対し、決算額は 1,661,127,970 円で、その執行率は 96.3%となっており、不用額は 64,050,030 円である。

費用の主なもの、受水費が 55.2%と大半を占めており、償却費が 18.6%、物件費が 13.0%となっている。それぞれ前年度と比較すると、受水費で 0.4%の増、償却費で 2.4%の増、物件費で 0.7%の減となっている。

(2) 資本的収入及び支出（別表2の（ロ）参照）

本年度の資本的収支は、収入が 239,185,000 円で、支出は 538,843,426 円となり、収入額が支出額に対して 299,658,426 円が不足しており、当年度分損益勘定留保資金 299,658,426 円で補てんされている。

① 収 入

本年度の資本的収入は最終予算額 329,770,000 円に対して決算額は 239,185,000 円で予算額に対して 90,585,000 円、27.5%の収入不足となっている。

科目別収入では企業債が 110,000,000 円、負担金が 120,438,000 円、補助金が 8,747,000 円である。

② 支 出

資本的支出は、最終予算額 735,027,000 円に対し決算額 538,843,426 円、73.3%の執行率となっている。

建設改良費では、円滑給水計画に基づき、給配水管移設工事（東中2丁目地内 他 10 箇所）をはじめ、配水管布設替工事（大中地内 他 10 箇所）が竣工し、配水管の耐震化及び漏水事故防止のために老朽管の更新に努められている。下水道事業の繰越に伴う工事としては、給配水管移設工事（築山地内 他 6 箇所）が 61,567,000 円執行されている。加えて、本年度においては、設備改良事業として、天満配水場第2配水池耐震補強工事及び緊急遮断弁操作盤移設工事 44,308,000 円を竣工している。

企業債償還金では、企業債の元金分として 112,175,062 円、内訳として財政融資資金 58,183,004 円、地方公共団体金融機構資金 53,992,058 円が償還されている。

(3) そ の 他

- ① 予算第 6 条に定められた一時借入金の限度額は 400,000 千円であるが、運転資金に余裕があったため借入金は 0 円であった。
- ② 予算第 8 条に定められた流用禁止科目については、次のとおり予算の範囲内での執行にとどまった。

(単位＝円・％)

区 分	議決範囲額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費 (児 童 手 当 を 除 く)	158,056,000	125,163,299	79.2%
交 際 費	20,000	0	0.0%

- ③ 予算第 9 条に定められた棚卸資産の購入限度額は 3,388 千円であるが、執行は 595,114 円と購入限度額内での執行であった。

3. 経 営 成 績（消費税及び地方消費税抜き額）

(1) 収 益

科 目 \ 年 度	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度	
	決 算 額	前 年 比	決 算 額	前 年 比
営 業 収 益	1,576,243	97.0	1,625,219	99.9
給水収益	1,492,274	96.6	1,544,766	99.4
分担金	59,580	111.0	53,696	119.4
その他営業収益（分担金を除く）	24,389	91.1	26,757	94.8
営業外収益	172,868	154.1	112,204	114.4
受取利息及び配当金	358	159.8	224	97.8
長期前受金戻入	93,247	101.3	92,081	102.4
雑収益	8,297	41.7	19,899	249.8
他会計補助金	70,966	皆増	-	-
特別利益	97	110.2	88	88.9
合 計	1,749,208	100.7	1,737,511	100.7

(2) 費 用

科 目 \ 年 度	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度	
	決 算 額	前 年 比	決 算 額	前 年 比
営業費用	1,498,583	100.5	1,491,354	102.3
配水費（受水費除く）	86,773	120.2	72,171	100.3
給水費	104,065	129.2	80,563	111.7
総係費	153,982	76.8	200,510	116.8
減価償却費	308,216	102.4	301,014	102.6
資産減耗費	2,766	100.7	2,747	99.0
受水費	832,960	100.4	829,620	98.7
その他営業費用	9,821	207.7	4,729	95.1
営業外費用	30,909	91.6	33,754	91.1
支払利息及び企業債取扱諸費	30,630	91.6	33,435	91.1
公課費	89	66.4	134	114.5
雑支出	190	102.2	186	91.2
特別損失	117	43.5	269	271.7
合 計	1,529,609	100.3	1,525,377	102.1

(単位=千円・%)

平成 30 年 度		平成 29 年 度		平成 28 年 度	
決 算 額	前 年 比	決 算 額	前 年 比	決 算 額	前 年 比
1,626,510	98.7	1,647,301	98.6	1,669,929	100.9
1,553,314	98.7	1,574,443	99.1	1,588,982	100.0
44,980	102.3	43,960	89.3	49,240	132.8
28,216	97.6	28,898	91.1	31,707	109.4
98,075	103.4	94,874	108.5	87,458	101.8
229	114.5	200	76.9	260	42.2
89,881	103.5	86,829	101.7	85,400	103.3
7,965	101.5	7,845	436.3	1,798	69.0
-	-	-	-	-	-
99	260.5	38	97.4	39	32.0
1,724,684	99.0	1,742,213	99.1	1,757,426	101.0

(単位=千円・%)

平成 30 年 度		平成 29 年 度		平成 28 年 度	
決 算 額	前 年 比	決 算 額	前 年 比	決 算 額	前 年 比
1,457,443	99.1	1,470,692	100.5	1,463,799	97.7
71,971	107.6	66,903	99.6	67,176	107.2
72,148	84.2	85,697	101.6	84,372	94.0
171,643	98.1	174,882	101.0	173,067	79.0
293,293	103.0	284,856	105.4	270,157	107.8
2,774	113.7	2,439	83.8	2,912	113.5
840,639	98.9	849,949	98.9	859,742	99.1
4,975	83.4	5,966	93.6	6,373	95.6
37,041	91.4	40,531	92.6	43,790	91.2
36,720	91.3	40,237	92.6	43,464	91.2
117	94.4	124	106.0	117	83.0
204	120.0	170	81.3	209	104.5
99	550.0	18	16.1	112	27.0
1,494,583	98.9	1,511,241	100.2	1,507,701	97.4

(3) 損 益

(単位＝円)

年 度 区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
総 収 益	1,749,207,834	1,737,511,453	1,742,683,893	1,742,213,492	1,757,426,137
総 費 用	1,529,609,773	1,525,377,318	1,494,583,462	1,511,241,240	1,507,700,843
当年度純利益	219,598,061	212,134,135	230,100,431	230,972,252	249,725,294

最近 5 か年の経営収支は上記のとおりで、本年度の損益は総収益 1,749,207,834 円に対し総費用 1,529,609,773 円で差引 219,598,061 円の純利益が生じた。

(4) 資金不足の状況

(単位＝円)

年 度 区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
流 動 負 債	365,415,041	321,403,544	330,679,528	422,841,507	381,073,559
流 動 資 産	1,450,606,239	1,242,750,545	1,105,003,070	1,002,050,863	905,480,566
不良債務額	—	—	—	—	—

平成 26 年度から新会計制度が適用されたため、流動負債が増加した。しかし、適用後も流動資産が流動負債を上回っており本年度も資金不足は出ていない。

(5) 給水原価等 (1 m³ 当たり)

(単位＝円)

年 度 区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
販 売 価 格	233.39	244.34	244.98	244.38	244.16
給 水 原 価	224.62	226.66	221.53	221.09	218.54
販 売 利 益	8.77	17.68	23.45	23.29	2.00

本年度の給水原価は 224 円 62 銭で、前年度と比較して 2 円 04 銭低くなっている。また、販売価格は 233 円 39 銭で前年度と比較して、10 円 95 銭低くなっている。これにより、販売利益は前年度より 8 円 91 銭減少した。

4. 未収金及び不納欠損処分について

本年度における未収金の総額は 263,584,020 円で、その内訳は水道料金 183,117,874 円、貸倒引当金△5,900,573 円、その他の未収金 86,366,719 円である。

各年度の未収状況は、次のとおりである。

(単位＝円)

年 度	区 分	水 道 料 金	その他の未収金	営業外未収金	合 計
現年度分	令和2年度	99,495,790	86,366,719	0	185,862,509
過年度分	令和元年度	29,573,375	0	0	29,573,375
〃	平成30年度	34,037,526	0	0	34,037,526
〃	平成29年度	15,264,967	0	0	15,264,967
〃	平成28年度	4,746,216	0	0	4,746,216
計		183,117,874	86,366,719	0	269,484,593
貸倒引当金					△ 5,900,573
総 計					263,584,020

水道料金未収金のうち 54.3%を占める現年度分については、納入期限の到来していないものが含まれており、翌月及び翌々月の 4～5 月には 76,625,663 円の収納、及び 1,012 円の減額更正により 5 月末の未収金は 22,863,516 円となっている。

水道料金については、平成 28 年 12 月より窓口業務の包括業務委託により滞納徴収の強化を図り、催告や給水停止、また弁護士事務所への徴収委託を行っており、過年度分の収納率は前年度と比較して 1.22%減少したが、収入未済額については 20,824,276 円の減少となっている。

また、不納欠損額は 2,250,874 円（364 件）で、前年度と比較して 2,274,953 円（50.3%）減少している。

5. 財政状況について

(1) 資 産

本年度の資産総額は 9,773,526,366 円で、その内訳は

固 定 資 産	8,322,920,127 円	85.2%
流 動 資 産	1,450,606,239 円	14.8%

となっており、前年度と比較して 288,848,452 円（3.0%）の増となっている。

① 固定資産

有形固定資産の現在高は 8,322,402,127 円で前年度と比較して 80,992,758 円（1.0%）の増となっており、これは主に構築物の増加によるものである。

② 流動資産

現金預金の現在高は 1,179,952,557 円で前年度と比較して 195,201,200 円の増となっている。未収金の現在高は 263,584,020 円で前年度と比較して 31,060,558 円（13.4%）の増となっている。現在高の内訳は営業未収金 183,117,874 円、貸倒引当金△5,900,573 円、その他未収金 86,366,719 円である。

(2) 負債及び資本について

本年度の負債、資本合計は 9,773,526,366 円で、その内訳は

固 定 負 債	2,329,555,141 円	23.8%
流 動 負 債	365,415,041 円	3.7%
繰 越 収 益	2,334,681,947 円	23.9%
資 本 金	3,506,798,893 円	35.9%
剰 余 金	1,237,075,344 円	12.7%

となっており、前年度と比較して 288,848,452 円（3.0%）の増となっている。

① 固定負債

本年度については、1 名の退職者がおり退職給付引当金として△19,804,000 円計上し、年度末残高は 191,264,113 円となっている。また、修繕引当金の年度末残高は、208,551,839 円、企業債の年度末残高は 1,929,739,189 円となっている。

② 流動負債

流動負債の未払金の内、営業未払金 81,223,315 円については、3 月分の受水費が 51,150,033 円、3 月分の委託料が 19,412,000 円等であり、その他未払金 52,061,912 円については、給配水管移設等の関連工事費等である。また、平成 26 年度より追加された企業債は、111,354,817 円、賞与引当金は 19,069,226 円である。

③ 資 本 金

資本金の現在高は 3,506,798,893 円で、企業開始時の引継資本金や企業開始後の組入資本金及び繰入資本金によるものである。

④ 剰 余 金

資本剰余金の現在高は 357,663,453 円で、前年度と同額である。

利益剰余金の中に記載されている当年度末処分利益剰余金について、前年度繰越利益剰余金 120,291,379 円に本年度の純利益 219,598,061 円を合わせた当年度末処分利益剰余金は 339,889,440 円となった。

以上、財政状況について述べたものであるが、本年度の純利益の要因としては、水道事業収益は前年度と比較して 11,697 千円（0.7%）の増加となった。その要因については、水道料金収入が前年と比較して 52,492 千円（3.4%）の減となったものの、分担金収入が前年度より 5,884 千円（11.0%）、その他収益 58,305 千円（41.9%）増加したこと等によるものである。

6. 経営分析について

貸借対照表、損益計算書等の財務諸表から主なものについて経営状態を分析すると、次のとおりである。

(1) 資本構成比率

総資本中に占める資本の割合を示す比率で、高ければ高いほど経営の長期安定性が良いとされている。

本年度の資本構成比率は 48.5%である。

(2) 固定比率

固定資産が資本でどの程度賄われているかを示すもので、資本の範囲で固定設備の調達をすることが理想とされている。

なお、水道事業のように比較的安定性を有し、かつ固定資産を多額に要する事業については、資本のみではなく、長期かつ低率な企業債をもって安全に固定資産の調達資金とすることができ

る。
本年度の固定比率は 175.4%である。

(3) 流動比率

短期債務に対する流動資産保有の割合を示すもので、比率が高いほど支払能力があるとされ、一般的に流動資産は流動負債に対し 200%以上あることが必要とされている。

本年度の流動比率は 397.0%である。

(4) 当座比率

流動比率と同じく短期債務に対する支払能力を示すもので、流動資産のうち換金性の低いものを除いた現金預金及び未収金により算出したもので、比率が高いほど運転資金が豊富で支払能力が高いことを示すもので 100%以上あることが望まれる。

本年度の当座比率は 395.0%である。

(5) 負債比率

資本と負債総額との比率であり、負債を資本以内にすることが理想とされている。

本年度の負債比率は 106.0%である。

(6) 未収金回転率

未収金の回転速度を示すもので、高ければ高いほど未収金の回転速度が良好であることを意味している。

本年度未収金回転率は 6.3 回で営業未収金は約 57 日で回収され、前年度より悪化している。
(365 日 ÷ 6.3 ≒ 57.4 日)

(7) 総収支比率

総収益対総費用比率は経常収支の状況を示す比率で、この比率が高ければ高いほど経常成績が良好であることを示している。

本年度 114.4%となり前年度より 0.5%上昇している。

なお、営業収支の状況を示す営業収益対営業費用比率においては本年度 105.2%となり、前年度より 3.8%下降している。

7. む す び

水道事業は、市民生活及び都市活動を支えるのに欠かすことのできない重要な事業であり、常に安全で安心できる良質な水の安定供給を図るという大きな役割を担っている。

令和2年度の年間総配水量は6,840,892 m³となり、前年度と比較して63,338 m³（0.9%）増加している。年間有収水量は6,394,008 m³となり、前年度と比較して71,767 m³（1.1%）増加となっている。有収率は93.5%で前年度より0.2%増加している。今後においても漏水調査等の強化により有収水量の増加を図り、有収率の増加に一層の努力を望むものである。

次に、本年度の財政状況では、水道事業収益は1,749,207,834円で、前年度より11,696,381円の増収となっている。この増減要因としては、分担金収入で約5,884千円の増が挙げられる。水道事業費用については1,529,609,773円で、前年度に比べ4,232,455円の増加となっている。この増減要因として職員の減少により人件費で約7,543千円、支払利息で約2,805千円減少したが、受水量の増加により受水費で約3,340千円、老朽化設備の更新により減価償却費で約7,202千円の増加が挙げられる。収支決算では、219,598,061円の純利益が生じる黒字決算となっており、本年度の純利益に前年度繰越利益剰余金120,291,379円を加え、本年度未処分利益剰余金として339,889,440円を翌年度へ繰越される結果となった。また、有収水量1 m³当たりの収益（販売価格）と費用（給水原価）の差（販売損益）については、販売利益として8円77銭が生じている。

しかし、給水人口の減少や社会的要因等により、総配水量の減少傾向は続いており、これに伴い料金収入も減少傾向にある。一方、水の安定供給確保のため、老朽管更新事業のほか、大規模な災害発生に備え、今年度実施した天満配水場第2配水池耐震補強工事をはじめとする諸事業を今後も推進していくことを考慮すると、厳しい財政運営が続くものと考えられる。

次に、未収金の徴収については、給水停止処分や法律事務所への回収業務委託などの対応も含め実施しているところであるが、料金は受益に対する対価なので、徴収の強化の取組を引き続き望むものである。また、不納欠損処分に当たっては、負担の公平性及び債権の確保の観点からも慎重かつ厳正な取扱いを求める。

今後とも、計画的かつ効率的な運営による経費の節減に努め、長期的な経営の安定化の下、日常はもとより、災害時においても安全で安心な水の安定供給を図り、市民サービスの向上に一層努められるよう望むものである。

別 表 1

事業実績表

(令和3年3月31日現在)

項 目	単位	令和2年度	令和元年度	平成30年度	前年度に対する比率(%)			備 考
					令 和	令 和	平 成	
					2年度	元年度	30年度	
行政区域内人口	人	63,466	64,208	64,966	98.8	98.8	99.0	年度末現在住基人口
計 画 給 水 人 口	人	85,000	85,000	85,000	100.0	100.0	100.0	拡張計画による給水人口
給 水 人 口	人	63,466	64,208	64,966	98.8	98.8	99.0	年度末現在市内給水人口
普 及 率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	30,943	30,824	30,794	100.4	100.1	100.2	年度末現在
配 水 量	m ³	6,840,892	6,777,554	6,876,584	100.9	98.6	99.0	年間総量
県営水道受水量	m ³	6,840,892	6,777,554	6,876,584	100.9	98.6	99.0	年間受水量
有 収 水 量	m ³	6,394,008	6,322,241	6,340,513	101.1	99.7	98.4	有収水量年間総量
有 収 水 量 率	%	93.5	93.3	92.2	100.2	101.2	99.5	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
職 員 数	人	20	21	21	95.2	100.0	105.0	年度末現在（嘱託員等含む）
1 人 1 日 最 大 配 水 量	リットル	327	318	323	102.8	98.5	102.2	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{年度末給水人口}}$
1 人 1 日 平 均 配 水 量	リットル	295	288	290	102.4	99.3	100.0	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{給水人口}}$
1 人 1 日 平 均 有 収 水 量	リットル	276	269	267	102.6	100.7	99.3	$\frac{\text{1日平均有収水量}}{\text{給水人口}}$
1 m ³ 当 たり 費 用 給 水 原 価	円	224.62	226.66	221.53	99.1	102.3	100.2	$\frac{\text{経常費用－受託工事費－長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 給水 収 益 販 売 価 格	円	233.39	244.34	244.98	95.5	99.7	100.2	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 たり 販 売 損 益	円	8.77	17.68	23.45	49.6	75.4	100.7	販売価格－給水原価

別 表 2

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(イ) 収益的収入及び支出

(単位＝円・％)

科 目	予 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	予算額に 対する割合
1 水道事業収益	1,953,418,000	100.0	1,906,436,842	100.0	97.6
1. 営 業 収 益	1,782,477,000	91.3	1,733,355,815	90.9	97.2
2. 営 業 外 収 益	170,866,000	8.7	172,984,427	9.1	101.2
3. 特 別 利 益	75,000	0.0	96,600	0.0	128.8
2 水道事業費用	1,725,178,000	100.0	1,661,127,970	100.0	96.3
1 営 業 費 用	1,654,559,000	95.9	1,596,497,817	96.1	96.5
2. 営 業 外 費 用	67,619,000	3.9	64,502,225	3.9	95.4
3. 特 別 損 失	1,000,000	0.1	127,928	0.0	12.8
4. 予 備 費	2,000,000	0.1	0	—	—

(消費税及び地方消費税込み)

(ロ) 資本的収入及び支出

(単位＝円・％)

科 目	予 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	予算額に 対する割合
1 資本的収入	329,770,000	100.0	239,185,000	100.0	72.5
1. 企 業 債	110,000,000	33.3	110,000,000	46.0	100.0
3. 負 担 金	202,782,000	61.5	120,438,000	50.3	59.4
6. 補 助 金	16,988,000	5.2	8,747,000	3.7	51.5
2 資本的支出	735,027,000	100.0	538,843,426	100.0	73.3
1. 建 設 改 良 費	620,599,000	84.4	426,668,364	79.2	68.8
2. 企 業 債 償 還 金	112,277,000	15.3	112,175,062	20.8	99.9
5. そ の 他 資 本 的 支 出	151,000	0.0	0	—	—
6. 予 備 費	2,000,000	0.3	0	—	—

(消費税及び地方消費税込み)

別 表 3

費 用 節 別 比 率 表

(単位＝円・％)

科 目		金 額		構 成 比 率		前年度に
		令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	対する比率
1. 人 件 費		125,163,299	132,706,816	8.2	8.7	94.3
	給 料 等	55,652,110	58,188,618	3.7	3.8	95.6
	職 員 手 当 等	23,323,276	23,858,184	1.5	1.6	97.8
	法 定 福 利 費	17,354,913	17,568,014	1.1	1.2	98.8
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	9,029,000	9,783,000	0.6	0.6	92.3
	退 職 給 付 費	19,804,000	23,309,000	1.3	1.5	85.0
	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	0	0	—	—	—
2. 物件費その他の経費		1,404,446,474	1,392,670,502	91.8	91.3	100.8
	旅 費	75,891	334,447	0.0	0.0	22.7
	賃 金	0	26,600	0.0	0.0	0.0
	被 服 費	287,400	192,838	0.0	0.0	149.0
	備 消 耗 品 費	1,680,390	2,325,653	0.1	0.2	72.3
	燃 料 費	288,266	386,790	0.0	0.0	74.5
	光 熱 水 費	8,368	38,770	0.0	0.0	21.6
	印 刷 製 本 費	582,615	3,589,474	0.0	0.2	16.2
	通 信 運 搬 費	5,530,071	5,079,376	0.4	0.3	108.9

	手 数 料	14,996,256	12,910,404	1.0	0.8	116.2
	賃 借 料	11,668,188	11,384,940	0.8	0.7	102.5
	修 繕 料	25,290,930	16,891,936	1.7	1.1	149.7
	委 託 料	122,414,222	115,175,812	8.0	7.6	106.3
	広 告 料	0	5,000	0.0	0.0	0.0
	路 面 復 旧 費	4,259,074	4,557,201	0.3	0.3	93.5
	動 力 費	18,137,275	18,908,137	1.2	1.2	95.9
	薬 品 費	0	0	—	—	—
	受 水 費	832,960,280	829,619,858	54.5	54.5	100.4
	材 料 費	3,117,184	2,826,159	0.2	0.2	110.3
	食 糧 費	0	0	—	—	—
	交 際 費	0	0	—	—	—
	報 償 費	0	0	—	—	—
	厚 生 費	212,095	188,199	0.0	0.0	112.7
	負 担 金	4,945,448	3,406,543	0.3	0.2	145.2
	研 修 費	65,818	189,200	0.0	0.0	34.8
	保 險 料	437,491	512,487	0.0	0.1	85.4
	補 償 費	0	17,247,600	—	1.2	0.0
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	308,216,225	301,013,827	20.1	19.8	102.4
	固 定 資 産 除 去 費	2,765,957	2,747,348	0.2	0.2	100.7

たな卸資産減耗費	0	0	—	—	—
消火栓工事費	9,820,420	4,729,000	0.6	0.3	207.7
企業債利息	30,629,734	33,434,595	2.0	2.2	91.6
借入金利息	0	0	—	—	—
公課費	89,300	133,500	0.0	0.0	66.9
雑支出	190,438	185,690	0.0	0.0	102.6
過年度損益修正損	117,138	269,118	0.0	0.1	43.5
児童手当	660,000	360,000	0.1	0.0	183.3
貸倒引当金繰入額	5,000,000	4,000,000	0.3	0.3	125.0
予備費	0	0	—	—	—
合 計	1,529,609,773	1,525,377,318	100.0	100.0	100.3

(消費税及び地方消費税抜き)

別 表 4

損 益 計 算 書 対 比 表

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

科 目	借 方					
	金 額		構成比率		対前年度比率	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
1 営 業 費 用	1,498,583,163	1,491,354,415	85.7	85.8	100.5	99.5
1. 配 水 費	919,733,445	901,791,406	52.6	51.9	102.0	97.0
2. 給 水 費	104,065,095	80,562,485	5.9	4.6	129.2	89.8
3. 総 係 費	153,982,021	200,510,349	8.8	11.5	76.8	91.5
4. 減 価 償 却 費	308,216,225	301,013,827	17.6	17.3	102.4	120.1
5. 資 産 減 耗 費	2,765,957	2,747,348	0.2	0.2	100.7	107.1
6. そ の 他 営 業 費 用	9,820,420	4,729,000	0.6	0.3	207.7	70.9
2 営 業 外 費 用	30,909,472	33,753,785	1.7	2.0	91.6	70.3
1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	30,629,734	33,434,595	1.7	2.0	91.6	70.1
2. 公 課 費	89,300	133,500	0.0	0.0	66.9	94.3
3. 雑 支 出	190,438	185,690	0.0	0.0	102.6	92.9
3 特 別 損 失	117,138	269,118	0.0	0.0	43.5	64.9
1. 過 年 度 損 益 修 正 損	117,138	234,970	0.0	0.0	49.9	56.6
2. そ の 他 特 別 損 失	0	34,148	0.0	0.0	0.0	—
4 予 備 費	0	0	—	—	—	—
1. 予 備 費	0	0	—	—	—	—
小 計	1,529,609,773	1,525,377,318	87.4	87.8	100.3	98.6
当 年 度 純 利 益	219,598,061	212,134,135	12.6	12.2	103.5	109.9
合 計	1,749,207,834	1,737,511,453	100.0	100.0	100.7	99.8

(消費税及び地方消費税抜き)

*新会計制度の適用のため、従来、特別損失に計上されていた不納欠損額は、貸倒引当金繰入額として総係費に計上されている。

(単位＝円・％)

科 目	貸 方					
	金 額		構成比率		対前年度比率	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
1 営 業 収 益	1,576,243,569	1,625,219,304	90.1	93.5	97.0	99.9
1. 給 水 収 益	1,492,274,120	1,544,765,932	85.3	88.9	96.6	99.4
2. そ の 他 営 業 収 益	83,969,449	80,453,372	4.8	4.6	104.4	109.9
2 営 業 外 収 益	172,867,665	112,204,649	9.9	6.5	154.1	114.4
1. 受 取 利 息 及 び 配 当 金	357,705	224,180	0.0	0.0	159.6	98.0
2. 雑 収 益	8,297,158	19,899,127	0.5	1.2	41.7	249.8
3. 他 会 計 補 助 金	70,965,818	—	4.1	—	皆増	—
4. 長 期 前 受 金 戻 入	93,246,984	92,081,342	5.3	5.3	101.3	102.4
3 特 別 利 益	96,600	87,500	0.0	0.0	110.4	88.4
1. 過 年 度 損 益 修 正 益	96,600	87,500	0.0	0.0	110.4	88.4
小 計	1,749,207,834	1,737,511,453	100.0	100.0	100.7	100.7
当 年 度 純 損 失	0	0	—	—	—	—
合 計	1,749,207,834	1,737,511,453	100.0	100.0	100.7	100.7

(消費税及び地方消費税抜き)

別 表 5

貸 借 対 照 表 対 比 表

(令和 3 年 3 月 31 日現在) (単位=円・%)

科 目	借 方					
	金 額		構成比率		対前年度比率	
資 産 の 部	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
1 固 定 資 産	8,322,920,127	8,241,927,369	85.2	86.9	101.0	101.0
(1)有形固定資産	8,322,402,127	8,241,409,369	85.2	86.9	101.0	101.0
(イ)土 地	135,180,588	135,180,588	1.4	1.4	100.0	100.0
(ロ)建 物	208,384,813	219,017,290	2.1	2.3	95.1	95.4
(ハ)構 築 物	7,727,481,002	7,612,819,294	79.1	80.3	101.5	101.6
(ニ)機 械 及 び 装 置	248,997,456	272,111,695	2.6	2.9	91.5	92.2
(ホ)車 両 運 搬 具	1,349,500	1,349,500	0.0	0.0	100.0	99.4
(ヘ)工 具 器 具 及 び 備 品	1,008,768	931,002	0.0	0.0	108.4	87.4
(ト)建 設 仮 勘 定	0	0	—	—	—	—
(2)投資	518,000	518,000	0.0	0.0	100.0	100.0
(イ)投 資 有 価 証 券	0	0	—	—	—	—
(ロ)出 資 金	518,000	518,000	0.0	0.0	100.0	100.0
2 流 動 資 産	1,450,606,239	1,242,750,545	14.8	13.1	116.7	112.5
(1)現金預金	1,179,952,557	984,751,357	12.0	10.4	119.8	120.8
(2)未収金	263,584,020	232,523,462	2.7	2.4	113.4	92.6
(3)貯蔵品	6,519,662	6,955,726	0.1	0.1	93.7	115.1
(4)短期貸付金	0	0	—	—	—	—
(5)前払費用	0	0	—	—	—	—
(6)前払金	0	17,970,000	0.0	0.2	0.0	55.5
(7)その他流動資産	550,000	550,000	0.0	0.0	100.0	100.0
3 繰 延 勘 定	0	0	—	—	—	—
(1)退職給与金	0	0	—	—	—	—
合 計	9,773,526,366	9,484,677,914	100.0	100.0	103.0	102.4

科 目	貸 方					
	金 額		構成比率		対前年度比率	
負債・資本の部	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
1 固 定 負 債	2,329,555,141	2,331,317,391	23.8	24.6	99.9	100.8
(1) 企 業 債	1,929,739,189	1,931,094,006	19.7	20.4	99.9	100.9
(2) リース債務	0	0	—	—	—	—
(3) 引 当 金	399,815,952	400,223,385	4.1	4.2	99.9	100.1
(f) 修繕引当金	208,551,839	191,671,546	2.1	2.0	108.8	100.2
(p) 退職給付引当金	191,264,113	208,551,839	2.0	2.2	91.7	100.0
2 流 動 負 債	365,415,041	321,403,544	3.7	3.4	113.7	97.2
(1) 一時借入金	0	0	—	—	—	—
(2) 企業債	111,354,817	112,175,062	1.1	1.2	99.3	88.4
(3) リース債務	0	0	—	—	—	—
(4) 未払金	155,671,527	108,933,471	1.6	1.1	142.9	96.7
(5) 未払費用	20,568,837	23,357,683	0.2	0.2	88.1	120.6
(6) 引当金	19,069,226	18,378,518	0.2	0.2	103.8	107.3
(f) 賞与引当金	19,069,226	18,378,518	0.2	0.2	103.8	107.3
(7) その他流動負債	58,750,634	58,558,810	0.6	0.7	100.3	107.3
3 繰 延 収 益	2,334,681,947	2,307,680,803	23.9	24.3	101.2	100.1
(1) 長期前受金	4,244,447,339	4,124,199,211	43.4	43.5	102.9	102.0
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,909,765,392	△ 1,816,518,408	△ 19.5	△ 19.2	105.1	104.6
(負 債 合 計)	5,029,652,129	4,960,401,738	51.5	52.3	101.4	100.2
4 資 本 金	3,506,798,893	3,414,717,551	35.9	36.0	102.7	102.7
(1) 資本金	3,506,798,893	3,414,717,551	35.9	36.0	102.7	102.7
(2) 借入資本金	—	—	—	—	—	—
(f) 企業債	—	—	—	—	—	—
5 剰 余 金	1,237,075,344	1,109,558,625	12.7	11.7	111.5	112.4
(1) 資本剰余金	357,663,453	357,663,453	3.7	3.8	100.0	100.0
(2) 利益剰余金	879,411,891	751,895,172	9.0	7.9	117.0	119.4
(f) 減 債 積 立 金	0	0	—	—	—	—
(p) 建 設 改 良 積 立 金	391,101,787	391,101,787	4.0	4.1	100.0	155.8
(n) 経 営 安 定 化 積 立 金	148,420,664	148,420,664	1.5	1.6	100.0	100.0
(-) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	339,889,440	212,372,721	3.5	2.2	160.0	92.3
(資 本 合 計)	4,743,874,237	4,524,276,176	48.5	47.7	104.9	104.9
合 計	9,773,526,366	9,484,677,914	100.0	100.0	103.0	102.4

別 表 6

経 営 分 析 表

分 析 項 目	単 位	算 式	基 礎 計 数	
負 荷 率	%	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	$\frac{18,742 \text{ m}^3}{20,760 \text{ m}^3} \times 100$	
施 設 利 用 率	%	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{18,742 \text{ m}^3}{38,000 \text{ m}^3} \times 100$	
最 大 稼 働 率	%	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	$\frac{20,760 \text{ m}^3}{38,000 \text{ m}^3} \times 100$	
有 収 率	%	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{配 水 量}} \times 100$	$\frac{6,394,008 \text{ m}^3}{6,840,892 \text{ m}^3} \times 100$	
固 定 資 産 使 用 効 率	1 万円 当 m ³	$\frac{\text{配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	$\frac{6,840,892 \text{ m}^3}{832,240 \text{ 万円}}$	
職 員 1 人 当 た り 給 水 人 口	人	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員}}$	$\frac{63,466 \text{ 人}}{16 \text{ 人}}$	
職 員 1 人 当 た り 有 収 水 量	m ³	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員}}$	$\frac{6,394,008 \text{ m}^3}{16 \text{ 人}}$	
職 員 1 人 当 た り 営 業 収 益	千円	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員}}$	$\frac{1,576,244 \text{ 千円}}{16 \text{ 人}}$	
有 収 水 量 1 m ³ 当 た り 職 員 給 与 費	円	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{有 収 水 量}}$	$\frac{125,164 \text{ 千円}}{6,394,008 \text{ m}^3}$	
給 水 収 益 に 対 す る 職 員 給 与 費 の 割 合	%	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	$\frac{125,164 \text{ 千円}}{1,492,274 \text{ 千円}} \times 100$	
営 業 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費 の 割 合	%	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	$\frac{125,164 \text{ 千円}}{1,498,583 \text{ 千円}} \times 100$	
給 水 原 価 に 対 す る 職 員 給 与 費 の 割 合	%	$\frac{1 \text{ m}^3 \text{ 当 た り 職 員 給 与 費}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	$\frac{19.58 \text{ 円}}{224.62 \text{ 円}} \times 100$	

	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	給 水 人 口 5 万～10 万 全 国 平 均
	90.3	90.6	89.8	87.3
	49.3	48.7	49.6	59.5
	54.6	53.8	55.2	68.2
	93.5	93.3	92.2	87.1
	8.2	8.2	8.4	6.5
	3,967	3,777	3,822	4,226
	399,626	371,897	372,971	463,099
	98,515	95,601	95,677	83,791
	19. ⁵⁸	20. ⁹⁹	20. ²¹	16. ⁷⁹
	8.4	8.6	8.3	9.6
	8.4	8.9	8.8	8.8
	8.7	9.3	9.1	10.0

(注) 全国平均は令和元年度公営企業法適用事業

別 表 7

財 務 比 率 分 析 表

分 析 項 目		分 析 の 方 法		比
		算 式	基 礎 計 数 千円	令和 2 年度
構 成 比 率	固定負債構成比率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	$\frac{2,329,555}{9,773,526} \times 100$	23.8 %
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	$\frac{365,415}{9,773,526} \times 100$	3.7 %
	繰延収益構成比率	$\frac{\text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	$\frac{2,334,682}{9,773,526} \times 100$	23.9 %
	資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	$\frac{3,506,799 + 1,237,075}{9,773,526} \times 100$	48.5 %
財 務 比 率	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100$	$\frac{8,322,920}{3,506,799 + 1,237,075} \times 100$	175.4 %
	固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	$\frac{8,322,920}{3,506,799 + 1,237,075 + 2,329,555} \times 100$	117.7 %
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,450,606}{365,415} \times 100$	397.0 %
	当 座 比 率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,179,952 + 263,584}{365,415} \times 100$	395.0 %
	現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,179,953}{365,415} \times 100$	323.0 %
	負 債 比 率	$\frac{\text{負 債}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100$	$\frac{5,029,652}{3,506,799 + 1,237,075} \times 100$	106.0 %
	固 定 負 債 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100$	$\frac{2,329,555}{3,506,799 + 1,237,075} \times 100$	49.1 %
回 転 率	総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$	$\frac{1,576,244}{(9,484,678 + 9,773,526) \div 2}$	0.2 回
	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$	$\frac{1,576,244}{(8,241,927 + 8,322,920) \div 2}$	0.2 回
	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 未 収 金}}$	$\frac{1,576,244}{(235,675 + 263,584) \div 2}$	6.3 回
収 益 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	$\frac{219,598}{(9,484,678 + 9,773,526) \div 2} \times 100$	2.3 %
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{1,749,208}{1,529,610} \times 100$	114.4 %
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$	$\frac{1,576,244 - 0}{1,498,583 - 0} \times 100$	105.2 %
そ の 他	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息}}{\text{一 時 借 入 金} + \text{企 業 債 残 高}} \times 100$	$\frac{30,630}{0 + 2,041,094} \times 100$	1.5 %
	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金 (建設改良のための企業債)}}{\text{減 価 償 却 費} + \text{当 年 度 純 利 益}} \times 100$	$\frac{112,175}{308,216 + 219,598} \times 100$	21.3 %

率			備 考
	令和元年度	平成 30 年度	
	24.6 %	25.0 %	固定負債構成比率、流動負債構成比率、繰延収益構成比率、資本構成比率は、各々総資本の中で占めている割合を示し、その比率の合計が 100%となる。 資本構成比率が高ければ高いほど経営の安全性は高いものといえる。
	3.4 %	3.6 %	
	24.3 %	24.9 %	
	47.7 %	46.6 %	
	188.2 %	189.2 %	固定資産が資本でどの程度賄われているかを示し資本の範囲で固定設備の調達をすることが理想である。
	120.2 %	123.1 %	資本と借入資本に対する固定資産の割合を示す。
	386.7 %	334.2 %	支払能力を判定する場合の目安とされ、この比率が高ければ高いほど支払い能力があるとされている。一般的に流動資産は流動負債の 2 倍、つまり 200%以上あることが必要である。
	378.7 %	332.4 %	流動比率をもってただちに企業の支払い能力を判断するのは危険であるから補助比率として当座比率と現金預金比率がある。この比率は当座資産、現金預金の即時支払能力を見るものであり、最低当座比率は 100%以上、現金預金比率は 20%以上が望ましい。
	306.4 %	246.5 %	
	109.6 %	114.8 %	資本に対する負債の割合を示すものであって負債を自己資本以内にすることが健全経営の目標である。
	51.5 %	53.6 %	この比率は負債比率の補助比率であって、負債比率が高くても負債総額のうち固定負債比率が高い場合は、そう問題とする必要はない。
	0.2 回	0.2 回	この比率は企業に使用された資本の運用効率を総括的に測定するもので、この比率が大きいほど効果的に使われている。
	0.2 回	0.2 回	この比率は固定資産の利用度を示すものであって、その比率の高いほど設備の効率使用を示す。
	6.6 回	6.4 回	この比率はその数値が低ければ低いほど未収金の性質の劣悪を示し、高ければ高いほど未収金の回収速度が良好なことを意味する。
	2.3 %	2.5 %	この比率は資本によって達成された企業の経営業績の総合的な成果を表わすものである。この比率が大きいほど企業の成績は良好である。
	113.9 %	115.4 %	企業においての全活動の能率を表わし、この比率が高いほど経営状態が良好である。
	109.0 %	111.6 %	営業活動の能率効果測定を判断されるもので、経営の良否がうかがえる。この比率が高いほど良好である。
	1.6 %	1.8 %	借入金利子と負債とを比較することにより、利子率を計算したものである。
	24.7 %	31.7 %	建設改良のための企業債償還金と、その主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高い。

下 水 道 事 業 会 計

1. 業務の状況（別表 1 参照）

本年度の業務実績を前年度及び前々年度と比較すると、次のとおりである。

項 目	単位	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	前年度に対する 比率(%)
行政区域内人口	人	63,466	64,208	64,966	98.8
整備区域内人口	人	38,283	38,222	38,314	100.2
下水道使用人口	人	34,092	34,180	34,355	99.7
下水道使用戸数	戸	13,014	12,704	12,479	102.4
人口普及率	%	60.3	59.5	59.0	101.3
有収水量	m ³	2,812,132	2,765,044	2,721,553	101.7

(1) 人 口 普 及 率

本年度末における下水道使用人口は 34,092 人で前年度 34,180 人に対して 88 人の減となり、下水道使用戸数は 13,014 戸で前年度より 310 戸増加し、人口普及率は前年度より 0.8%の増である。

(2) 有 収 水 量

本年度の排水量は 2,812,132 m³で前年度より 47,088 m³（1.7%）の増である。

なお予算第 2 条に定められた予定配水量は 2,760,000 m³ となっているが、この予定量とは、あくまで経営活動の目標値であって、拘束するものではなく、その執行率は 101.9%である。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（別表 2 の（イ）及び別表 3 参照）

① 収 入

収益的収入は、予算額が 1,384,052,000 円となっている。これに対して決算額は 1,427,413,382 円で予算に対する収入率は 103.1%となっている。

営業収益は予算額 414,180,000 円に対し収入額が 423,225,704 円、営業外収益は予算額 968,719,000 円に対し収入額が 993,728,253 円、特別利益は予算額 0 円に対し収入額が 9,141,941 円、国庫補助金は予算額 500,000 円に対し収入額が 400,000 円、県補助金は予算額 653,000 円に対し収入額が 917,484 円となっている。

また、下水道事業収益の 27.5%を占める営業収益は、下水道工事の推進による整備率や人口普及率の向上により、下水道料金収入が前年度より 3.0%増加した。

② 支 出

収益的支出は、当初予算額が 1,295,601,000 円、その後補正予算では 5,295,000 円増額し、最終予算額が 1,300,896,000 円となっている。これに対して決算額は 1,276,198,556 円で予算に対する執行率は 98.1%となっており、不用額は 24,697,444 円である。

費用の主なものは、減価償却費が 64.1%と大半を占めており、支払利息が 15.5%、流域下水道維持管理負担金が 13.8%となっている。

(2) 資本的収入及び支出（別表 2 の（ロ）参照）

資本的収支は、収入が 1,823,926,578 円で、支出は 2,234,698,221 円となり、収入額が支出額に対して 410,771,643 円が不足しており、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 84,003,455 円、過年度分損益勘定留保資金 3,000,000 円、当年度分損益勘定留保資金 187,366,906 円、未処分利益剰余金 136,401,282 円で補てんされている。

① 収 入

資本的収入は、当初予算額が 1,962,333,000 円、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額に係る財源充当額が 395,867,500 円、その後補正予算では 6,000,000 円増額し、最終予算額が 2,364,200,500 円となっている。これに対して決算額は 1,823,926,578 円で予算に対する収入率は 77.1%となっており、不足額は 540,273,922 円である。

科目別収入では企業債が 1,156,500,000 円、他会計補助金が 317,533,000 円、国庫補助金が 348,317,500 円、県補助金が 1,558,150 円、その他資本的収入が 17,928 円となっている。

② 支 出

資本的支出は、当初予算額が 2,295,076,000 円、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額が 521,115,000 円、その後補正予算では 19,296,000 円増額し、最終予算額が 2,835,487,000 円となっている。これに対して決算額は 2,234,698,221 円で予算に対する執行率は 78.8%となっており、翌年度繰越額は 420,186,000 円、不用額は 180,602,779 円である。

建設改良費では、下水道管渠工事（築山地内 外 19 箇所）が竣工し、下水道工事の推進に努められている。その内、下水道事業の繰越に伴う工事としては、下水道管渠工事（築山地内 外 8 箇所）402,010,900 円が執行されている。

企業債償還金は、1,090,410,284 円となっており、内訳として、財政融資資金 351,442,803 円、地方公共団体金融機構資金 313,397,481 円、市中銀行等の融資資金 425,570,000 円が償還されている。

(3) その他

- ① 予算第 6 条に定められた一時借入金の限度額は 2,000,000,000 円で、本年度中における借入残高最高額は 1,100,000,000 円、本年度末残高は 300,000,000 円であった。
- ② 予算第 8 条に定められた流用禁止科目については、次のとおり予算の範囲内での執行にとどまった。

(単位：円)

区 分	議決範囲額	執行額	執行率(%)
職員給与費 (児童手当を除く)	60,235,000	57,979,790	96.3

3. 経 営 成 績（消費税及び地方消費税抜き額）

最近 5 か年間の経営収支の科目別状況は、次のとおりである。なお、平成 29 年度が公営企業会計化初年度の決算となるため、以前の表記はない。

(1) 収益

年 度	令和 2 年度		令和元年度	
科 目	決算額	前年比(%)	決算額	前年比(%)
営業収益	387,532	101.9	380,382	101.5
下水道使用料	356,943	102.1	349,619	101.6
雨水処理負担金	30,394	100.0	30,394	100.0
その他営業収益	195	52.8	369	143.0
営業外収益	952,446	98.7	965,466	100.0
受取利息及び配当金	3	100.0	3	150.0
他会計補助金	322,073	93.7	343,566	103.5
長期前受金戻入	630,198	101.3	621,839	98.1
雑収益	172	296.6	58	79.5
特別利益	9,088	—	0	—
国庫補助金	400	100.0	400	80.0
県補助金	917	117.3	782	—
合 計	1,350,383	100.2	1,347,030	100.4

(2) 費用

年 度	令和 2 年度		令和元年度	
科 目	決算額	前年比(%)	決算額	前年比(%)
営業費用	1,059,031	98.8	1,072,160	103.7
管渠費	10,706	131.2	8,159	96.0
総係費	71,187	69.7	102,157	160.1
流域下水道維持管理負担金	159,573	99.0	161,201	103.8
減価償却費	817,565	102.1	800,643	99.3
営業外費用	197,684	91.0	217,275	90.6
支払利息及び企業債取扱諸費	197,682	91.0	217,168	92.0
雑支出	2	1.9	107	3.0
特別損失	0	—	0	—
合 計	1,256,715	97.5	1,289,435	101.3

(単位：千円)

平成 30 年度		平成 29 年度		平成 28 年度	
決算額	前年比(%)	決算額	前年比(%)	決算額	前年比(%)
374,747	100.7	372,294	—	—	—
344,095	100.7	341,719	—	—	—
30,394	100.0	30,393	—	—	—
258	141.8	182	—	—	—
965,947	100.8	958,149	—	—	—
2	100.0	2	—	—	—
332,073	100.0	332,074	—	—	—
633,799	101.2	625,977	—	—	—
73	76.0	96	—	—	—
0	0.0	4,610	—	—	—
500	—	0	—	—	—
0	—	0	—	—	—
1,341,194	100.5	1,335,053	—	—	—

(単位：千円)

平成 30 年度		平成 29 年度		平成 28 年度	
決算額	前年比(%)	決算額	前年比(%)	決算額	前年比(%)
1,033,671	101.5	1,018,578	—	—	—
8,500	72.0	11,807	—	—	—
63,807	101.6	62,833	—	—	—
155,357	101.4	153,137	—	—	—
806,007	101.9	790,801	—	—	—
239,702	92.2	260,107	—	—	—
236,165	92.0	256,607	—	—	—
3,537	101.1	3,500	—	—	—
0	0.0	5,310	—	—	—
1,273,373	99.2	1,283,995	—	—	—

(3) 損益

(単位：円)

年 度 区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
総収益	1,350,383,171	1,347,030,182	1,341,196,757	1,335,053,490	—
総費用	1,256,715,197	1,289,434,631	1,273,373,083	1,283,996,428	—
当年度純利益	93,667,974	57,595,551	67,823,674	51,057,062	—

本年度の損益は、総収益 1,350,715,171 円に対し総費用 1,256,715,197 円で差引 93,667,974 円の純利益が生じた。なお、平成 29 年度が公営企業会計化初年度の決算となるため、以前の表記はない。

(4) 資金不足の状況

(単位：円)

年 度 区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
流動負債	490,028,446	465,994,494	569,383,934	717,438,488	—
流動資産	521,890,330	567,046,289	688,009,172	764,751,274	—
不良債務額	—	—	—	—	—

流動資産が流動負債（1 年以内に償還する企業債を除く。）を上回っており資金不足は出ていない。なお、平成 29 年度が公営企業会計化初年度の決算となるため、以前の表記はない。

(5) 企業債の状況

(単位：千円)

年 度 区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
借入高	1,156,500	1,156,000	1,248,520	1,226,700	—
償還高	1,090,410	1,054,714	1,111,972	1,112,514	—
残高	15,353,462	15,287,373	15,186,087	15,049,539	—

本年度における企業債の借入償還状況は表記のとおりである。なお、平成 29 年度が公営企業会計化初年度の決算となるため、以前の表記はない。

4. 未収金及び不納欠損処分について

本年度における未収金の総額は 130,426,214 円で、その内訳は下水道料金 89,149,970 円、営業未収金（下水道料金以外）1,151,643 円、貸倒引当金 △1,276,000 円、営業外未収金 41,400,601 円である。

各年度の未収状況は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分 \ 年 度	営 業 未 収 金		そ の 他 未 収 金	営 業 外 未 収 金	合 計
	下 水 道 料 金	そ の 他			
令和 2 年度	67,390,388	1,151,643	0	41,400,601	109,942,632
令和元年度	5,497,096	0	0	0	5,497,096
平成 30 年度	7,770,998	0	0	0	7,770,998
平成 29 年度	6,692,340	0	0	0	6,692,340
平成 28 年度	1,799,148	0	0	0	1,799,148
平成 27 年度	0	0	0	0	0
計	89,149,970	1,151,643	0	41,400,601	131,702,214
貸倒引当金					△ 1,276,000
総 計					130,426,214

下水道料金未収金については、納入が確定している 3 月分の下水道料金が含まれており、翌月の 4 月には 36,760,420 円収納されている。

下水道料金については、水道料金とともに徴収されるものであり、その徴収業務を水道事業会計に委託されている。水道料金と同様に徴収業務委託先と十分連携しながら、収納率の向上に努められたい。

また、不納欠損額は 1,614,540 円（369 件）で、前年度と比較して 1,339,723 円（487.5%）増加している。

負担の公平性及び行政に対する信頼性の確保の観点からも、未収金の発生の防止と不納欠損の慎重かつ厳正な処理に努められたい。

5. 財政状況について

(1) 資産

本年度の資産総額は 26,845,446,325 円で、その内訳は次のとおりとなっている。

固定資産	26,323,555,995 円	98.1%
流動資産	521,890,330 円	1.9%

① 固定資産

有形固定資産の現在高は 24,626,359,562 円となっており、これは主に構築物によるものである。

② 流動資産

現金預金の現在高は 279,294,116 円、未収金の現在高は 130,426,214 円、前払金が 112,170,000 円となっている。

(2) 負債及び資本について

本年度の負債、資本合計は 26,845,446,325 円で、その内訳は次のとおりである。

固定負債	14,216,271,218 円	52.9%
流動負債	1,627,219,635 円	6.1%
繰延収益	10,543,713,955 円	39.3%
資本金	188,097,256 円	0.7%
剰余金	270,144,261 円	1.0%

① 固定負債

企業債の年度末残高は 14,216,271,218 円となっている。

② 流動負債

一時借入金が 300,000,000 円、企業債が 1,137,191,189 円、未払金が 168,633,137 円、引当金が 21,395,309 円となっている。未払金の内、営業未払金 24,071,312 円については、下水道料金徴収手数料等であり、その他未払金 144,561,825 円については、下水道管渠工事費等である。

③ 資本金

資本金の現在高は 188,097,256 円で、公営企業会計開始時の引継資本金や公営企業会計開始後の組入資本金及び繰入資本金によるものである。

④ 剰余金

資本剰余金の現在高は 0 円である。

利益剰余金の現在高は 270,144,261 円であり、当年度未処分利益剰余金も同額である。

以上、財政状況について述べたものであるが、本年度の純利益の要因としては、公営企業会計方式による財務諸表の項目や表示方法などによる黒字であると考えられる。これは現金を伴わない収益、費用による会計上の処理に起因するものであり、下水道事業の運営及び経営状況は大きく変わったものではない。

6. 経営分析について

貸借対照表、損益計算書等の財務諸表から主なものについて経営状態を分析すると、次のとおりである。

(1) 資本構成比率

総資本中に占める資本の割合を示す比率で、高ければ高いほど経営の長期安定性が良いとされている。

本年度の資本構成比率は 1.7%である。

(2) 固定比率

固定資産が資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、資本の範囲で固定設備の調達をすることが理想とされている。

なお、下水道事業のように比較的安定性を有し、かつ固定資産を多額に要する事業については、資本のみではなく、長期かつ低率な企業債をもって安全に固定資産の調達資金とすることができ

る。

本年度の固定比率は 239.3%である。

(3) 流動比率

短期債務に対する流動資産保有の割合を示すもので、比率が高いほど支払能力があるとされ、一般的に流動資産は流動負債に対し 200%以上あることが必要とされている。

本年度の流動比率は 106.5%である。

(4) 当座比率

流動比率と同じく短期債務に対する支払能力を示すもので、流動資産のうち換金性の低いものを除いた現金預金及び未収金により算出したもので、比率が高いほど運転資金が豊富で支払能力が高いことを示すもので 100%以上あることが望まれる。

本年度の当座比率は 83.6%である。

(5) 負債比率

資本と負債総額との比率であり、負債を資本以内にすることが理想とされている。本年度の負債比率は 144.0%である。

(6) 未収金回転率

未収金の回転速度を示すもので、高ければ高いほど未収金の回転速度が良好であることを意味している。

本年度未収金回転率は 3.1 回で営業未収金は約 118 日で回収されている。

(365 日÷3.1≒117.7 日)

(7) 総収支比率

総収益対総費用比率は経常収支の状況を示す比率で、この比率が高ければ高いほど経常成績が良好であることを示している。

本年度 107.5%である。

なお、営業収支の状況を示す営業収益対営業費用比率においては本年度 36.6%である。

7. む す び

下水道事業は、市民の生活環境の改善や公衆衛生の向上、また河川等の水質保全にとって重要な役割を担っている。

地方公営企業法の全部適用により、平成 29 年 4 月 1 日から下水道事業会計として運営されることとなった 4 年目の決算である。今年度の決算において、総収益 1,350,383,171 円に対し、総費用 1,256,715,197 円で、差引 93,667,974 円の純利益となった。事業費用は、減価償却費、支払利息、流域下水道維持管理負担金がその大部分を占め、これに対し、事業収益は下水道使用料、他会計補助金、長期前受金戻入がほとんどである。他会計補助金は一般会計繰入金であり、下水道使用料だけでは下水道事業会計の運営は成立しないため、財源確保については一般会計からの繰入に依存せざるを得ない厳しい財政状況である。

事業の概況について、年間有収水量は 2,812,132 m³となり、前年度と比較して 47,088 m³ (1.7%) 増加している。下水道使用人口では 34,092 人となり、前年度と比較して 88 人 (0.3%) 減少している。下水道使用戸数では 13,014 戸となり、前年度と比較して 310 戸 (2.4%) 増加している。事業認可を受けた管渠整備率では 61.6%となり、前年度より 1.3%増加している。今後においても未整備地区の早期完成を目指し、事業の推進を図り、水質保全、生活環境の改善に努められるとともに効率的な運営、健全財政に努められたい。

最後に、今後においても更なる効率的な運営、健全財政に努め、未整備地区の早期完成を目指し、大和高田市全域の快適な暮らしを実現する下水道整備の推進に努められたい。

別 表 1

事 業 実 績 表

(令和 3 年 3 月 31 日現在)

項 目	単位	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	前年比 (%)			備 考
					令和 2 年度	令和 元年度	平成 30 年度	
行政区域内人口	人	63,466	64,208	64,966	98.8	98.8	99.0	年度末現在住基人口
整備区域内人口	人	38,283	38,222	38,314	100.2	99.8	101.8	整備済区域内の人口
下水道使用人口	人	34,092	34,180	34,355	99.7	99.5	100.9	水洗化済の人口
人口普及率	%	60.3	59.5	59.0	101.3	100.8	101.7	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
下水道使用戸数	戸	13,014	12,704	12,479	102.4	101.8	102.4	水洗化済の戸数
有収水量	m ³	2,812,132	2,765,044	2,721,553	101.7	101.6	100.8	年間総量
水洗化率	%	89.1	89.4	89.7	99.7	99.7	100.6	$\frac{\text{下水道使用人口}}{\text{整備区域内人口}} \times 100$
整備率	%	61.6	60.3	59.1	102.2	102	101.5	$\frac{\text{整備済面積}}{\text{認可区域面積}} \times 100$
職員数	%	11	11	8	100.0	137.5	100.6	再任用職員及び 会計年度職員含む

別 表 2

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(イ) 収益的收入及び支出

(単位＝円・％)

科 目	予算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	予算額に対する 割合 (%)
1 下水道事業収益	1,384,052,000	100.0	1,427,413,382	100.0	103.1
1. 営業収益	414,180,000	29.9	423,225,704	29.7	102.2
2. 営業外収益	968,719,000	70.0	993,728,253	69.6	102.6
3. 特別利益	0	0.0	9,141,941	0.6	—
6. 国庫補助金	500,000	0.0	400,000	0.0	80.0
7. 県補助金	653,000	0.1	917,484	0.1	140.5
2 下水道事業費用	1,300,896,000	100.0	1,276,198,556	100.0	98.1
1. 営業費用	1,093,896,000	84.1	1,078,516,166	84.5	98.6
2. 営業外費用	206,750,000	15.9	197,682,390	15.5	95.6
3. 特別損失	50,000	0.0	0	0.0	0.0
4. 予備費	200,000	0.0	0	0.0	0.0

(消費税及び地方消費税込み)

(ロ) 資本的收入及び支出

(単位＝円・％)

科 目	予算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	予算額に対する割 合 (%)
1 資本的收入	2,364,200,500	100.0	1,823,926,578	100.0	77.1
1. 企業債	1,612,200,000	68.2	1,156,500,000	63.4	71.7
4. 他会計補助金	317,533,000	13.4	317,533,000	17.4	100.0
6. 国庫補助金	429,467,500	18.2	348,317,500	19.1	81.1
7. 県補助金	1,500,000	0.1	1,558,150	0.1	103.9
10. 長期貸付金償還金	3,500,000	0.1	0	0.0	0.0
11. その他資本的收入	0	0.0	17,928	0.0	—
2 資本的支出	2,835,487,000	100.0	2,234,698,221	100.0	78.8
1. 建設改良費	1,741,276,000	61.4	1,144,287,937	51.2	65.7
3. 企業債償還金	1,090,511,000	38.5	1,090,410,284	48.8	100.0
5. 長期貸付金	3,500,000	0.1	0	0.0	0.0
7. 予備費	200,000	0.0	0	0.0	0.0

(消費税及び地方消費税込み)

別 表 3

費 用 節 別 比 率 表

(単位＝円・％)

科 目	金 額		構 成 比 (％)		前年比 (％)
	令和 2 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 元年度	
1 人件費	37,974,766	59,811,000	3.0	4.6	63.5
給料等	20,295,120	23,825,430	1.6	1.9	85.2
職員手当	8,652,716	9,292,142	0.7	0.7	93.1
法定福利費	6,184,073	7,021,428	0.5	0.5	88.1
賞与引当金繰入額	2,842,857	2,891,000	0.2	0.2	98.3
退職給付費引当金繰入額	0	16,781,000	0.0	1.3	0.0
2 物件費その他の経費	1,218,740,431	1,229,623,631	97.0	95.4	99.1
賃金	0	165,600	0.0	0.0	0.0
光熱水費	447,271	485,467	0.0	0.0	92.1
手数料	20,823,065	20,900,576	1.7	1.6	99.6
賃貸料	1,826,887	1,027,229	0.2	0.1	177.8
修繕料	2,753,887	805,000	0.2	0.1	342.1
委託料	7,680,000	4,240,000	0.6	0.3	181.1
請負工事費	1,232,000	767,500	0.1	0.1	160.5
材料費	411,825	395,900	0.0	0.0	104.0
負担金	6,824,767	18,255,698	0.5	1.4	37.4
保険料	120,791	150,990	0.0	0.0	80.0
旅費	7,837	38,479	0.0	0.0	20.4
備消耗品費	226,230	0	0.0	0.0	—

印刷製本費	156,000	156,000	0.0	0.0	100.0
通信運搬費	519,191	514,389	0.0	0.1	100.9
貸倒引当金繰入額	768,540	2,122,000	0.1	0.2	36.2
流域下水道維持管理負担金	159,572,537	161,200,709	12.7	12.5	99.0
有形固定資産減価償却費	728,902,410	712,533,692	58.0	55.3	102.3
無形固定資産減価償却費	88,662,894	88,109,031	7.1	6.8	100.6
企業債利息	196,956,256	216,634,131	15.7	16.8	90.9
一時借入金利息	726,134	533,838	0.1	0.1	136.0
雑支出	1,909	107,402	0.0	0.0	1.8
児童手当	120,000	480,000	0.0	0.0	25.0
合 計	1,256,715,197	1,289,434,631	100.0	100.0	97.5

(消費税及び地方消費税抜き)

別 表 4

損 益 計 算 書 対 比 表

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

(単位=円・%)

科 目	借 方					
	金 額		構 成 比 (%)		前 年 比 (%)	
	令和 2 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 元年度	令和 2 年度	令和 元年度
1 営業費用	1,059,030,898	1,072,159,260	78.4	79.6	98.8	103.7
(1) 管渠費	10,705,565	8,158,796	0.8	0.6	131.2	96.0
(2) 総係費	71,187,492	102,157,032	5.3	7.6	69.7	160.1
(3) 流域下水道 維持管理負担金	159,572,537	161,200,709	11.8	12.0	99.0	103.8
(4) 減価償却費	817,565,304	800,642,723	60.5	59.4	102.1	99.3
2 営業外費用	197,684,299	217,275,371	14.6	16.1	91.0	90.6
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	197,682,390	217,167,969	14.6	16.1	91.0	92.0
(2) 雑支出	1,909	107,402	0.0	0.0	1.8	3.0
3 特別損失	0	0	0.0	0.0	—	—
(1) 特別損失	0	0	0.0	0.0	—	—
小 計	1,256,715,197	1,289,434,631	93.0	95.7	97.5	101.3
当年度純利益	93,667,974	57,595,551	7.0	4.3	162.6	84.9
合 計	1,350,383,171	1,347,030,182	100.0	100.0	100.2	100.4

(消費税及び地方消費税抜き)

科 目	貸 方					
	金 額		構成比 (%)		前年比 (%)	
	令和 2 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 元年度	令和 2 年度	令和 元年度
1 営業収益	387,531,413	380,381,821	28.7	28.2	101.9	101.5
(1) 下水道使用料	356,942,913	349,618,821	26.4	25.9	102.1	101.6
(2) 雨水処理負担金	30,394,000	30,394,000	2.3	2.3	100.0	100.0
(3) その他営業収益	194,500	369,000	0.0	0.0	52.7	142.6
2 営業外収益	952,446,551	965,466,933	70.5	71.7	98.7	100.0
(1) 受取利息 及び配当金	2,938	2,934	0.0	0.0	100.1	108.8
(2) 他会計補助金	322,073,000	343,566,227	23.8	25.5	93.7	103.5
(3) 長期前受金戻入	630,198,398	621,839,424	46.7	46.2	101.3	98.1
(4) 雑収益	172,215	58,348	0.0	0.0	295.2	79.2
3 特別利益	9,087,723	0	0.7	0.0	—	—
(1) 過年度損益修正益	9,087,723	0	0.7	0.0	—	—
4 国庫補助金	400,000	400,000	0.0	0.0	100.0	80.0
(1) 国庫補助金	400,000	400,000	0.0	0.0	100.0	80.0
5 県補助金	917,484	781,428	0.1	0.1	117.4	—
(1) 県補助金	917,484	781,428	0.1	0.1	117.4	—
小 計	1,350,383,171	1,347,030,182	100.0	100.0	100.2	100.4
当年度純損失	0	0	0.0	0.0	—	—
合 計	1,350,383,171	1,347,030,182	100.0	100.0	100.2	100.4

別 表 5

貸 借 対 照 表 対 比 表

(令和3年3月31日現在)

(単位＝円・％)

科 目	借 方					
	金 額		構 成 比 (％)		前 年 比 (％)	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
1 固定資産	26,323,555,995	25,954,866,677	98.1	97.8	101.4	100.6
(1) 有形固定資産	24,626,359,562	24,179,225,018	91.7	91.1	101.8	100.9
イ 土地	5,989,350	5,989,350	0.0	0.0	100.0	100.0
ロ 建物	99,914,010	103,512,951	0.4	0.4	96.5	96.6
ハ 構築物	24,498,393,973	24,059,837,758	91.3	90.7	101.8	101.0
ニ 機械及び装置	9,619,721	9,884,959	0.0	0.0	97.3	78.2
ホ 建設仮勘定	12,442,508	0	0.0	0.0	—	—
(2) 無形固定資産	1,661,244,433	1,725,969,659	6.2	6.5	96.2	96.0
イ 施設利用権	1,661,244,433	1,725,969,659	6.2	6.5	96.2	96.0
(3) 投資	35,952,000	49,672,000	0.2	0.2	72.4	100.0
イ 出資金	2,952,000	2,952,000	0.0	0.0	100.0	100.0
ロ 長期貸付金	0	13,720,000	0.0	0.1	0.0	100.0
ハ 基金	33,000,000	33,000,000	0.2	0.1	100.0	100.0
2 流動資産	521,890,330	567,046,289	1.9	2.2	92.0	82.4
(1) 現金預金	279,294,116	319,865,227	1.0	1.2	87.3	65.4
(2) 未収金	130,426,214	121,431,062	0.5	0.5	107.4	119.6
(3) 前払金	112,170,000	125,750,000	0.4	0.5	89.2	129.2
資産合計	26,845,446,325	26,521,912,966	100.0	100.0	101.2	100.4

科 目	貸 方					
	金 額		構成比 (%)		前年比 (%)	
	令和 2 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 元年度	令和 2 年度	令和 元年度
1 固定負債	14,216,271,218	14,218,616,691	53.0	53.6	100.0	100.5
(1) 企業債	14,216,271,218	14,218,616,691	53.0	53.6	100.0	100.5
2 流動負債	1,627,219,635	1,534,750,494	6.0	5.8	106.0	95.1
(1) 一時借入金	300,000,000	300,000,000	1.1	1.1	100.0	100.0
(2) 企業債	1,137,191,189	1,068,756,000	4.2	4.0	106.4	102.3
(3) 未払金	168,633,137	142,941,347	0.6	0.6	118.0	54.3
(4) 未払費用	0	36,031	0.0	0.0	0.0	84.7
(5) 引当金	21,395,309	23,017,116	0.1	0.1	93.0	385.0
3 繰延収益	10,543,713,955	10,393,252,238	39.3	39.2	101.4	99.8
(1) 長期前受金	13,055,528,306	12,274,868,191	48.7	46.3	106.4	105.1
(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 2,511,814,351	△ 1,881,615,953	△ 9.4	△ 7.1	133.5	149.4
負債合計	26,387,204,808	26,146,619,423	98.3	98.6	100.9	99.9
4 資本金	188,097,256	198,817,256	0.7	0.7	94.6	100.0
(1) 資本金	188,097,256	198,817,256	0.7	0.7	94.6	100.0
5 剰余金	270,144,261	176,476,287	1.0	0.7	153.1	148.4
(1) 資本剰余金	0	0	0.0	0.0	—	—
(2) 利益剰余金	270,144,261	176,476,287	1.0	0.7	153.1	148.4
イ 当年度未処分 利益剰余金	270,144,261	176,476,287	1.0	0.7	153.1	148.4
資本合計	458,241,517	375,293,543	1.7	1.4	122.1	118.1
負債・資本合計	26,845,446,325	26,521,912,966	100.0	100.0	101.2	100.1

別 表 6

経 営 分 析 表

項 目		算出方法	数 値	
			令和 2 年度	令和元年度
1	維持管理費		242,194 千円	272,158 千円
内訳	(1) 汚水処理費		237,710 千円	267,869 千円
	(2) 雨水処理費		0 千円	0 千円
	(3) その他		4,484 千円	4,289 千円
2	資本費		1,014,521 千円	1,017,276 千円
内訳	(1) 汚水処理費		185,547 千円	148,012 千円
	(2) 雨水処理費		9,218 千円	14,399 千円
	(3) その他		819,756 千円	854,865 千円
3	総合計		1,256,715 千円	1,289,434 千円
内訳	(1) 汚水処理費		423,257 千円	415,881 千円
	(2) 雨水処理費		9,218 千円	14,399 千円
	(3) その他		824,240 千円	859,154 千円
4	使用料収益	料金収入	356,943 千円	349,619 千円
5	資本費割合	$\frac{\text{資本費}}{\text{経常経費}} \times 100$	80.7 %	78.9 %
6	使用料回収率	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	84.3 %	84.1 %
7	汚水処理費 (維持管理経費) 対使用料収益	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{汚水処理費 (維持管理費)}} \times 100$	150.2 %	130.5 %
8	使用料回収率 (維持管理費)	$\frac{\text{地方債利息等 (汚水処理費)}}{\text{資本費 (汚水処理費)}} \times 100$	26.5 %	28.7 %
9	施設利用率	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量}}{\text{現在処理能力 (晴天時)}} \times 100$	0.0 %	0.0 %
10	有収率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総処理水量}} \times 100$	87.0 %	86.0 %
11	使用料単価	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{年間有収水量}} \times 1000$	126.93 円/m ³	126.44 円/m ³
12	処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}} \times 1000$	150.51 円/m ³	150.41 円/m ³
繰入率	資本的収支	$\frac{\text{他会計繰入金合計}}{\text{資本的收入}} \times 100$	17.4 %	18.2 %
	収益的収支	$\frac{\text{他会計繰入金合計}}{\text{収益的收入}} \times 100$	26.1 %	27.8 %

別 表 7

財 務 比 率 分 析 表

分析項目		分析の方法	
		算 式	基礎係数 (千円)
構成比率	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	$\frac{14,216,271}{26,387,205 + 458,242} \times 100$
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	$\frac{1,627,220}{26,387,205 + 458,242} \times 100$
	繰延収益構成比率	$\frac{\text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	$\frac{10,543,714}{26,387,205 + 458,242} \times 100$
	資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$	$\frac{188,097 + 270,144}{26,387,205 + 458,242} \times 100$
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{26,323,556}{188,097 + 270,144 + 10,543,714} \times 100$
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{26,323,556}{188,097 + 270,144 + 14,216,271} \times 100$
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債 (企業債除く)}} \times 100$	$\frac{521,890}{490,028} \times 100$
	当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債 (企業債除く)}} \times 100$	$\frac{279,294 + 130,426}{490,028} \times 100$
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債 (企業債除く)}} \times 100$	$\frac{279,294}{490,028} \times 100$
	負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{14,216,271 + 1,627,220}{188,097 + 270,144 + 10,543,714} \times 100$
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{14,216,271}{188,097 + 270,144 + 10,543,714} \times 100$
回転率	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	$\frac{387,531}{(26,521,913 + 26,845,446) \div 2}$
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{387,531}{(25,954,867 + 26,323,556) \div 2}$
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{387,531}{(121,431 + 130,426) \div 2}$
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{93,668}{(26,521,913 + 26,845,446) \div 2} \times 100$
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,350,383}{1,256,715} \times 100$
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{387,531}{1,059,031} \times 100$
その他	利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{一時借入金} + \text{企業債残高}} \times 100$	$\frac{197,682}{300,000 + 15,353,462} \times 100$
	企業債償還額対 償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	$\frac{1,090,410}{817,565 + 93,668} \times 100$

比 率		備 考
令和 2 年度	令和元年度	
53.0 %	53.6 %	固定負債構成比率、流動負債構成比率、繰延収益構成比率、資本構成比率は、各々総資本の中で占めている割合を示し、その比率の合計が 100%となる。 資本構成比率が高ければ高いほど経営の安全性は高いものといえる。
6.1 %	5.8 %	
39.3 %	39.2 %	
1.7 %	1.4 %	
239.3 %	241.0 %	固定資産が資本でどの程度賄われているかを示し、資本の範囲で固定設備の調達をすることが理想である。
179.4 %	177.8 %	資本と借入資本に対する固定資産の割合を示す。
106.5 %	121.7 %	支払能力を判定する場合の目安とされ、この比率が高ければ高いほど支払能力があるとされている。一般的に流動資産は流動負債の 2 倍、つまり 200%以上あることが必要である。
83.6 %	94.7 %	流動比率をもってただちに企業の支払能力を判断するのは危険であるから、補助比率として当座比率と現金預金比率がある。この比率は当座資産、現金預金の即時支払能力を見るものであり、最低当座比率は 100%以上、現金預金比率は 20%以上が望ましい。
57.0 %	68.6 %	
144.0 %	146.3 %	資本に対する負債の割合を示すものであって、負債を自己資本以内にすることが健全経営の目標である。
129.2 %	132.0 %	この比率は負債比率の補助比率であって、負債比率が高くても負債総額のうち固定負債比率が高い場合は、そう問題とする必要はない。
0.0 回	0.0 回	この比率は企業に使用された資本の運用効率を総括的に測定するものであって、この比率が大きいほど効果的に使われている。
0.0 回	0.0 回	この比率は固定資産の利用度を示すものであって、この比率が高いほど効率的に使われている。
3.1 回	3.4 回	この比率はその数値が低ければ低いほど未収金の性質の劣悪を示し、高ければ高いほど未収金の回収速度が良好なことを意味する。
0.4 %	0.2 %	この比率は資本によって達成された企業の経営業績の総合的な成果を示すものであって、この比率が大きいほど企業の成績は良好である。
107.5 %	104.5 %	企業における全活動の能率を表し、この比率が高いほど経営状態が良好である。
36.6 %	35.5 %	営業活動の能率効果測定を判断されるもので、経営の良否がうかがえる。この比率が高いほど良好である。
1.3 %	1.4 %	借入金利子と負債とを比較することにより、利子率を計算したものである。
119.7 %	122.9 %	建設改良のための企業債償還金と、その主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高い。

病 院 事 業 会 計

1. 業務の状況（別表 1 参照）

(1) 本年度における患者の利用状況及び前年度対比は、次のとおりである。

診療科目別患者利用状況及び前年度対比

(単位＝人・％)

科 別	令和 2 年度			令和 元 年度			比 較			前年度に対する比率		
	入院	外来	合計	入院	外来	合計	入院	外来	合計	入院	外来	合計
内 科	30,918	47,820	78,738	34,238	56,277	90,515	△3,320	△8,457	△11,777	90.3	85.0	87.0
外 科	11,397	19,873	31,270	13,852	23,163	37,015	△2,455	△3,290	△5,745	82.3	85.8	84.5
整 形 外 科	13,418	12,254	25,672	16,507	14,374	30,881	△3,089	△2,120	△5,209	81.3	85.3	83.1
小 児 科	3,136	8,410	11,546	4,321	12,478	16,799	△1,185	△4,068	△5,253	72.6	67.4	68.7
産 婦 人 科	9,478	18,801	28,279	9,562	20,013	29,575	△84	△1,212	△1,296	99.1	93.9	95.6
泌 尿 器 科 (透析科含む)	9,613	24,009	33,622	9,932	24,781	34,713	△319	△772	△1,091	96.8	96.9	96.9
脳神経外科	—	2,935	2,935	—	3,301	3,301	—	△366	△366	—	88.9	88.9
麻 酔 科	—	775	775	—	850	850	—	△75	△75	—	91.2	91.2
眼 科	878	9,582	10,460	929	10,926	11,855	△51	△1,344	△1,395	94.5	87.7	88.2
リ ハ ビ リ テー シ ョ ン 科	—	2,533	2,533	—	2,931	2,931	—	△398	△398	—	86.4	86.4
耳鼻咽喉科	938	10,115	11,053	1,008	12,543	13,551	△70	△2,428	△2,498	93.1	80.6	81.6
皮 膚 科	847	7,733	8,580	46	8,724	8,770	801	△991	△190	1841.3	88.6	97.8
放 射 線 科	—	483	483	—	572	572	—	△89	△89	—	84.4	84.4
放 射 線 治 療 科	—	6,870	6,870	—	6,388	6,388	—	482	482	—	107.5	107.5
在 宅 医 療 支 援 科	290	—	290	468	—	468	△178	—	△178	62.0	—	62.0
合 計	80,913	172,193	253,106	90,863	197,321	288,184	△9,950	△25,128	△35,078	89.0	87.3	87.8

令和 2 年度における患者利用状況は、前年度と比較して入院では 9,950 人、11.0%の減、外来では 25,128 人、12.7%の減となり、入院外来を合わせると 35,078 人、12.2%減少している。

上記の表でもわかるように、入院患者数は皮膚科が 1741.3%の増となっている。これに対し、他科は減少しており、特に小児科は 27.4%の大幅減となっている。また外来患者数は放射線治療科が 7.5%の増となっている。これに対し、他科は減少しており、小児科は 32.6%と大幅に減少している。

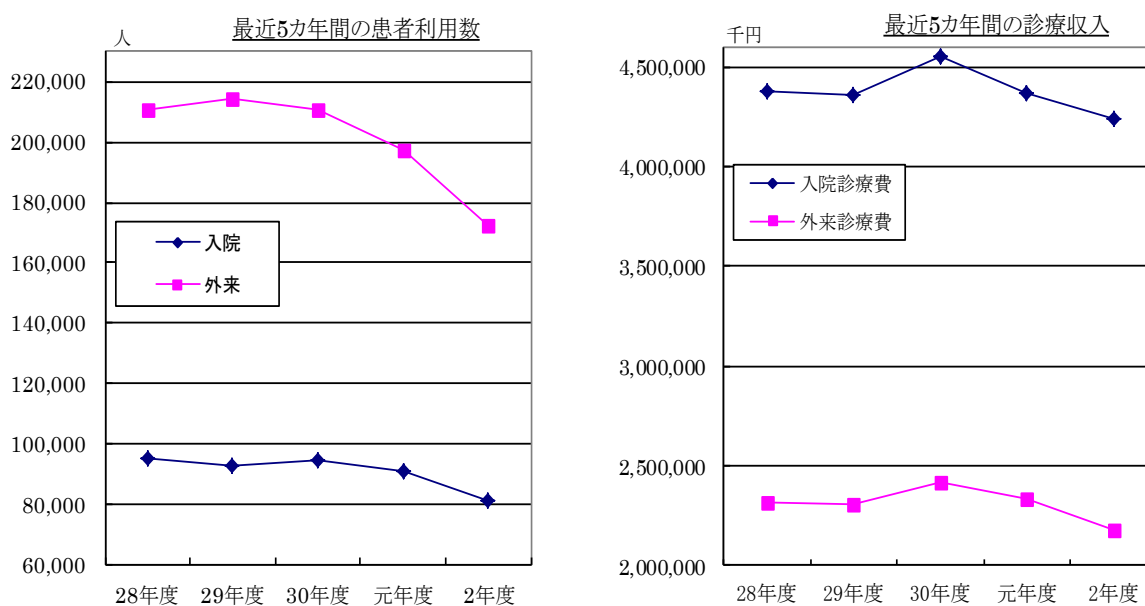
(2) 本年度の業務予定は、次のとおりである。

令和 2 年度 業務予定表

病 床 数	320 床	執 行 率	
入院患者数	79,729 人	入 院	101.5%
外来患者数	199,260 人	外 来	86.4%

本年度の業務予定量は病床数 320 床、入院患者数 80,913 人、外来患者数 172,193 人で、その執行率は入院で 101.5%、外来は 86.4%となった。

(3) 最近 5 か年間の患者の利用状況と診療収入の推移は、次のとおりである。



(4) 診療収入の患者 1 人 1 日当たりの負担状況及び推移は、次のとおりである。

診療収入の患者 1 人 1 日当たりの負担状況及び推移

(単位=円・%)

区分 年度	患者1人当たり			前年度に対する比率			備 考
	入 院	外 来	合 計	入 院	外 来	合 計	
2	52,389	12,661	25,361	109.0	107.3	109.2	
元	48,043	11,803	23,229	100.0	101.4	100.8	
30	48,047	11,637	23,042	102.2	103.7	103.1	
29	47,001	11,217	22,348	102.1	102.2	102.1	
28	46,034	10,980	21,879	100.6	100.5	101.7	

患者 1 人 1 日当たりの診療費の負担状況は、入院は 4,346 円、9.0%増加となった。また、外来は 858 円、7.3%の増となり、両方合わせると 9.2%の増となっている。

- (5) 病床の稼働率の状況については 69.3%で、前年度 77.6%と比較して 8.3%の減となっている。なお、令和元年度統計による全国の 300～400 床病院の平均値は 74.9%である。

(6) 経営収支の状況

本年度の経営収支の状況は、次のとおりである。

(単位＝円・％)

年 度	総 収 益	総 費 用	差 引	比 率
2	8,289,466,083	7,983,613,642	305,852,441	103.8
元	7,415,224,761	7,816,009,796	△ 400,785,035	94.9

本年度の総収益は 8,289,466,083 円、総費用は 7,983,613,642 円で、単年度では 305,852,441 円の純利益を計上している。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出（別表 2 の（イ）及び別表 3 参照）

① 収 入

収益的収入の科目別決算状況は別表 2 の（イ）のとおりである。予算に対する収入率は 100.9%となっている。収益的収入で大きなウエイトを占める医業収益の収入率は 100.9%となっている。また医業外収益についての収入率は 101.7%、特別利益の収入率は 97.5%となっている。

② 支 出

病院事業費用の科目別決算状況は別表 2 の（イ）及び別表 3 のとおりである。

病院事業費用の予算に対する執行率は 95.9%とほぼ予定どおり執行された。医業費用の主なものは、人件費、薬品費、委託費であり、それぞれ全体の 58.1%、9.8%、9.6%を占めている。まず人件費であるが対前年度比率は 9,278,723 円、0.2%と増加した。薬品費は入院、外来患者数が減少した影響で、対前年度 50,621,324 円、6.1%の減少、委託費は対前年度比 44,154,901 円、6.1%と増加している。

(2) 資本的収入及び支出（別表 2 の（ロ）参照）

本年度の資本的収支は収入 478,814,000 円、支出 929,063,033 円で収入額が支出額に対して不足する額 450,249,033 円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 975,753 円、過年度分損益勘定留保資金 51,179,809 円、当年度分損益勘定留保資金 398,093,471 円で補填されたものである。

① 収 入

資本的収入は予算額 518,239,000 円、決算額は 478,814,000 円で、収入率は 92.4%である。内訳は企業債が医療機器整備事業債として 236,200,000 円、西館煙突補強工事整備事業債として 8,500,000 円、負担金として病院事業債償還元金一般会計負担金が 200,000,000 円、新型コロナウイルス感染対策に係る一般会計負担金が 8,350,000 円、大和高田市ふるさと応援寄附金に係る一般

会計負担金が 1,151,000 円、バス停改修工事に係る葛城市負担金が 1,463,000 円となっている。

② 支 出

資本的支出では予算額 966,622,000 円、決算額 929,063,033 円で、その執行率は 96.1%である。本年度に執行した内訳は、建設改良費 286,199,271 円、企業債償還金 642,863,762 円となっている。建設改良費の主なものは、固定資産購入費 273,777,642 円のうち、医療器械購入費として 164,679,708 円、主な医療機器は低温滅菌器 11,638,000 円、眼科手術顕微鏡 9,955,000 円、全自動輸血装置 8,811,000 円などである。器具備品購入費の 109,097,934 円は無停電電源装置 51,480,000 円、自動制御装置 48,400,000 円などの購入に執行されている。またリース債務支払額は 323,829 円執行されている。企業債償還金の 642,863,762 円は、病院事業債の償還分として執行されている。

(3) そ の 他

- ① 予算第 7 条に定められた一時借入金の限度額は 3,000,000 千円と定められており、本年度中における借入は 1,860,000 千円であった。また、令和 2 年度決算時点での借入残高は 180,000 千円となっている。

- ② 予算第 9 条に定められた流用禁止科目については、次のとおり予算範囲内の執行となった。

(単位＝円・％)

区 分	議決範囲額	執行額	執行率
職 員 給 与 費	4,662,375,000	4,643,697,875	99.60%
交 際 費	400,000	254,670	63.67%

(消費税及び地方消費税込み)

- ③ 予算第 11 条に定められた棚卸資産の購入限度額は 961,780,000 円で、決算額は 846,085,929 円(税込)で限度内の執行となっており、その内容は薬品の購入費である。

3. 経営成績

経営収支の科目別状況は、次のとおりである。

(1) 収 益

(単位＝円・％)

科 目 \ 年 度	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度	
	決 算 額	前年度比	決 算 額	前年度比
医業収益	6,759,698,591	95.7	7,062,971,862	96.2
入院収益	4,238,963,813	97.1	4,365,357,856	95.9
外来収益	2,180,179,125	93.6	2,328,972,875	96.3
その他医業収益	340,555,653	92.4	368,641,131	99.2
医業外収益	1,376,296,581	391.0	351,958,115	95.0
看護専門学校収益	79,097,200	98.5	80,310,000	97.6
受取利息及び配当金	1,917	10.6	18,066	47.9
他会計補助金	10,000,000	100.0	10,000,000	100.0
補助金	1,008,899,000	12824.4	7,867,000	170.2
他会計負担金	181,650,000	117.2	155,000,000	88.9
訪問看護ステーション収益	38,703,112	109.8	35,256,445	103.5
長期前受金戻入	14,814,877	89.8	16,498,037	103.5
その他医業外収益	43,130,475	91.8	47,008,567	96.0
消費税及び地方消費税還付金	0	—	0	皆減
特別利益	153,470,911	52,062.2	294,784	185.6
固定資産売却益	0	—	0	—
過年度損益修正益	1,862,983	632.0	294,784	185.6
その他特別利益	151,607,928	皆増	0	—
合 計	8,289,466,083	111.8	7,415,224,761	96.1

本年度の総収益は、8,289,466,083 円で、前年度と比較して 874,241,322 円、11.8%の増収となっている。医業収益については前年度と比較して 303,273,271 円、4.3%減少している。これは入院収益が 126,394,043 円、2.9%と外来収益が 148,793,750 円、6.4%とその他医業収益が 28,085,478 円、7.6%と減少したことが要因である。

医業外収益は 1,376,296,581 円で前年度と比較して 1,024,338,466 円、291.0%と増加している。これは主に新型コロナウイルス感染症関連補助金が 1,001,032,000 円、12724.4%増加したことが要因である。

特別利益は前年度と比較して 153,176,127 円、51962.2%増加している。これは、新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金交付事業に係る補助金収入があったことが要因である。

(2) 費 用

(単位=円・%)

科 目 \ 年 度	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度	
	決 算 額	前年度比	決 算 額	前年度比
医業費用	7,392,824,171	100.0	7,393,163,560	101.0
給与費	4,535,672,606	100.2	4,527,864,279	102.9
材料費	1,280,227,104	93.4	1,370,442,001	96.4
経費	1,169,172,504	105.1	1,112,141,981	101.1
減価償却費	394,946,706	112.6	350,861,180	93.4
資産減耗費	4,078,005	32.7	12,471,411	409.7
研究研修費	8,727,246	45.0	19,382,708	99.8
医業外費用	433,990,545	103.1	421,054,481	103.6
看護専門学校費	86,517,447	99.0	87,364,613	98.7
支払利息及び企業債取扱諸費	56,240,501	89.8	62,605,461	89.7
負担金補助及び交付金	235,518	90.5	260,285	100.7
公課費	4,400	100.0	4,400	88.9
訪問看護ステーション費	38,464,397	103.8	37,061,002	104.1
長期前払消費税償却	21,889,239	115.1	19,023,000	109.5
雑支出	230,639,043	107.4	214,735,720	110.2
特別損失	156,798,926	8,751.1	1,791,755	3.3
固定資産売却損	0	—	0	—
過年度損益修正損	5,190,998	289.7	1,791,755	3.3
その他特別損失	151,607,928	皆増	0	—
合 計	7,983,613,642	102.1	7,816,009,796	100.5

本年度の総費用は、7,983,613,642 円で前年度対比 167,603,846 円、2.1%と増加している。

まず医業費用であるが、前年度対比 339,389 円、0.005%の減となった。給与費が 7,808,327 円、0.2%と減価償却費が 44,085,526 円、12.6%増加したのに対し、材料費が 90,214,897 円、6.6%と資産減耗費が 8,393,406 円、67.3%とそれぞれ減少している。

次に医業外費用であるが、前年度対比 12,936,064 円、3.1%増加している。主なところとして訪問看護ステーション費が 1,403,395 円、3.8%と雑支出が 15,903,323 円、7.4%増加している。これに対し看護専門学校費が 847,166 円、1.0%、支払利息及び企業債取扱諸費が 6,364,960 円、10.2%の減となっている。

今後も引き続き、安定した収入の確保と費用の節減をされるよう努力されたい。

(3) 損 益

(単位＝円)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
総 収 益	8,289,466,083	7,415,224,761	7,714,172,115
総 費 用	7,983,613,642	7,816,009,796	7,779,181,145
当 年 度 純 利 益	305,852,441	—	—
当 年 度 純 損 失	—	400,785,035	65,009,030

本年度の損益は総収益 8,289,466,083 円に対し、総費用 7,983,613,642 円で差引 305,852,441 円の純利益となった。

(4) 資金不足の状況

(単位＝円)

区 分 \ 年 度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
流 動 負 債	1,624,804,522	1,541,146,758	1,426,348,442
企 業 債 を 除 いた 流 動 負 債	1,091,734,963	898,282,996	780,589,375
流 動 資 産	1,598,245,438	1,256,491,499	1,786,628,223
資 金 の 不 足 額	—	—	—

(資金の不足額) = (企業債を除いた流動負債) - (流動資産)

貸借対照表に示されている当会計の資金不足の状況は上記のとおりであり、資金の不足額は発生していない。

4. 未収金及び不納欠損処分について

本年度における未収金は、1,545,050,461 円で前年度より 23.8%増加しており、その内訳は医業未収金 1,269,828,993 円、医業外未収金 254,858,914 円、評価性の引当金としての貸倒引当金△5,893,446 円である。

現年度分と過年度分に区別すると、現年度分は 1,516,209,813 円であり、その内訳が医業未収金 1,269,828,993 円、医業外未収金 254,858,914 円、その他未収金 26,256,000 円の殆どが本院と訪問看護ステーションの診療報酬の 2 か月遅れの収入分であり、翌年度 4 月及び 5 月に収納されるものである。過年度分未収金については 28,840,648 円である。

不納欠損額は 2,150,231 円 (178 件) となっている。これは相続人の相続放棄 260,520 円 (3 件)、時効の援用 248,288 円 (121 件)、自己破産 1,641,423 円 (54 件) による回収不能債権の分である。また、弁護士と債権回収業務委託契約を締結されており、今後も、より一層の未収金の解消に努力されるよう期待するものである。

5. 財政状況について

(1) 資 産

本年度の資産総額は 6,506,126,179 円で、その内訳は

固 定 資 産	4,907,880,741 円	75.4%
流 動 資 産	1,598,245,438 円	24.6%

となっており、前年度に比べ 205,606,678 円、3.3%の増となっている。

① 固定資産

有形固定資産の現在高は 4,823,872,706 円で前年度に比べ 139,080,191 円、2.8%減となっている。

無形固定資産の現在高は 1,823,200 円で前年と変わらず、投資その他の資産の現在高は 82,184,835 円で前年度と比べ長期前払消費税が 2,932,930 円、3.7%の増となっている。

② 流動資産

現金預金の現在高は 19,700,946 円で前年度に比べ 82,645,730 円、80.8%の減となっている。未収金の現在高は前述のとおり 1,545,050,461 円で、前年度対比 434,243,512 円、39.1%の増となっている。貯蔵品の現在高は 33,494,031 円で、前年度対比 9,843,843 円、22.7%の減となっている。

(2) 負債及び資本について

本年度の負債、資本合計は 6,506,126,179 円で、その内訳は

固 定 負 債	3,972,289,405 円	61.1%
流 動 負 債	1,624,804,522 円	25.0%
繰 延 収 益	363,950,981 円	5.5%
資 本 金	521,267,078 円	8.0%
剰 余 金	23,814,193 円	0.4%

となっており、前年度に比べ 205,606,678 円、3.3%の増となっている。

① 固定資産

固定負債の現在高は 3,972,289,405 円で前年度に比べ 401,377,650 円、9.2%の減となっている。それぞれの現在高は企業債 2,690,301,223 円、引当金は退職給付引当金として 1,281,988,182 円となっている。

② 流動資産

流動負債の現在高は 1,624,804,522 円で前年度に比べ 83,657,764 円、5.4%の増となっている。それぞれの現在高は一時借入金 180,000,000 円、企業債（一年以内に返済のもの）533,069,559 円、未払金 286,686,998 円、未払費用 315,162,712 円、引当金は賞与引当金として 299,602,000 円、その他流動負債 10,283,253 円となっている。

③ 繰延収益

繰延収益の現在高は 363,950,981 円で前年度と比べ 17,474,123 円、5.0%の増となっている。それぞれの現在高は長期前受金 633,644,429 円、長期前受金収益化累計額△269,693,448 円となっている。

④ 資本金

資本金の現在高は 521,267,078 円で、前年度と同額である。

⑤ 剰余金

資本剰余金の現在高は 200,000,000 円で、前年度に比べ 8,000,000 円、3.8%の減となっている。

利益剰余金については、前年度からの繰越欠損金 482,038,248 円があり、これに当年度の純利益 305,852,441 円を差し引いた額 176,185,807 円が次年度への繰越欠損金となる。

上述のとおり単年度においては 305,852,441 円の純利益で、次年度への繰越欠損金が 176,185,807 円となり、資本剰余金 176,185,807 円を繰り入れることによって H26 年度に発生した累積欠損金がなくなる予定である。その点、将来負担ということでは一旦改善されたといえるが、今後、採算性等の面から民間医療機関が提供困難な医療を公立病院が担うことになると想定すると、将来的に黒字を維持することが大変困難であると予想される。より一層健全な経営に努められるようお願いしたい。

6. 経営分析について

別表 7 の財務比率分析表から主なものについて経営状態を分析すると、次のとおりである。

(1) 資本構成比率

総資本中に占める資本の割合を示す比率が大きければ大きいほど経営の安全性は高いとされている。本年度の資本構成比率は 8.4%である。

(2) 固定比率

固定資産が資本でどの程度まかなわれているかを示し、資本の範囲で、固定設備の調達することが理想である。本年度の固定比率は 900.4%となっている。

なお、病院事業のように比較的固定資産を多額に要する事業においては必ずしも資本のみならず、長期かつ低率な企業債をもって安全に固定資産の調達資金とすることができる。

(3) 流動比率

支払能力を判定する場合の目安を示すもので比率が高いほど支払能力があるとされ一般的に流動資産は流動負債の 2 倍以上つまり 200%以上あることが必要とされている。本年度の流動比率は 98.4%である。

(4) 当座比率

流動比率と同じく短期債務に対する支払能力を示すもので、流動資産のうち換金性の低いものを除いた現金預金及び未収金により算出したもので、比率が高いほど、運転資金が豊富で支払能力が高いことを示すもので 100%以上あることが望まれる。

本年度の当座比率は 96.3%である。

(5) 負債比率

資本と負債総額との比率であり、負債を資本以内にすることが理想とされている。本年度の負債比

率は1,093.6%である。

(6) 未収金回転率

未収金の回転速度を示すもので、高ければ高いほど未収金の回転速度が良好であることを意味している。本年度の未収金の回転率は5.1回で医業未収金は約61日で回収され、前年度より2日長くなっている。

(365日÷5.1回≒71.6日)

(7) 総収支比率

総収支比率は経常収支の状況を示す比率で、この比率が高ければ高いほど経常成績が良好であることを示すものである。本年度は103.8%と、前年度より8.9%増加しており経常成績は改善している。

7. む す び

令和2年度病院事業会計の決算審査の概要は前述のとおりであるが、収入においては、医療収益は入院延患者数が対前年度比9,950人減少したこともあり、入院収益は126,394千円の減収となっている。外来収益も外来延患者数が25,128人減少し148,794千円の減収となっている。また、入院患者1人1日当たり単価は4,346円増加し、外来患者1人1日当たり単価は858円増加した。医療外収益は新型コロナウイルス感染症重点医療機関体制整備補助金等1,001,032千円の補助金があった。

一方、支出においては、給与費は0.2%の増、材料費は患者数の減により6.6%の減となっており、医業費用は微減した。医業外費用は令和元年10月の消費税増税の影響を1年間通して受け、雑支出が増えたことにより、3.1%の増となった。

この結果、令和2年度単年度収支は305,852千円の純利益となった。また、H26年度に発生した累積欠損金は無くなる見込みである。

今後公立病院を取り巻く環境はより厳しくなると予想されるが、更なる収入の増加と費用の削減を行い、経営基盤の強化を図り、今後も地域の拠点中核病院として、地域住民のニーズに応えながら、信頼される高度医療の提供に取り組まれない。

看護専門学校については少人数制で、きめ細やかな指導体制の下、専門教育環境を充実させ、看護師となるために必要な知識や技術を修得し、地域住民の保健・医療・福祉に貢献できる人材を育成されるよう取り組まれない。また、訪問看護ステーションについては、在宅介護の推進と日常生活に必要な看護や保健指導といった各サービスの提供に貢献し、地域住民の要望に応えられるよう努力されたい。

別 表 1

事業実績表

(令和3年3月31日現在)

項 目			令和2年度	令和元年度	前年度に 対する増減	前年度に 対する比率	備 考
病 床 数			320床	320床	—	100.0%	
取 扱 患 者 数	入 院	年 計	80,913人	90,863人	Δ9,950人	89.0%	年間延患者数
		1 日 平 均	222人	248人	Δ26人	89.5%	令和2年度＝365日 令和元年度＝366日
	外 来	年 計	172,193人	197,321人	Δ25,128人	87.3%	年間延患者数
		1 日 平 均	709人	812人	Δ103人	87.3%	令和2年度＝243日 令和元年度＝243日
	計	年 計	253,106人	288,184人	Δ35,078人	87.8%	年間延患者数
		1 日 平 均	931人	1,060人	Δ129人	87.8%	
病 床 稼 動 率			69.3%	77.6%	Δ8.3%	89.3%	年延患者数 —————×100 年延病床数
外 来 ・ 入 院 患 者 比 率			212.8%	217.2%	Δ4.4%	98.0%	年延外来患者数 —————×100 年延入院患者数
患 者 1 人 1 日 当 た り 費 用			29,208円	25,654円	3,554円	113.9%	医業費用 ————— 年延入院、外来患者数
患 者 1 人 1 日 当 た り 収 益			26,707円	24,509円	2,198円	109.0%	医業収益 ————— 年延入院、外来患者数
当 た り 診 療 収 益 患 者 一 人 一 日	入 院		52,389円	48,043円	4,346円	109.0%	入院収益 ————— 年延入院患者数
	外 来		12,661円	11,803円	858円	107.3%	外来収益 ————— 年延外来患者数
	計		25,361円	23,229円	2,132円	109.2%	入院収益＋外来収益 ————— 年延入院、外来患者数

(消費税及び地方消費税抜き)

項 目		令和2年度	令和元年度	前年度に 対する増減	前年度に 対する比率	備 考
職 員 数	医 師	(59) 52人	(65) 49人	Δ(6)人 3人	(90.8%) 106.1%	()内人員は職員数に含ま れない非常勤医師
	薬 剤 師	11人	11人	0人	100.0%	
	放 射 線 技 師	15人	14人	1人	107.1%	
	栄 養 士	4人	4人	0人	100.0%	
	検 査 技 師	19人	20人	Δ1人	95.0%	
	理 学 療 法 士	9人	9人	0人	100.0%	
	言 語 聴 覚 士	1人	1人	0人	100.0%	
	視 能 訓 練 士	2人	2人	0人	100.0%	
	医 学 物 理 士	1人	1人	0人	100.0%	
	臨 床 工 学 技 士	6人	6人	0人	100.0%	
	作 業 療 法 士	2人	2人	0人	100.0%	
	診 療 情 報 士 管 理	2人	2人	0人	100.0%	
	看 護 師	293人	296人	Δ3人	99.0%	
	看 護 師 (訪 問 看 護)	4人	4人	0人	100.0%	
	給 食 調 理 員	7人	10人	Δ3人	70.0%	
	介 護 福 祉 士	6人	6人	0人	100.0%	
	看 護 助 手	0人	0人	0人	—	
	部 長 ・ 次 長	1人	1人	0人	100.0%	
	課 長 ・ 課 長 補 佐	6人	7人	Δ1人	85.7%	
	係 長 ・ 主 査	2人	2人	0人	100.0%	
主 任 ・ 主 任 技 能 員	7人	6人	1人	116.7%		
主 事 ・ 主 事 補 ・ 技 能 員	11人	7人	4人	157.1%		
教 務 主 任	1人	1人	0人	100.0%		
専 任 教 員	7人	7人	0人	100.0%		
そ の 他	0人	0人	0人	—		
計	469人	468人	1人	100.2%		

別 表 2

予 算 決 算 対 照 比 率 表

(イ) 収 益 的 収 入 及 び 支 出

(単位＝円・％)

科 目	予 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	予算額に 対する割合
I 病 院 事 業 収 益	8,237,502,000	100.0	8,314,528,016	100.0	100.9
① 医 業 収 益	6,722,342,000	81.6	6,780,537,167	81.6	100.9
② 医 業 外 収 益	1,357,724,000	16.5	1,380,519,938	16.6	101.7
③ 特 別 利 益	157,436,000	1.9	153,470,911	1.8	97.5
II 病 院 事 業 費 用	8,270,152,000	100.0	7,932,440,838	100.0	95.9
① 医 業 費 用	7,882,093,000	95.3	7,555,013,702	95.2	95.9
② 医 業 外 費 用	231,823,000	2.8	220,625,240	2.8	95.2
③ 特 別 損 失	155,236,000	1.9	156,801,896	2.0	101.0
うち現金支出金額	同上	同上	152,658,518	1.9	98.3
④ 予 備 費	1,000,000	0.0	0	0.0	—

※特別損失については地方公営企業法施行令第18条第5項の規定による支出額を含む
(消費税及び地方消費税込み)

(ロ) 資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位＝円・％)

科 目	予 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	予算額に 対する割合
I 資 本 的 収 入	518,239,000	100.0	478,814,000	100.0	92.4
① 企 業 債	279,600,000	54.0	244,700,000	51.1	87.5
② 補 助 金	27,104,000	5.2	23,150,000	4.8	85.4
③ 負 担 金	211,434,000	40.8	210,964,000	44.1	99.8
④ 固 定 資 産 売 却 代	1,000	0.0	0	0.0	—
⑤ 寄 附 金	100,000	0.0	0	0.0	—
II 資 本 的 支 出	966,622,000	100.0	929,063,033	100.0	96.1
① 建 設 改 良 費	323,258,000	33.4	286,199,271	30.8	88.5
② 企 業 債 償 還 金	642,864,000	66.5	642,863,762	69.2	99.9
③ 予 備 費	500,000	0.0	0	0.0	—

(消費税及び地方消費税込み)

別 表 3

費用節別比率表

(単位＝円・％)

科 目	金 額		構 成 比 率		前年度に 対する比率
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	
1. 人 件 費	4,641,027,157	4,631,748,434	58.1	59.3	100.2
給 料	1,839,406,656	1,676,542,924	23.0	21.5	109.7
手 当	1,363,933,882	1,350,188,881	17.1	17.3	101.0
賞 与 引 当 金 繰 入 額	299,602,000	290,102,000	3.8	3.6	103.3
賃 金	0	536,060,364	0.0	6.9	皆減
報 酬	348,452,014	6,848,560	4.4	0.1	5088.0
法 定 福 利 費	634,589,605	623,535,705	7.9	8.0	101.8
退 職 給 付 費	155,043,000	148,470,000	1.9	1.9	104.4
そ の 他 特 別 損 失	0	0	0.0	0.0	—
2. 物件費、その他の経費	3,342,586,485	3,184,261,362	41.9	40.7	105.0
薬 品 費	778,978,788	829,600,112	9.8	10.6	93.9
診 療 材 料 費	446,839,140	487,301,097	5.6	6.2	91.7
給 食 材 料 費	39,669,870	44,268,059	0.5	0.6	89.6
医 療 消 耗 備 品 費	14,739,306	9,272,733	0.2	0.1	159.0
報 償 費	20,406,325	—	0.3	—	皆増
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,283,000	1,731,000	0.0	0.0	131.9
厚 生 福 利 費	17,824	46,672	0.0	0.0	38.2
旅 費 交 通 費	458,593	8,529,627	0.0	0.1	5.4
職 員 被 服 費	984,870	1,256,675	0.0	0.0	78.4
消 耗 品 費	21,477,174	19,065,239	0.3	0.2	112.7
消 耗 備 品 費	10,195,794	8,786,013	0.1	0.1	116.0
光 熱 水 費	141,031,721	152,076,151	1.8	1.9	92.7
燃 料 費	1,106,907	1,224,599	0.0	0.0	90.4
印 刷 製 本 費	2,021,912	3,700,777	0.0	0.0	54.6
修 繕 料	50,929,693	57,206,294	0.6	0.7	89.0
原 材 料 費	1,180	0	0.0	0.0	皆増
保 険 料	17,141,625	17,649,966	0.2	0.2	97.1

手 数 料	13,200,812	14,045,060	0.2	0.2	94.0
賃 借 料	124,515,633	115,879,623	1.6	1.5	107.5
委 託 料	767,435,966	723,281,065	9.6	9.3	106.1
通 信 運 搬 費	6,999,680	6,534,736	0.1	0.1	107.1
交 際 費	254,670	363,005	0.0	0.0	70.2
諸 会 費	3,158,260	3,309,700	0.0	0.0	95.4
広 告 料	0	0	0.0	0.0	—
雑 費	0	181,819	0.0	0.0	皆減
建 物 減 価 償 却 費	115,119,506	118,634,886	1.4	1.5	97.0
構 築 物 減 価 償 却 費	7,986,843	7,730,341	0.1	0.1	103.3
器 械 備 品 減 価 償 却 費	267,128,949	219,704,045	3.3	2.8	121.6
リ ー ス 資 産 減 価 償 却 費	4,711,408	4,791,908	0.1	0.1	98.3
た な 卸 資 産 減 耗 費	0	0	0.0	0.0	—
固 定 資 産 除 却 費	4,078,005	12,471,411	0.1	0.2	32.7
謝 金	6,844,500	6,164,792	0.1	0.1	111.0
図 書 費	3,975,799	7,451,435	0.0	0.1	53.4
研 究 雑 費	3,020,104	3,457,552	0.0	0.0	87.3
研 修 費	65,001	124,349	0.0	0.0	52.3
企 業 債 利 息	55,698,779	62,598,877	0.7	0.8	89.0
一 時 借 入 金 利 息	541,564	1,232	0.0	0.0	—
リ ー ス 支 払 利 息	158	5,352	0.0	0.0	3.0
負 担 金	235,518	260,285	0.0	0.0	90.5
公 課 費	4,400	4,400	0.0	0.0	100.0
不 用 品 売 却 原 価	0	0	0.0	0.0	—
雑 損 失	0	0	0.0	0.0	—
特 別 損 失	156,798,926	1,791,755	2.0	0.0	8751.1
長 期 前 払 消 費 税 償 却	21,889,239	19,023,000	0.3	0.3	115.1
予 備 費	0	0	0.0	0.0	—
雑 支 出	230,639,043	214,735,720	2.9	2.8	107.4
合 計	7,983,613,642	7,816,009,796	100.0	100.0	102.1

(消費税及び地方消費税抜き)

別 表 4

損 益 計 算 書 対 比 表

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

科 目	借 方					
	金 額		構 成 比 率		対前年度比率	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
1 医 業 費 用	7,392,824,171	7,393,163,560	89.2	94.6	100.0	101.0
① 給 与 費	4,535,672,606	4,527,864,279	54.7	57.9	100.2	102.9
② 材 料 費	1,280,227,104	1,370,442,001	15.4	17.5	93.4	96.4
③ 経 費	1,169,172,504	1,112,141,981	14.1	14.2	105.1	101.1
④ 減 価 償 却 費	394,946,706	350,861,180	4.8	4.5	112.6	93.4
⑤ 資 産 減 耗 費	4,078,005	12,471,411	0.0	0.2	32.7	409.7
⑥ 研 究 研 修 費	8,727,246	19,382,708	0.2	0.3	45.0	99.8
2 医 業 外 費 用	433,990,545	421,054,481	5.2	5.4	103.1	103.6
① 看 護 専 門 学 校 費	86,517,447	87,364,613	1.0	1.1	99.0	98.7
② 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	56,240,501	62,605,461	0.7	0.8	89.8	89.7
③ 負 担 金 、 補 助 金 及 び 交 付 金	235,518	260,285	0.0	0.0	90.5	100.7
④ 公 課 費	4,400	4,400	0.0	0.0	100.0	88.9
⑤ 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 費	38,464,397	37,061,002	0.5	0.5	103.8	104.1
⑥ 長 期 前 払 消 費 税 償 却	21,889,239	19,023,000	0.3	0.2	115.1	109.5
⑦ 雑 支 出	230,639,043	214,735,720	2.7	2.8	107.4	110.2
3 特 別 損 失	156,798,926	1,791,755	1.9	0.0	8,751.1	3.3
① 固 定 資 産 売 却 損	0	0	—	—	—	—
② 過 年 度 損 益 修 正 損	5,190,998	1,791,755	0.1	0.0	289.7	3.3
③ そ の 他 特 別 損 失	151,607,928	0	1.8	—	—	—
小 計	7,983,613,642	7,816,009,796	96.3	100.0	102.1	100.5
当 年 度 純 利 益	305,852,441	—	3.7	—	—	—
合 計	8,289,466,083	7,816,009,796	100.0	100.0	106.1	100.5

(消費税及び地方消費税抜き)

(単位=円・%)

科 目	貸 方					
	金 額		構 成 比 率		対前年度比率	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
1 医 業 収 益	6,759,698,591	7,062,971,862	81.5	90.4	95.7	96.2
① 入 院 収 益	4,238,963,813	4,365,357,856	51.1	55.9	97.1	95.9
② 外 来 収 益	2,180,179,125	2,328,972,875	26.3	29.8	93.6	96.3
③ そ の 他 医 業 収 益	340,555,653	368,641,131	4.1	4.7	92.4	99.2
2 医 業 外 収 益	1,376,296,581	351,958,115	16.6	4.5	391.0	95.0
① 看 護 専 門 学 校 収 益	79,097,200	80,310,000	1.0	1.0	98.5	97.6
② 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,917	18,066	0.0	0.0	10.6	47.9
③ 他 会 計 補 助 金	10,000,000	10,000,000	0.1	0.1	100.0	100.0
④ 補 助 金	1,008,899,000	7,867,000	12.2	0.1	12824.4	170.2
⑤ 他 会 計 負 担 金	181,650,000	155,000,000	2.2	2.0	117.2	88.9
⑥ 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 収 益	38,703,112	35,256,445	0.5	0.5	109.8	103.5
⑦ 長 期 前 受 金 戻 入	14,814,877	16,498,037	0.1	0.2	89.8	103.5
⑧ そ の 他 医 業 外 収 益	43,130,475	47,008,567	0.5	0.6	91.8	96.0
⑨ 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	0	0	—	—	皆減	皆減
3 特 別 利 益	153,470,911	294,784	1.9	0.0	52,062.2	185.6
① 固 定 資 産 売 却 益	0	0	—	—	—	—
② 過 年 度 損 益 修 正 益	1,862,983	294,784	0.0	0.0	632.0	185.6
③ そ の 他 特 別 利 益	151,607,928	0	—	—	—	—
小 計	8,289,466,083	7,415,224,761	100.0	94.9	111.8	96.1
当 年 度 純 損 失	—	400,785,035	—	5.1	—	—
合 計	8,289,466,083	7,816,009,796	100.0	100.0	106.1	100.5

(消費税及び地方消費税抜き)

別 表 5

貸 借 対 照 表 対 比 表

(令和3年3月31日現在)

科 目	借 方					
	金 額		構 成 比 率		対前年度比率	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
1 固 定 資 産	4,907,880,741	5,044,028,002	75.4	80.1	97.3	100.3
(1) 有 形 固 定 資 産	4,823,872,706	4,962,952,897	74.1	78.8	97.2	100.0
(イ) 土 地	1,410,157,254	1,410,157,254	21.6	22.4	100.0	100.0
(ロ) 建 物	2,224,529,570	2,339,649,076	34.2	37.1	95.1	95.2
(ハ) 構 築 物	134,502,844	129,461,687	2.1	2.1	103.9	97.3
(ニ) 器 械 備 品	1,031,569,241	1,053,829,675	15.9	16.7	97.9	113.7
(ホ) リ ー ス 資 産	23,113,797	27,825,205	0.3	0.4	83.1	85.1
(ヘ) 建 設 仮 勘 定	0	2,030,000	—	0.0	皆減	皆増
(2) 無 形 固 定 資 産	1,823,200	1,823,200	0.0	0.0	100.0	100.0
(イ) 電 話 加 入 権	1,823,200	1,823,200	0.0	0.0	100.0	100.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	82,184,835	79,251,905	1.3	1.3	103.7	118.5
(イ) 投 資 有 価 証 券	0	0	—	—	—	—
(ロ) 出 資 金	21,000	21,000	0.0	0.0	100.0	100.0
(ハ) 長 期 前 払 消 費 税	82,163,835	79,230,905	1.3	1.3	103.7	118.5
2 流 動 資 産	1,598,245,438	1,256,491,499	24.6	19.9	127.2	70.3
(1) 現 金 預 金	19,700,946	102,346,676	0.3	1.6	19.2	17.1
(2) 未 収 金	1,545,050,461	1,110,806,949	23.8	17.6	139.1	96.2
うち貸倒引当金	△ 5,893,446	△ 5,760,677	0.0	0.0	102.3	84.6
(3) 貯 蔵 品	33,494,031	43,337,874	0.5	0.7	77.3	124.9
合 計	6,506,126,179	6,300,519,501	100.0	100.0	103.3	92.4

(単位=円・%)

科 目	貸 方					
	金 額		構 成 比 率		対前年度比率	
	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
3 固 定 負 債	3,972,289,405	4,373,667,055	61.1	69.4	90.8	91.2
(1) 企 業 債	2,690,301,223	2,978,670,782	41.4	47.3	90.3	91.6
(2) 他 会 計 借 入 金	0	0	—	—	—	—
(3) リ ー ス 債 務	0	0	—	—	0.0	0.0
(4) 引 当 金	1,281,988,182	1,394,996,273	19.7	22.1	91.9	90.5
(イ) 退 職 給 付 引 当 金	1,281,988,182	1,394,996,273	19.7	22.1	91.9	90.5
(5) そ の 他 固 定 負 債	0	0	—	—	—	—
4 流 動 負 債	1,624,804,522	1,541,146,758	25.0	24.5	105.4	108.0
(1) 一 時 借 入 金	180,000,000	—	2.8	—	—	—
(2) 企 業 債	533,069,559	642,863,762	8.2	10.2	82.9	99.6
(3) 他 会 計 借 入 金	0	0	—	—	—	—
(4) リ ー ス 債 務	0	323,829	0.0	0.0	0.0	16.7
(5) 未 払 金	286,686,998	267,068,733	4.4	4.2	107.3	102.4
(6) 未 払 費 用	315,162,712	346,497,167	4.8	5.5	91.0	138.1
(7) 引 当 金	299,602,000	273,995,390	4.7	4.4	109.3	106.7
(イ) 賞 与 引 当 金	299,602,000	273,995,390	4.7	4.4	109.3	106.7
(8) そ の 他 流 動 負 債	10,283,253	10,397,877	0.1	0.2	98.9	102.5
5 繰 延 収 益	363,950,981	346,476,858	5.5	5.5	105.0	95.5
(イ) 長 期 前 受 金	633,644,429	616,205,429	9.7	9.8	102.8	99.7
(ロ) 長期前受金収益化累計額	△269,693,448	△269,728,571	△4.2	△4.3	100.0	105.8
(負 債 合 計)	5,961,044,908	6,261,290,671	91.6	99.4	95.2	95.1
6 資 本 金	521,267,078	521,267,078	8.0	8.3	100.0	100.0
7 剰 余 金	23,814,193	△482,038,248	0.4	△7.7	△4.9	166.6
(1) 資 本 剰 余 金	200,000,000	208,000,000	3.1	3.3	96.2	106.4
(2) 利 益 剰 余 金	△176,185,807	△690,038,248	△2.7	△11.0	25.5	142.4
(イ) 減 債 積 立 金	0	0	—	—	—	—
(ロ) 建 設 改 良 積 立 金	0	0	—	—	—	—
(ハ) 経 営 安 定 化 積 立 金	0	0	—	—	—	—
(ニ) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	—	—	—	—	—	—
(ホ) 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	176,185,807	690,038,248	△2.7	△11.0	25.5	142.4
(資 本 合 計)	545,081,271	39,228,830	8.4	0.6	1389.5	—
(負債 資本合計)	6,506,126,179	6,300,519,501	100.0	100.0	103.3	92.4
合 計	6,506,126,179	6,300,519,501	100.0	100.0	103.3	92.4

別 表 6

経 営 分 析 表

区 分				単位	算 式		基 礎 計 数			令和2年度
病 床 利 用 率				%	$\frac{\text{年 延 入 院 患 者 数}}{\text{年 延 病 床 数}} \times 100$		<div>80,913</div>	\times	100	69.3
							<div>116,800</div>			
患 者 数	外 来 入 院 患 者 比 率			%	$\frac{\text{年 延 外 来 患 者 数}}{\text{年 延 入 院 患 者 数}} \times 100$		<div>172,193</div>	\times	100	212.8
							<div>80,913</div>			
	職 員 1 人 1 日 当 たり 患 者 数	医 師	入 院 人	$\frac{\text{年 延 入 院 患 者 数}}{\text{年 延 医 師 数}}$		<div>80,913</div>			3.4	
						<div>24,059</div>				
		外 来 人	$\frac{\text{年 延 外 来 患 者 数}}{\text{年 延 医 師 数}}$		<div>172,193</div>			7.2		
					<div>24,059</div>					
	看 護 職 員	入 院 人	$\frac{\text{年 延 入 院 患 者 数}}{\text{年 延 看 護 部 門 職 員 数}}$		<div>80,913</div>			0.7		
					<div>118,290</div>					
	外 来 人	$\frac{\text{年 延 外 来 患 者 数}}{\text{年 延 看 護 部 門 職 員 数}}$		<div>172,193</div>			1.5			
				<div>118,290</div>						
収 入	患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入		入 院 円	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年 延 入 院 患 者 数}}$		<div>4,238,963,813</div>			52,389	
						<div>80,913</div>				
			外 来 円	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年 延 外 来 患 者 数}}$		<div>2,180,179,125</div>			12,661	
						<div>172,193</div>				
	計 円	$\frac{\text{入 院 外 来 収 益}}{\text{年 延 患 者 数}}$		<div>6,419,142,938</div>			25,361			
				<div>253,106</div>						
	職 員 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入		医 師 円	$\frac{\text{入 院 外 来 収 益}}{\text{年 延 医 師 数}}$		<div>6,419,142,938</div>			266,808	
						<div>24,059</div>				
			看 護 部 門 円	$\frac{\text{入 院 外 来 収 益}}{\text{年 延 看 護 部 門 職 員 数}}$		<div>6,419,142,938</div>			54,266	
						<div>118,290</div>				
費 用	患 者 1 人 1 日 当 たり 医 療 材 料 費	薬 品 費		投 薬 そ の 他 円	$\frac{\text{投 薬 そ の 他 薬 品 費}}{\text{年 延 患 者 数}}$		<div>70,204,000</div>			277
							<div>253,106</div>			
				注 射 円	$\frac{\text{注 射 薬 品 費}}{\text{年 延 患 者 数}}$		<div>653,895,000</div>			2,583
							<div>253,106</div>			
		計 円	$\frac{\text{薬 品 費}}{\text{年 延 患 者 数}}$		<div>778,978,788</div>			3,078		
					<div>253,106</div>					
	入 院 患 者 給 食		1 人 1 日 当 たり 材 料 費 円	$\frac{\text{給 食 材 料 費}}{\text{年 延 入 院 患 者 数}}$		<div>39,669,870</div>			490	
						<div>80,913</div>				
	薬 品 使 用 効 率		投 薬 %	$\frac{\text{投 薬 薬 品 収 入}}{\text{投 薬 薬 品 費}} \times 100$		<div>23,368,000</div>	\times	100	33.3	
						<div>70,204,000</div>				
			注 射 %	$\frac{\text{注 射 薬 品 収 入}}{\text{注 射 薬 品 費}} \times 100$		<div>539,071,000</div>	\times	100	82.4	
						<div>653,895,000</div>				
医 療 材 料 消 費 率				%	$\frac{\text{医 療 材 料 費}}{\text{入 院 外 来 収 益}} \times 100$		<div>1,280,227,104</div>	\times	100	19.9
							<div>6,419,142,938</div>			
病 床 100 床 当 たり 職 員 数				人	$\frac{\text{年 度 末 全 職 員 (本 院 の み)}}{\text{年 度 末 病 床 数}} \times 100$		<div>457</div>	\times	100	142.8
							<div>320</div>			

令和元年度	平成30年度	令和元年度 300～400床病院（全国平均値）
77.6	81.1	77.1
217.2	219.3	163.9
4.0	4.2	4.3
8.7	9.2	7.0
0.8	0.8	0.9
1.7	1.8	1.5
48,043	48,047	48,606
11,803	11,637	14,049
23,229	23,042	27,143
294,878	307,115	304,800
57,373	59,754	63,666
752	716	1006
2,302	2,192	2,863
2,879	2,908	3,869
487	480	354
46.7	46.7	68.9
90.2	90.2	94.9
19.8	19.7	24.3
142.5	143.4	139.5

別 表 7

財 務 比 率 分 析 表

分 析 項 目		分 析 の 方 法		比	
		算 式	基 礎 計 数	令和2年度	
構 成 比 率	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	$\frac{3,972,289}{6,506,126} \times 100$ 千円	61.1	%
	流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	$\frac{1,624,805}{6,506,126} \times 100$	25.0	%
	繰 延 収 益 構 成 比 率	$\frac{\text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	$\frac{363,951}{6,506,126} \times 100$	5.6	%
	資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	$\frac{545,081}{6,506,126} \times 100$	8.4	%
財 務 比 率	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100$	$\frac{4,907,881}{545,081} \times 100$	900.4	%
	固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	$\frac{4,907,881}{4,517,370} \times 100$	108.6	%
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,598,245}{1,624,805} \times 100$	98.4	%
	当 座 比 率 (酸 性 試 験 比 率)	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{1,564,751}{1,624,805} \times 100$	96.3	%
	現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{19,701}{1,624,805} \times 100$	1.2	%
	負 債 比 率	$\frac{\text{負 債}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100$	$\frac{5,961,045}{545,081} \times 100$	1,093.6	%
	固 定 負 債 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100$	$\frac{3,972,289}{545,081} \times 100$	728.8	%
回 転 率	総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$	$\frac{6,759,699}{6,403,323}$	1.1	回
	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$	$\frac{6,759,699}{4,975,955}$	1.4	回
	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 未 収 金}}$	$\frac{6,759,699}{1,327,929}$	5.1	回
収 益 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	$\frac{305,852}{6,403,323} \times 100$	4.8	%
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{8,289,466}{7,983,614} \times 100$	103.8	%
	医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	$\frac{6,759,699}{7,392,824} \times 100$	91.4	%
そ の 他	利 子 負 担 率	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{一 時 借 入 金} + \text{企 業 債 残 高}} \times 100$	$\frac{55,699}{3,403,371} \times 100$	1.6	%
	企 業 債 償 還 額 対 減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 償 還 元 金}}{\text{減 価 償 却 費}} \times 100$	$\frac{642,864}{394,947} \times 100$	162.8	%

率		備 考
令和元年度	平成30年度	
69.4%	70.3%	固定負債構成比率、流動負債構成比率、繰延収益構成比率、資本構成比率は 各々総資本の中で占めている割合を示し、その比率の合計が100%となる。 資本構成比率が大であればあるほど経営の安全性は大きいものといえる。
24.5%	20.9%	
5.5%	5.3%	
0.6%	3.4%	
12,857.9%	2,167.9%	固定資産が資本でどの程度まかなわれているかを示し資本の範囲で固定設備の調達をされるべきが理想である。
114.3%	100.1%	資本と固定負債に対する固定資産の割合を示す。
81.5%	125.3%	支払能力を判定する場合の目安とされ、この比率が高ければ高いほど支払能力があるとされている。一般的に流動資産は流動負債の2倍、つまり200%以上あることが必要である。
78.4%	122.8%	流動比率をもってただちに企業の支払能力を判断するのは危険であるから補助比率として当座比率と現金預金比率がある。この比率は当座資産、現金預金の即時支払能力を見るものであり、最低当座比率は100%以上、現金預金比率は20%以上が望ましい。
6.6%	41.9%	
15,960.9%	2,838.0%	資本に対する負債の割合を示すものであって負債を資本以内にすることが健全経営の目標である。
11,149.1%	2,066.8%	この比率は負債比率の補助比率であって、負債比率が高くても、負債総額のうち固定負債比率が高い場合は、そう問題とする必要はない。
1.1回	1.1回	この比率は企業に使用された資本の運用効率を総括的に測定するもので、この比率が大きいほど効果的に使われている。
1.4回	1.4回	この比率は固定資産の利用度を示すものであって、その比率の高いほど設備の効率使用を示す。
6.2回	6.4回	この比率はその数値が低ければ低いほど未収金の性質の劣悪を示し高ければ高いほど未収金の回収速度が良好なことを意味する。
△6.1%	△0.9%	この比率は資本によって達成された企業の経營業績の総合的な成果を表わすものである。この比率が大きいほど企業の成績は良好である。
94.9%	99.2%	企業においての全活動の能率を表わし、この比率が高いほど経営状態が良好である。
95.5%	100.3%	営業活動の能率効果測定を判断されるもので、経営の良否がうかがえる。この比率が高いほど良好である。
1.7%	1.8%	借入金利子と負債とを比較することにより、利子率を計算したものである。
184.0%	162.1%	この比率は投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標あり、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。